平成２６年度予算の概要

埼　玉　県　入　間　市

目　　次

○　会計別予算一覧 …… 1
○　歳　入 …… 2
○　歳　出 …… 4

○　一般会計
・歳入予算の概要 …… 7
・掲載事業一覧（歳出） …… 31
・事業概要調書（歳出） …… 35
・参考資料 …… 165
○　国民健康保険特別会計
・歳入予算の概要 …… 172
・掲載事業一覧（歳出） …… 182
・事業概要調書（歳出） …… 183
○　後期高齢医療特別会計
・歳入予算の概要 …… 198
・掲載事業一覧（歳出） …… 200
・事業概要調書（歳出） …… 201
○　介護保険特別会計
・歳入予算の概要 …… 202
・掲載事業一覧（歳出） …… 203
・事業概要調書（歳出） …… 204
○　下水道事業特別会計
・歳入予算の概要 …… 209
・掲載事業一覧（歳出） …… 211
・事業概要調書（歳出） …… 212
○　武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計
・歳入予算の概要 …… 215
・掲載事業一覧（歳出） …… 216
・事業概要調書（歳出） …… 217
○　入間市駅北口土地区画整理事業特別会計
・歳入予算の概要 …… 220
・掲載事業一覧（歳出） …… 222
・事業概要調書（歳出） …… 223
○　扇台土地区画整理事業特別会計
・歳入予算の概要 …… 226
・掲載事業一覧（歳出） …… 227
・事業概要調書（歳出） …… 228
○　狭山台土地区画整理事業特別会計
・歳入予算の概要 …… 231
・掲載事業一覧（歳出） …… 232
・事業概要調書（歳出） …… 233
○　水道事業会計
・歳入予算の概要 …… 235
・掲載事業一覧（歳出） …… 236
・事業概要調書（歳出） …… 237

1　会計別予算額一覧

（単位：千円）

会　　計　　名		平成26年度	平成25年度	比較増減	伸　率
一　般　会　計　(A)		37,580,000	37,350,000	230,000	0.6%
特　別　会　計　(B)		30,390,235	29,358,727	1,031,508	3.5%
	国民健康保険特別会計	17,363,842	17,021,649	342,193	2.0%
	後期高齢者医療特別会計	1,418,567	1,323,017	95,550	7.2%
	介護保険特別会計	8,111,046	7,310,797	800,249	10.9%
	下水道事業特別会計	2,117,284	2,196,366	-79,082	-3.6%
	武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	100,327	125,470	-25,143	-20.0%
	入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	536,000	610,000	-74,000	-12.1%
	扇台土地区画整理事業特別会計	512,000	496,200	15,800	3.2%
	狭山台土地区画整理事業特別会計	231,169	275,228	-44,059	-16.0%
小　計　(A) ＋ (B)		67,970,235	66,708,727	1,261,508	1.9%
水道事業会計	収益的収入	3,213,256	2,849,635	363,621	12.8%
	収益的支出　(a)	2,809,941	2,807,098	2,843	0.1%
	資本的収入	229,939	130,653	99,286	76.0%
	資本的支出　(b)	1,361,708	1,063,809	297,899	28.0%
水道事業会計予算規模　(C) ＝ (a) ＋ (b)		4,171,649	3,870,907	300,742	7.8%
総　　計　(A) ＋ (B) ＋ (C)		72,141,884	70,579,634	1,562,250	2.2%

一般会計予算規模の推移

（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
当初予算額	34,600,000	36,865,000	38,804,000	38,370,000	37,350,000	37,580,000
（伸率）	-0.7%	6.5%	5.3%	-1.1%	-2.7%	0.6%

２　歳入

一般会計歳入款別予算額　　（単位：千円）

款　名　称	平成26年度		平成25年度		比較増減	伸　率
	当初予算額	構成比（%）	当初予算額	構成比（%）		
1 市税	20,867,763	55.5	20,545,257	55.0	322,506	1.6%
2 地方譲与税	295,000	0.8	323,000	0.9	-28,000	-8.7%
3 利子割交付金	42,000	0.1	44,700	0.1	-2,700	-6.0%
4 配当割交付金	77,000	0.2	38,100	0.1	38,900	102.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	19,000	0.1	11,200	0.0	7,800	69.6%
6 地方消費税交付金	1,486,000	4.0	1,240,000	3.3	246,000	19.8%
7 ゴルフ場利用税交付金	55,000	0.1	58,600	0.2	-3,600	-6.1%
8 自動車取得税交付金	54,000	0.1	127,100	0.3	-73,100	-57.5%
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	54,000	0.1	57,000	0.2	-3,000	-5.3%
10 地方特例交付金	117,000	0.3	128,800	0.3	-11,800	-9.2%
11 地方交付税	1,570,000	4.2	1,514,500	4.1	55,500	3.7%
12 交通安全対策特別交付金	20,000	0.1	20,600	0.1	-600	-2.9%
13 分担金及び負担金	584,374	1.6	554,576	1.5	29,798	5.4%
14 使用料及び手数料	652,835	1.7	598,699	1.6	54,136	9.0%
15 国庫支出金	4,786,642	12.7	5,009,253	13.4	-222,611	-4.4%
16 県支出金	2,231,174	5.9	1,965,829	5.3	265,345	13.5%
17 財産収入	101,578	0.3	349,511	0.9	-247,933	-70.9%
18 寄附金	1,090	0.0	1,290	0.0	-200	-15.5%
19 繰入金	875,880	2.3	360,600	1.0	515,280	142.9%
20 繰越金	600,000	1.6	600,000	1.6	0	0.0%
21 諸収入	778,864	2.1	732,185	2.0	46,679	6.4%
22 市債	2,310,800	6.1	3,069,200	8.2	-758,400	-24.7%
合　　計	37,580,000	100.0	37,350,000	100.0	230,000	0.6%

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計額は必ずしも一致しません。

市税の内訳

（単位：千円）

	平成26年度		平成25年度		比較増減	伸 率
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)		
市民税	9,748,769	46.7	9,525,085	46.4	223,684	2.3%
固定資産税	8,717,722	41.8	8,647,917	42.1	69,805	0.8%
軽自動車税	203,206	1.0	187,852	0.9	15,354	8.2%
市たばこ税	891,136	4.3	890,306	4.3	830	0.1%
鉱産税	3	0.0	3	0.0	0	0.0%
特別土地保有税	109	0.0	1	0.0	108	10800.0%
都市計画税	1,306,818	6.3	1,294,093	6.3	12,725	1.0%
合　　計	20,867,763	100.0	20,545,257	100.0	322,506	1.6%

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

市税の推移

（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市　　税	22,061,885	21,481,375	20,907,090	20,356,655	20,545,257	20,867,763
（伸率）	-1.1%	-2.6%	-2.7%	-2.6%	0.9%	1.6%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

地方交付税の推移

（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
普通交付税	0	0	1,160,000	1,573,000	1,262,000	1,360,000
（伸率）	―	―	皆増	35.6%	-19.8%	7.8%
特別交付税	199,000	253,000	186,000	289,000	252,500	210,000
（伸率）	40.1%	27.1%	-26.5%	55.4%	-12.6%	-16.8%
合　　計	199,000	253,000	1,346,000	1,862,000	1,514,500	1,570,000
（伸率）	40.1%	27.1%	432.0%	38.3%	-18.7%	3.7%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

市債（地方債）借入れの推移

（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
建設地方債	1,201,000	1,381,400	1,618,700	1,309,300	1,023,200	620,800
	34.1%	15.0%	17.2%	-19.1%	-21.9%	-39.3%
特例地方債	1,285,931	2,167,466	2,140,000	2,370,000	2,046,000	1,690,000
（伸率）	15.1%	68.6%	-1.3%	10.7%	-13.7%	-17.4%
合　　計	2,486,931	3,548,866	3,758,700	3,679,300	3,069,200	2,310,800
（伸率）	23.5%	42.7%	5.9%	-2.1%	-16.6%	-24.7%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

3　歳出

一般会計歳出款別予算額

（単位：千円）

款　名　称	平成26年度		平成25年度		比較増減	伸　率
	当初予算額	構成比（%）	当初予算額	構成比（%）		
1 議会費	314,258	0.8	309,667	0.8	4,591	1.5%
2 総務費	4,714,027	12.5	4,681,773	12.5	32,254	0.7%
3 民生費	16,324,126	43.4	15,860,637	42.5	463,489	2.9%
4 衛生費	3,496,045	9.3	3,413,736	9.1	82,309	2.4%
5 労働費	48,149	0.1	57,284	0.2	-9,135	-15.9%
6 農林水産業費	162,218	0.4	163,025	0.4	-807	-0.5%
7 商工費	249,675	0.7	234,815	0.6	14,860	6.3%
8 土木費	2,978,877	7.9	3,056,966	8.2	-78,089	-2.6%
9 消防費	1,769,987	4.7	1,745,606	4.7	24,381	1.4%
10 教育費	4,403,508	11.7	4,850,865	13.0	-447,357	-9.2%
11 公債費	2,967,097	7.9	2,920,904	7.8	46,193	1.6%
12 諸支出金	102,026	0.3	2,410	0.0	99,616	4133.4%
13 予備費	50,007	0.1	52,312	0.1	-2,305	-4.4%
合　　計	37,580,000	100.0	37,350,000	100.0	230,000	0.6%

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計額は必ずしも一致しません。

特別会計への繰出金の状況

（単位:千円）

会　　計　　名	平成26年度	平成25年度	比較増減	伸　率
国民健康保険特別会計	1,500,000	1,500,000	0	0.0%
後期高齢者医療特別会計	234,044	212,081	21,963	10.4%
介護保険特別会計	1,008,260	916,600	91,660	10.0%
下水道事業特別会計	550,000	587,000	-37,000	-6.3%
武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	86,168	110,000	-23,832	-21.7%
入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	319,860	258,170	61,690	23.9%
扇台土地区画整理事業特別会計	400,000	377,700	22,300	5.9%
狭山台土地区画整理事業特別会計	18,000	56,500	-38,500	-68.1%
合　　計	4,116,332	4,018,051	98,281	2.4%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

一般会計歳出性質別予算額

（単位：千円）

性　　質	平成26年度		平成25年度		比較増減	伸　率
	当初予算額	構成比（%）	当初予算額	構成比（%）		
1 消費的経費	29,053,573	77.3	28,640,644	76.7	412,929	1.4%
（1）人件費	8,347,975	22.2	8,469,257	22.7	-121,282	-1.4%
（2）物件費	6,267,602	16.7	6,098,383	16.3	169,219	2.8%
（3）維持補修費	359,178	1.0	343,028	0.9	16,150	4.7%
（4）扶助費	9,573,930	25.5	9,411,646	25.2	162,284	1.7%
（5）補助費等	4,504,888	12.0	4,318,330	11.6	186,558	4.3%
2 投資的経費	1,209,809	3.2	1,516,552	4.1	-306,743	-20.2%
（1）普通建設事業費	1,209,809	3.2	1,516,552	4.1	-306,743	-20.2%
3 その他	7,266,611	19.3	7,140,492	19.1	126,119	1.8%
（1）貸付金	111,000	0.3	130,000	0.3	-19,000	-14.6%
（2）出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0%
（3）積立金	72,115	0.2	71,515	0.2	600	0.8%
（4）繰出金	4,116,399	11.0	4,018,073	10.8	98,326	2.4%
（5）公債費	2,967,097	7.9	2,920,904	7.8	46,193	1.6%
4 予備費	50,007	0.1	52,312	0.1	-2,305	-4.4%
合　　計	37,580,000	100.0	37,350,000	100.0	230,000	0.6%

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計額は必ずしも一致しません。

一般会計における市債（地方債）残高の推移

（単位：千円）

区　　分	平成21年度（決 算）	平成22年度（決 算）	平成23年度（決 算）	平成24年度（決 算）	平成25年度（見込み）	平成26年度（見込み）
建設地方債	11,579,948	11,298,083	11,363,190	11,817,199	12,932,422	12,551,720
（伸率）	-11.3%	-2.4%	0.6%	4.0%	9.4%	-2.9%
特例地方債	16,551,617	17,852,930	18,540,104	19,165,924	19,780,227	19,900,514
（伸率）	7.4%	7.9%	3.8%	3.4%	3.2%	0.6%
合　　計	28,131,565	29,151,013	29,903,294	30,983,123	32,712,649	32,452,234
（伸率）	-1.2%	3.6%	2.6%	3.6%	5.6%	-0.8%

人件費の推移

（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	9,921,216	9,874,542	9,963,988	9,890,478	8,469,257	8,347,975
（伸率）	-0.8%	-0.5%	0.9%	-0.7%	-14.4%	-1.4%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

扶助費の推移

（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
扶助費	5,765,124	8,190,387	9,303,110	8,776,466	9,411,646	9,573,930
（伸率）	2.9%	42.1%	13.6%	-5.7%	7.2%	1.7%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

公債費の推移

（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
公債費	3,644,033	3,374,490	3,131,759	3,102,054	2,920,904	2,967,097
（伸率）	-9.1%	-7.4%	-7.2%	-0.9%	-5.8%	1.6%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

一般会計における基金残高（見込み）の状況

（単位：千円）

区分		平成25年度末現在高見込額	26年度増減額		平成26年度末現在高見込額
			繰入額	積立額	
積立基金		2,051,901	875,880	72,115	1,248,136
	財政調整基金	1,848,367	775,000	1,000	1,074,367
	公共施設整備基金	3,716	0	8	3,724
	緑の基金	19,331	10,000	1,100	10,431
	子ども医療基金	21,693	90,000	70,000	1,693
	地域福祉基金	154,113	0	0	154,113
	骨髄移植ドナー支援基金	1,000	280	1	721
	遺児奨学基金	3,681	600	6	3,087
定額運用基金		432,697	0	67	432,764
	土地開発基金	302,920	0	22	302,942
	奨学基金	129,777	0	45	129,822
合計		2,484,598	875,880	72,182	1,680,900

一般会計

歳入予算の概要

【一般会計】

款１　市税　項１　市民税　目１　個人　節１　現年課税分　細節　均等割

平成26年度当初予算額	２４１，９５２千円	平成25年度当初予算額	２１０，５３５千円	平成24年度決算額	２１１，２７８千円

概要

市内に住所等を有する一定の所得を超える個人に対して課税するものです。
雇用状況や失業率などの統計資料等を基に積算しています。
なお、「東日本大震災からの復興や防災の施策に要する費用の財源を確保するための臨時措置」として、平成２６年度から平成３５年度までの１０年間、市民税均等割に５００円が加算され、１人あたりの市民税均等割が３，５００円となります。

26年度当初予算額	25年度当初予算額	増減率
241,952千円	210,535千円	14.9%

担当課　市民税課

款１　市税　項１　市民税　目１　個人　節１　現年課税分　細節　所得割

平成26年度当初予算額	７，８４５，９８０千円	平成25年度当初予算額	７，７３８，０７９千円	平成24年度決算額	７，８９４，１８９千円

概要

市内に住所を有する個人の所得に応じて課税するものです。
国内総生産や給与、雇用状況などの統計資料等を基に積算しています。

26年度当初予算額	25年度当初予算額	増減率
7,845,980　千円	7,738,079千円	1.4%

◆ 所得割課税標準額の内訳

所得区分	26年度	25年度	増減率
給　与	115,256,251千円	117,360,024千円	△1.8%
営業等	5,742,930千円	5,560,443千円	3.3%
農　業	26,986千円	40,374千円	△33.2%
その他の所得	22,420,823千円	19,267,345千円	16.4%
計	143,446,990千円	142,228,186千円	0.9%

担当課　市民税課

款１　市税　項１　市民税　目１　個人　節１　現年課税分　細節　退職所得分離課税分

平成26年度当初予算額	９０，０００千円	平成25年度当初予算額	９０，０００千円	平成24年度決算額	９４，８２１千円

概要

退職所得に対して課税するもので、退職金の支給方法の多様化や退職者数等を調査・研究し積算しています。

26年度当初予算額	25年度当初予算額	増減率
90,000千円	90,000千円	0%

担当課　市民税課

款１　市税　項１　市民税　目１　個人　節２　滞納繰越分　細節　滞納繰越分

平成26年度当初予算額	１６６，３２３千円	平成25年度当初予算額	１７７，４１１千円	平成24年度決算額	２００，９６０千円

概要

市民税個人の滞納繰越分であり、過去の収納実績を基に積算しています。

区　　分	26年度当初予算額	25年度当初予算額	増減率
前年度分	45,245千円	45,504千円	△0.6%
前々年度以前分	121,078千円	131,907千円	△8.2%
計	166,323千円	177,411千円	△6.2%

担当課　収税課

款１　市税　項１　市民税　目２　法人　節１　現年課税分　細節　均等割

平成26年度当初予算額	３７８，３２５千円	平成25年度当初予算額	３７８，５９２千円	平成24年度決算額	３８６，７６６千円

概要

市内に事務所、事業所等を有する法人に対して課税するものです。平成２４年度の実績と平成２５年９月末現在の法人数を基に積算しています。

区分（均等割額）	26年度当初予算額	25年度当初予算額	増減率
1号（50千円）	117,492千円	116,070千円	1.2%
2号（120千円）	2,030千円	2,255千円	△10.0%
3号（130千円）	55,597千円	54,981千円	1.1%
4号（150千円）	7,049千円	7,190千円	△2.0%
5号（160千円）	26,573千円	27,648千円	△3.9%
6号（400千円）	9,600千円	11,520千円	△16.7%
7号（410千円）	74,784千円	70,848千円	5.6%
8号（1,750千円）	21,840千円	21,840千円	0.0%
9号（3,000千円）	63,360千円	66,240千円	△4.3%
計	378,325千円	378,592千円	△0.1%

担当課　市民税課

款１　市税　項１　市民税　目２　法人　節１　現年課税分　細節　法人税割

平成26年度当初予算額	１，０２１，４６６千円	平成25年度当初予算額	９２５，１４４千円	平成24年度決算額	９９４，４０７千円

概要

市内に事務所、事業所を有する法人の法人税額に応じて課税するものです。平成２４年度の実績と平成２５年９月末現在の申告額を基に積算しています。

区分（資本金等の額）	26年度当初予算額	25年度当初予算額	増減率
10億円超の法人	430,312千円	477,510千円	△9.9%
1億円超10億円以下の法人	245,749千円	206,749千円	18.9%
1億円以下の法人	345,405千円	240,885千円	43.4%
計	1,021,466千円	925,144千円	10.4%

担当課　市民税課

款１　市税　項１　市民税　目２　法人　節２　滞納繰越分　細節　滞納繰越分

平成26年度当初予算額	４，７２３千円	平成25年度当初予算額	５，３２４千円	平成24年度決算額	１０，５０６千円

概要

市民税法人の滞納繰越分であり、過去の収納実績を基に積算しています。

区　分	26年度当初予算額	25年度当初予算額	増減率
前年度分	1,514千円	1,150千円	31.7%
前々年度以前分	3,209千円	4,174千円	△23.1%
計	4,723千円	5,324千円	△11.3%

担当課　収税課

款１　市税　項２　固定資産税　目１　固定資産税　節１　現年課税分　細節　土地

平成26年度当初予算額	３，９３８，１２３	平成25年度当初予算額	３，９３０，０００千円	平成24年度決算額	３，９８０，６６１千円

概要

固定資産税のうち土地に対する課税分です。平成２５年度の調定見込額から地価の下落による評価額の修正を考慮し積算しています。なお、平成２６年度から税制改正により、住宅用地及び市街化区域農地の課税標準額の据置特例が廃止されたため微増となっています。

26年度当初予算額	25年度当初予算額	増減率
3,938,123千円	3,930,000千円	0.2%

担当課　資産税課

款１　市税　項２　固定資産税　目１　固定資産税　節１　現年課税分　細節　家屋

平成26年度当初予算額	３，５３０，４４１千円	平成25年度当初予算額	３，４３０，８７４千円	平成24年度決算額	３，３５９，１９６千円

概要

固定資産税のうち家屋に対する課税分です。新増築による増額と、既存家屋については平成２５年度の調定見込額を基に積算しています。

26年度当初予算額	25年度当初予算額	増減率
3,530,441千円	3,430,874千円	2.9%

担当課　資産税課

款１　市税　項２　固定資産税　目１　固定資産税　節１　現年課税分　細節　償却資産

平成26年度当初予算額	１，０３５，５９２千円	平成25年度当初予算額	１，０７７，２０４千円	平成24年度決算額	１，１２８，８２６千円

概要

固定資産税のうち償却資産に対する課税分です。償却資産とは、法人や個人がその事業のために用いている構築物・機械・工具・器具・備品等であり、平成２５年度の調定見込額から経済動向を考慮し積算しています。

26年度当初予算額	25年度当初予算額	増減率
1,035,592千円	1,077,204千円	△3.9%

担当課　資産税課

款１　市税　項２　固定資産税　目１　固定資産税　節２　滞納繰越分　細節　滞納繰越分

平成26年度当初予算額	１４８，５６６千円	平成25年度当初予算額	１４５，５９９千円	平成24年度決算額	３１０，８３１千円

概要

固定資産税の滞納繰越分であり、過去の収納実績を基に積算しています。

区　　分	26年度当初予算額	25年度当初予算額	増減率
前年度分	35,256千円	32,386千円	8.9%
前々年度以前分	113,310千円	113,213千円	0.1%
計	148,566千円	145,599千円	2.0%

担当課　収税課

款１　市税　項２　固定資産税　目２　国有資産等所在市町村交付金　節１　交付金　細節　交付金

平成26年度当初予算額	６５，０００千円	平成25年度当初予算額	６４，２４０千円	平成24年度決算額	６９，２１６千円

概要

国有資産等所在市町村交付金法により、国又は地方公共団体が所有する固定資産のうち、民間所有のものと類似の使用実態があるものについて、所有する国等から交付されるものです。国又は県からの固定資産通知書に基づき積算しています。

26年度当初予算額	25年度当初予算額	増減率
65,000千円	64,240千円	1.2%

担当課　資産税課

款１　市税　項３　軽自動車税　目１　軽自動車税　節１　現年課税分　細節　原動機付自転車

平成26年度当初予算額	１１，０６６千円	平成25年度当初予算額	１１，０２８千円	平成24年度決算額	１０，９６８千円

概要

軽自動車等の所有者に課税するものです。平成２５年９月末現在の登録台数を基に積算しています。

区　　分	26年度当初予算額	25年度当初予算額	増減率
50CC以下	7,646千円	7,708千円	△0.8%
90CC以下	660千円	680千円	△2.9%
125CC以下	2,400千円	2,333千円	2.9%
ミニカー	360千円	307千円	17.3%
計	11,066千円	11,028千円	0.3%

担当課　市民税課

款１　市税　項３　軽自動車税　目１　軽自動車税　節１　現年課税分　細節　軽自動車

平成26年度当初予算額	１７７，５９６千円	平成25年度当初予算額	１６３，９４６千円	平成24年度決算額	１６２，７２３千円

概要

軽自動車等の所有者に課税するものです。平成２５年９月末現在の登録台数を基に積算しています。

区　　分	26年度当初予算額	25年度当初予算額	増減率
二輪	5,091千円	4,708千円	8.1%
三輪	3千円	3千円	0.0%
四輪乗用（営業用）	27千円	21千円	28.6%
四輪乗用（自家用）	149,288千円	136,735千円	9.2%
四輪貨物（営業用）	730千円	751千円	△2.8%
四輪貨物（自家用）	22,457千円	21,728千円	3.4%
計	177,596千円	163,946千円	8.3%

担当課　市民税課

款１　市税　項３　軽自動車税　目１　軽自動車税　節１　現年課税分　細節　小型特殊自動車

平成26年度当初予算額	１，９５５千円	平成25年度当初予算額	１，６２５千円	平成24年度決算額	１，５７４千円

概要

軽自動車等の所有者に課税するものです。平成２５年９月末現在の登録台数を基に積算しています。

区　　分	26年度当初予算額	25年度当初予算額	増減率
農耕用	417千円	389千円	7.2%
その他	1,538千円	1,236千円	24.4%
計	1,955千円	1,625千円	20.3%

担当課　市民税課

款１　市税　項３　軽自動車税　目１　軽自動車税　節１　現年課税分　細節　二輪の小型自動車

平成26年度当初予算額	９，０８９千円	平成25年度当初予算額	７，８５８千円	平成24年度決算額	７，９２９千円

概要

軽自動車等の所有者に課税するものです。平成２５年９月末現在の登録台数を基に積算しています。

区　　分	26年度当初予算額	25年度当初予算額	増減率
二輪の小型自動車	9,089千円	7,858千円	15.7%

担当課　市民税課

款１　市税　項３　軽自動車税　目１　軽自動車税　節２　滞納繰越分　細節　滞納繰越分

平成26年度当初予算額	３，５００千円	平成25年度当初予算額	３，３９５千円	平成24年度決算額	３，０７１千円

概要

軽自動車税の滞納繰越分であり、過去の収納実績を基に積算しています。

区　　分	26年度当初予算額	25年度当初予算額	増減率
前年度分	1,272千円	1,254千円	1.4%
前々年度以前分	2,228千円	2,141千円	4.1%
計	3,500千円	3,395千円	3.1%

担当課　収税課

款１　市税　項４　市たばこ税　目１　市たばこ税　節１　現年課税分　細節　現年課税分

平成26年度当初予算額	８９１，１３６千円	平成25年度当初予算額	８９０，３０６千円	平成24年度決算額	８４７，６５１千円

概要

製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者が、市内の小売販売業者に売り渡したときに製造たばこの製造者等に課税するものです。平成２５年９月末現在の売渡本数を基に健康志向に伴う自然減を考慮し積算しています。

区　　分	26年度当初予算額	25年度当初予算額	増減率
旧３級品の紙巻たばこを除く製造たばこ	873,834千円	872,536千円	0.1%
旧３級品の紙巻たばこ	17,302千円	17,770千円	△2.6%
計	891,136千円	890,306千円	0.1%

担当課　市民税課

款１　市税　項５　鉱産税　目１　鉱産税　節１　現年課税分　細節　現年課税分

平成26年度当初予算額	３千円	平成25年度当初予算額	３千円	平成24年度決算額	３千円

概要

鉱物採掘の作業場が飯能・入間の両市にまたがって所在するため、飯能市と協定を締結して鉱産税の分割に用いるあん分率を定め課税しています。

鉱産物	産出量	あん分率	単　価	税　率	１月当りの収入額	収入見込額
亜　炭	200ｔ	26／100	1,036円	0.7%	300円	3,600円

担当課　市民税課

款１　市税　項６　特別土地保有税　目１　特別土地保有税　節２　滞納繰越分　細節　滞納繰越分

平成26年度当初予算額	１０９千円	平成25年度当初予算額	１千円	平成24年度決算額	３２０千円

概要

特別土地保有税の滞納繰越分であり、過去の収納実績を基に積算しています。

区　　分	26年度当初予算額	25年度当初予算額	増減率
平成９年度以前分	109千円	１千円	10,800%

担当課　収税課

款１　市税　項７　都市計画税　目１　都市計画税　節１　現年課税分　細節　土地

平成26年度当初予算額	７６５，４９５千円	平成25年度当初予算額	７６８，０００千円	平成24年度決算額	７７８，９３０千円

概要

都市計画税のうち土地に対する課税分です。平成２５年度の調定見込額から地価の下落による評価額の修正を考慮し積算しています。

26年度当初予算額	25年度当初予算額	増減率
765,495千円	768,000千円	△0.3%

担当課　資産税課

款１　市税　項７　都市計画税　目１　都市計画税　節１　現年課税分　細節　家屋

平成26年度当初予算額	５１９，８３５千円	平成25年度当初予算額	５０４，６０２千円	平成24年度決算額	４９２，３８３千円

概要

都市計画税のうち家屋に対する課税分です。新増築による増額と、既存家屋については平成２５年度の調定見込額を基に積算しています。

26年度当初予算額	25年度当初予算額	増減率
519,835千円	504,602千円	3.0%

担当課　資産税課

款１　市税　項７　都市計画税　目１　都市計画税　節２　滞納繰越分　細節　滞納繰越分

平成26年度当初予算額	２１，４８８千円	平成25年度当初予算額	２１，４９１千円	平成24年度決算額	４６，６５９千円

概要

都市計画税の滞納繰越分であり、過去の収納実績を基に積算しています。

区　分	26年度当初予算額	25年度当初予算額	増減率
前年度分	5,032千円	4,804千円	4.7%
前々年度以前分	16,456千円	16,687千円	△1.4%
計	21,488千円	21,491千円	0.0%

担当課　収税課

都市計画税の充当

概要	予算額 1,306,818 千円（現年課税分 1,285,330 千円　滞納繰越分 21,488 千円）は次のとおりです。 区　　分 ／ 事業費 ／ 充当額 街路事業費 ／ 246,853 千円 ／ 44,000 千円 土地区画整理費 ／ 907,007 千円 ／ 30,000 千円 下水道費 ／ 550,000 千円 ／ 528,400 千円 緑化推進費 ／ 166,186 千円 ／ 33,000 千円 都市計画関連の市債償還 ／ 773,231 千円 ／ 671,418 千円 合　　計 ／ 2,643,277 千円 ／ 1,306,818 千円	担当課	財政課

款２　地方譲与税　項１　地方揮発油譲与税　目１　地方揮発油譲与税　節１　地方揮発油譲与税　細節　地方揮発油譲与税

平成26年度当初予算額	８９，０００千円	平成25年度当初予算額	９４，５００千円	平成24年度決算額	９４，６４２千円

概要	地方揮発油譲与税は、国が揮発油に対して課税する揮発油税と地方揮発油税のうち、地方揮発油税収入額の４２％に相当する額を各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に譲与されるものです。 平成２６年度予算額は、地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。	担当課	財政課

款２　地方譲与税　項２　自動車重量譲与税　目１　自動車重量譲与税　節１　自動車重量譲与税　細節　自動車重量譲与税

平成26年度当初予算額	２０６，０００千円	平成25年度当初予算額	２２８，５００千円	平成24年度決算額	２２３，５８６千円

概要	自動車重量譲与税は、国が自動車に対して課税する自動車重量税について、その収入額の　407／1000 に相当する額を、各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に譲与されるものです。 平成２６年度予算額は、地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。	担当課	財政課

款３　利子割交付金　項１　利子割交付金　目１　利子割交付金　節１　利子割交付金　細節　利子割交付金

平成26年度当初予算額	４２，０００千円	平成25年度当初予算額	４４，７００千円	平成24年度決算額	４３，７５７千円
概要	利子割交付金は、県が県内の金融機関などから利子等の支払いを受ける人に対し課税する県民税利子割の収入額のうち、個人に係る部分の約３／５に相当する額について、県民税収入額に占める各市町村の割合に応じ、市町村に交付されるものです。 平成２６年度予算額は、地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。			**担当課**	財政課

款４　配当割交付金　項１　配当割交付金　目１　配当割交付金　節１　配当割交付金　細節　配当割交付金

平成26年度当初予算額	７７，０００千円	平成25年度当初予算額	３８，１００千円	平成24年度決算額	４４，１０７千円
概要	配当割交付金は、県が県内に住所を有する個人で特定配当等の支払いを受ける人に対し課税する県民税配当割の収入額のうち、約３／５に相当する額について、県民税収入額に占める各市町村の割合に応じ、市町村に交付されるものです。 平成２６年度予算額は、地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。			**担当課**	財政課

款５　株式等譲渡所得割交付金　項１　株式等譲渡所得割交付金　目１　株式等譲渡所得割交付金　節１　株式等譲渡所得割交付金　細節　株式等譲渡所得割交付金

平成26年度当初予算額	１９，０００千円	平成25年度当初予算額	１１，２００千円	平成24年度決算額	１２，７４３千円
概要	株式等譲渡所得割交付金は、県が県内に住所を有する者の株式譲渡益に対し課税する県民税株式等譲渡所得割の収入額のうち、約３／５に相当する額について、県民税収入額に占める各市町村の割合に応じ、市町村に交付されるものです。 平成２６年度予算額は、地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。			**担当課**	財政課

款６　地方消費税交付金　項１　地方消費税交付金　目１　地方消費税交付金　節１　地方消費税交付金　細節　地方消費税交付金

平成26年度当初予算額	１，４８６，０００千円	平成25年度当初予算額	１，２４０，０００千円	平成24年度決算額	１，１８９，６２９千円
概要	地方消費税交付金は、国から県に払い込まれた地方消費税収入額について、各都道府県間での清算後の額の１／２に相当する額を、国勢調査人口及び経済センサスの従業者数でそれぞれ按分し、県内の市町村に交付されるものです。 平成２６年度予算額は、県からの歳入見込額を基に積算しております。 なお、平成２６年４月１日より消費税が５％から８％に引き上げられる事に伴い、地方消費税率も１％から１．７％に引き上げられます。			**担当課**	財政課

款７　ゴルフ場利用税交付金　項１　ゴルフ場利用税交付金　目１　ゴルフ場利用税交付金　節１　ゴルフ場利用税交付金　細節　ゴルフ場利用税交付金

平成26年度当初予算額	５５，０００千円	平成25年度当初予算額	５８，６００千円	平成24年度決算額	５１，３５７千円
概要	ゴルフ場利用税交付金は、県がゴルフ場を利用した者に対し課税するゴルフ場利用税の収入額のうち、７／１０に相当する額について、ゴルフ場が所在する市町村に交付されるものです。 平成２６年度予算額は、地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。			**担当課**	財政課

款８　自動車取得税交付金　項１　自動車取得税交付金　目１　自動車取得税交付金　節１　自動車取得税交付金　細節　自動車取得税交付金

平成26年度当初予算額	５４，０００千円	平成25年度当初予算額	１２７，１００千円	平成24年度決算額	１３８，０１５千円
概要	自動車取得税交付金は、県が自動車を取得した者に対し課税する自動車取得税について、その収入額から徴税費用５％を控除した後の７／１０に相当する額を、各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に交付されるものです。 平成２６年度予算額は、地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。 なお、平成２６年４月より税率が引き下げられます。			**担当課**	財政課

款９　国有提供施設等所在市町村助成交付金　項１　国有提供施設等所在市町村助成交付金　目１　国有提供施設等所在市町村助成交付金　節１　国有提供施設等所在市町村助成交付金　細節　国有提供施設等所在市町村助成交付金

平成26年度当初予算額	５４，０００千円	平成25年度当初予算額	５７，０００千円	平成24年度決算額	５５，４６１千円		
概要	国有提供施設等所在市町村助成交付金は、「基地交付金」とも言われ、基地があることにより市町村の財政に著しい影響を及ぼしていることを考慮し、基地が所在する市町村に交付されるものです。 平成２６年度予算額は、地方財政対策、前年度交付額、過去の実績などを基に積算しております。					**担当課**	財政課

款１０　地方特例交付金　項１　地方特例交付金　目１　地方特例交付金　節１　地方特例交付金　細節　減収補てん特例交付金

平成26年度当初予算額	１１７，０００千円	平成25年度当初予算額	１２８，８００千円	平成24年度決算額	１３１，２５５千円		
概要	減収補てん特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）の実施に伴う地方公共団体の減収分を補てんするため、国から地方公共団体に交付されるものです。 平成２６年度予算額は、地方財政対策、過去の実績などを基に積算しております。					**担当課**	財政課

款１１　地方交付税　項１　地方交付税　目１　地方交付税　節１　地方交付税　細節　普通交付税

平成26年度当初予算額	１，３６０，０００千円	平成25年度当初予算額	１，２６２，０００千円	平成24年度決算額	１，４５７，７３３千円

概要

地方交付税は、普通交付税と特別交付税の２つから成り立っています。
普通交付税の交付額は、地方公共団体の行政サービスの実施に必要な経費である「基準財政需要額」が、税収入等の見込み額である「基準財政収入額」に対し不足する額（財源不足額）を基準に算定されるものです。
平成２６年度予算額は、地方財政対策、過去の実績などを基に積算しております。

◇普通交付税の状況　（単位千円）

区分 ＼ 年度		平成26年度（試算）	平成25年度（実績）	平成24年度（実績）
基準財政需要額（①－②）	A	18,404,411	18,072,933	18,078,871
基準財政需要額(臨時財政対策債振替前)	①	20,094,411	20,148,232	20,005,867
臨時財政対策債	②	1,690,000	2,075,299	1,926,996
基準財政収入額	B	17,039,293	16,592,768	16,621,138
交付基準額（A－B）		1,365,118	1,468,165	1,457,733

担当課　財政課

款１１　地方交付税　項１　地方交付税　目１　地方交付税　節１　地方交付税　細節　特別交付税

平成26年度当初予算額	２１０，０００千円	平成25年度当初予算額	２５２，５００千円	平成24年度決算額	２７０，１３１千円

概要

特別交付税は、普通交付税の補完的な機能を果たすものであり、普通交付税で措置されない特別の財政需要や地震・台風などの自然災害等による特別の財政需要などを考慮して交付されるものです。
平成２６年度予算額は、地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。
また、平成２６年度から交付税総額における特別交付税の割合が変更される見込みで積算しています。

担当課　財政課

款１２　交通安全対策特別交付金　項１　交通安全対策特別交付金　目１　交通安全対策特別交付金　節１　交通安全対策特別交付金　細節　交通安全対策特別交付金

平成26年度当初予算額	２０，０００千円	平成25年度当初予算額	２０，６００千円	平成24年度決算額	２３，４０１千円
概要	交通安全対策特別交付金は、道路交通法による交通反則金の収入額のうち、通告書送付費用及び取扱い手数料等を控除した後の額について、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長を基礎として、市町村に交付されるものです。 平成２６年度予算額は、地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。			**担当課**	財政課

款１３　分担金及び負担金　項１　負担金　目２　民生費負担金　節２　児童福祉費負担金　細節　保育所保護者負担金

平成26年度当初予算額	５２２，９３６千円	平成25年度当初予算額	４９６，７８４千円	平成24年度決算額	５３２，９９３千円
概要	民間保育園及び公立保育所に入園(所)している児童の保育料です。保育料は、前年の所得税額等(税制改正において廃止された年少扶養控除等廃止前の税額)に応じた負担となっています。			**担当課**	児童福祉課

款１３　分担金及び負担金　項１　負担金　目３　衛生費負担金　節１　保健衛生費負担金　細節　未熟児養育医療負担金

平成26年度当初予算額	２，０００千円	平成25年度当初予算額	２，０００千円	平成24年度決算額	－ 千円
概要	未熟児養育医療給付事業は、医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払うものですが、その額の一部または全部を所得税額等に応じて徴収します。 平成２６年度当初予算額：２，０００千円 平成２５年度当初予算額：２，０００千円 増減率：０．０％			**担当課**	親子支援課

款１４　使用料及び手数料　項１　使用料　目５　農林使用料　節１　農業使用料　細節　農村環境改善センター使用料

平成26年度当初予算額	２，４００　千円	平成25年度当初予算額	２，４００　千円	平成24年度決算額	２，６５５　千円
概要	農村環境改善センターの施設使用料			**担当課**	農政課

款１４　使用料及び手数料　項１　使用料　目９　教育使用料　節４　保健体育使用料　細節　行政財産目的外使用料

平成26年度当初予算額	４９８千円	平成25年度当初予算額	４２５千円	平成24年度決算額	１，３１３千円

概要	学校給食センターの敷地内を目的外使用する場合には、入間市財産規則に基づき行政財産目的外使用料を徴収しています。 （内　訳） ・東京電力電柱及び埋設管　１１，０６０円（敷地内に設置されている電柱１２本と埋設管2mの使用料です。） ・ＮＴＴ電話柱　３３０円（敷地内に設置されている電話柱１本の使用料です。） ・職員駐車場使用料　４８７，５００円	**担当課**	学校給食課

款１５　国庫支出金　項１　国庫負担金　目２　民生費国庫負担金　節３　児童手当負担金　細節　児童手当負担金

平成26年度当初予算額	１，５８２，６７３千円	平成25年度当初予算額	１，７６６，４６９千円	平成24年度決算額	１，３１９，６６５千円

概要

児童手当法の規定に基づく児童手当に係る国の負担分です。国、県、市の負担割合については次表のとおりです。

支給対象児童		国	県	市
0～3歳未満児	被用者	37/45	4/45	4/45
	非被用者	4/6	1/6	1/6
3歳以上～小学校修了前	第１・２子	4/6	1/6	1/6
	第３子以降	4/6	1/6	1/6
中学生		4/6	1/6	1/6
※所得制限以上		4/6	1/6	1/6

※被用者　厚生年金加入者

※非被用者　国民年金加入者及び年金未加入者

担当課　児童福祉課

款１５　国庫支出金　項１　国庫負担金　目２　民生費国庫負担金　節６　生活保護費等負担金　細節　生活保護費負担金

平成26年度当初予算額	１，４８２，５８５千円	平成25年度当初予算額	１，４８７，５０５千円	平成24年度決算額	１，２５６，６４１千円
概要	生活保護法により、被保護者に対して支弁する扶助費等に係る国庫負担金です。国庫負担率は３／４です。			**担当課**	生活福祉課

款１５　国庫支出金　項１　国庫負担金　目２　民生費国庫負担金　節６　生活保護費等負担金　細節　中国残留邦人生活支援給付金

平成26年度当初予算額	３３，２３７千円	平成25年度当初予算額	３６，４９８千円	平成24年度決算額	２６，０００千円
概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律により、支援給付対象者に対して支弁する扶助費等に係る国庫負担金です。国庫負担率は３／４です。			**担当課**	生活福祉課

款１５　国庫支出金　項１　国庫負担金　目２　民生費国庫負担金　節９　児童扶養手当費負担金　細節　児童扶養手当費負担金

平成26年度当初予算額	１８２，７８３千円	平成25年度当初予算額	１８５，７３２千円	平成24年度決算額	１８０，２４５千円
概要	児童扶養手当法の規定に基づく児童扶養手当に係る国の負担分です。負担割合は、国１／３、市２／３となっています。 負担金基準額（支出見込額）　負担割合　国庫負担金 ５４８，３４９，０００円　×　１／３　＝　１８２，７８３，０００円			**担当課**	児童福祉課

款１５　国庫支出金　項１　国庫負担金　目３　衛生費国庫負担金　節１　保健衛生費負担金　細節　母子保健衛生費負担金

平成26年度当初予算額	９，２９６千円	平成25年度当初予算額	９，２９６千円	平成24年度決算額	０千円

概要	未熟児養育医療給付事業は、平成２５年４月１日から権限委譲され実施しているものです。医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払う事業費から自己負担分を差し引いた２分の１が交付されます。これまでに県が実施してきた事業実績等を基に算出しています。 平成２６年度当初予算額：９，２９６千円 平成２５年度当初予算額：９，２９６千円 増減率：０．０％	**担当課**	親子支援課

款１５　国庫支出金　項２　国庫補助金　目１　総務費国庫補助金　節１　総務管理費補助金　細節　社会保障・税番号制度システム整備費補助金

平成26年度当初予算額	４１，１９２千円	平成25年度当初予算額	０千円	平成24年度決算額	０千円

概要	①「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」において、地方公共団体に義務付けられる情報連携を行うために必要な団体内統合宛名システムの整備に係る補助金（補助率１０／１０）です。 （交付金６，２００千円） ②いわゆるマイナンバー制度の基礎となるシステムを整備するための補助金（補助率１０／１０）です。　現在のタイムテーブルでは、平成26年度中に、既存の住民記録システムを改修しておく必要があります。その後、平成27年10月に「通知カード」を、更に平成28年１月には申請により「個人番号カード」を交付する予定になっています。 （交付金３４，９９２千円）	**担当課**	①情報システム課 ②市民課

款１５　国庫支出金　項２　国庫補助金　目２　民生費国庫補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　母子家庭自立支援補助金

平成26年度当初予算額	２０，４７９千円	平成25年度当初予算額	１６，７０８千円	平成24年度決算額	１４，０３２千円

概要	母子寡婦福祉法の規定に基づく母子家庭等対策総合支援事業に係る国の補助金です。補助率は３／４となっています。 補助基準額（支出見込額）　補助率　国庫補助金 ２７，３０６，０００円　×　３／４　＝２０，４７９，０００円	**担当課**	児童福祉課

款１５　国庫支出金　項２　国庫補助金　目７　土木費国庫補助金　節１　道路橋りょう費補助金　細節　社会資本整備総合交付金

平成26年度当初予算額	１４，３００千円	平成25年度当初予算額	３，３００千円	平成24年度決算額	１，０７８千円
概要	市道幹６号線及び市道幹２９号線の舗装補修工事を行うための交付金です。国費率は５．５／１０です。			担当課	道路管理課

款１５　国庫支出金　項２　国庫補助金　目７　土木費国庫補助金　節２　都市計画費補助金　細節　社会資本整備総合交付金

平成26年度当初予算額	４４，０４０千円	平成25年度当初予算額	６６，８１０千円	平成24年度決算額	４２，０６７千円
概要	①（仮称）加治丘陵さとやま自然公園事業の用地取得を行うための交付金（20,000千円）です。国費率は１／３です。 ②安川新道線整備事業の用地取得を行うための交付金（23,540千円）です。国費率は、５．５／１０です。 ③旧耐震基準の木造住宅及び、市営住宅を除く市有建築物の耐震化を行うための交付金（500千円）です。 今年度は、旧耐震基準の木造住宅の耐震診断補助及び耐震改修補助を行うための交付金が対象となります。			担当課	①みどりの課 ②道路整備課 ③建築指導課

款１５　国庫支出金　項２　国庫補助金　目７　土木費国庫補助金　節２　都市計画費補助金　細節　防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金

平成26年度当初予算額	３，０００千円	平成25年度当初予算額	０千円	平成24年度決算額	０千円
概要	学園通り線整備事業の測量業務を行うための補助金（3,000千円）です。国費率は、７／１０です。			担当課	道路整備課

款１５　国庫支出金　項２　国庫補助金　目８　消防費国庫補助金　節１　消防施設費補助金　細節　防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金

平成26年度当初予算額	６，５１０千円	平成25年度当初予算額	０千円	平成24年度決算額	０千円
概要	消防団車両更新に伴う消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅰ型）購入のための補助金（6,510千円）です。国費率は、２／３です。			担当課	防災防犯課

款１６　県支出金　項１　県負担金　目１　総務費県負担金　節３　総務管理費負担金　細節　埼玉県旅券事務一般交付金

平成26年度当初予算額	２，０００千円	平成25年度当初予算額	０千円	平成24年度決算額	０千円
概要	埼玉県より旅券事務の移譲を受けた年度以降、毎年度、通常の事務処理に要する経費に対して交付される交付金です。埼玉県から権限移譲を受ける初年度は、平成26年10月からということで、本来の交付額の半年分になります。交付額につきましては、埼玉県旅券事務交付金交付要綱第４条で定められている「均等割額」と「人口割額」により決定されます。	**担当課**	市民課		

款１６　県支出金　項１　県負担金　目１　総務費県負担金　節３　総務管理費負担金　細節　埼玉県旅券事務特別交付金

平成26年度当初予算額	６００千円	平成25年度当初予算額	０千円	平成24年度決算額	０千円
概要	埼玉県より旅券事務移譲前に、ＩＣ旅券データ確認端末機その他事務の受け入れに必要な備品購入に要する経費に対して交付される交付金であり、埼玉県旅券事務交付金交付要綱第６条により、交付金の額は60万円を超えない範囲内で知事が定める額とされています。	**担当課**	市民課		

款１６　県支出金　項１　県負担金　目２　民生費県負担金　節３　児童手当負担金　細節　児童手当負担金

平成26年度当初予算額	３９５，６６８千円	平成25年度当初予算額	３３０，７７０千円	平成24年度決算額	２９８，１８８千円
概要	児童手当法の規定に基づく児童手当に係る県の負担分です。国、県、市の負担割合については次表のとおりです。	**担当課**	児童福祉課		

支給対象児童		国	県	市
0～3歳未満児	被用者	37/45	4/45	4/45
	非被用者	4/6	1/6	1/6
3歳以上～小学校修了前	第１・２子	4/6	1/6	1/6
	第３子以降	4/6	1/6	1/6
中学生		4/6	1/6	1/6
※所得制限以上		4/6	1/6	1/6

※被用者　厚生年金加入者
※非被用者　国民年金加入者及び年金未加入者

款１６　県支出金　項１　県負担金　目３　衛生費県負担金　節１　保健衛生費負担金　細節　母子保健衛生費負担金

平成26年度当初予算額	４，６４８千円	平成25年度当初予算額	４，６４８千円	平成24年度決算額	０千円

概要	未熟児養育医療給付事業は、平成２５年４月１日から権限委譲され実施しているものです。医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払う事業費から自己負担分を差し引いた４分の１が交付されます。これまでに県が実施してきた事業実績等を基に算出しています。 平成２６年度当初予算額：４，６４８千円 平成２５年度当初予算額：４，６４８千円 増減率：０．０％	**担当課**	親子支援課

款１６　県支出金　項２　県補助金　目２　民生費県補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　乳幼児医療費支給事業補助金

平成26年度当初予算額	４９，９１９千円	平成25年度当初予算額	４９，９１９千円	平成24年度決算額	５０，５３８千円

概要	子ども医療費扶助のうち、未就学児童分を補助対象とする県の補助金です。補助率は１／２となっています。 補助基準額（支出見込額）　補助率　国庫補助金 ９９，８３８，０００円　×　１／２　＝４９，９１９，０００円	**担当課**	児童福祉課

款１６　県支出金　項２　県補助金　目２　民生費県補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　ひとり親家庭等医療費支給事業補助金

平成26年度当初予算額	１９，２６２千円	平成25年度当初予算額	２０，３４０千円	平成24年度決算額	２０，３２５千円

概要	埼玉県ひとり親家庭医療費支給条例の規定に基づく県の補助金です。補助率は１／２となっています。 補助基準額（支出見込額）　補助率　国庫補助金 ３８，５２５，０００円　×　１／２　＝１９，２６２，０００円	**担当課**	児童福祉課

款１６　県支出金　項２　県補助金　目３　衛生費県補助金　節１　保健衛生費補助金　細節　母子保健事業費補助金

平成26年度当初予算額	１０１千円	平成25年度当初予算額	１０１千円	平成24年度決算額	９２千円

概要	妊婦の健康保持と健康診査費用の負担軽減を図るため、契約医療機関で行う妊婦健康診査等の費用の一部を助成しています。妊婦健康診査の中で妊婦ＨＩＶ抗体検査について、県の補助事業として事業費の３分の１が交付されます。 平成２６年度当初予算額：１０１千円 平成２５年度当初予算額：１０１千円 増減率：０．０％	**担当課**	親子支援課

款１６　県支出金　項２　県補助金　目３　衛生費県補助金　節１　保健衛生費補助金　細節　埼玉県乳児家庭全戸訪問事業等補助金

平成26年度当初予算額	８２９千円	平成25年度当初予算額	０千円	平成24年度決算額	０千円

概要	児童福祉施策の推進の一環として、埼玉県乳児家庭全戸訪問事業等補助金要綱が平成２５年度に制定されました。 乳幼児家庭全戸訪問等の実績から算出した事業費の２分の１が交付されます。 平成２６年度当初予算額：８２９千円 平成２５年度当初予算額：―　千円 増減率：－	**担当課**	親子支援課

款１６　県支出金　項２　県補助金　目５　農林水産業費県補助金　節３　農業振興費補助金　細節　農業経営基盤強化資金利子助成金

平成26年度当初予算額	１，０００　千円	平成25年度当初予算額	１，０００　千円	平成24年度決算額	３０２　千円

概要	農業用施設・機械等の購入資金として、借り入れに生じる利子助成金	**担当課**	農政課

款１６　県支出金　項３　県委託金　目１　総務費委託金　節２　徴税費委託金　細節　県民税徴収委託金

平成26年度当初予算額	２１６，０００千円	平成25年度当初予算額	２１６，６００千円	平成24年度決算額	２４４，４２３千円
概要	県民税の賦課徴収費用を補償するために、県から「納税義務者数に３，０００円を乗じた額」等が交付されます。			担当課	市民税課

款１７　財産収入　項１　財産運用収入　目２　利子及び配当金　節１　利子及び配当金　細節　土地信託配当金

平成26年度当初予算額	６，４１０千円	平成25年度当初予算額	６，４１０千円	平成24年度決算額	６，４１０千円
概要	土地信託事業に基づき、信託配当金を受け入れるものです。 .			担当課	管財課

款１７　財産収入　項２　財産売払収入　目２　不動産売払収入　節１　土地建物売払収入　細節　土地売払収入

平成26年度当初予算額	７４，０００千円	平成25年度当初予算額	３３０，９６０千円	平成24年度決算額	２，２６４千円
概要	不用道（水）路敷地、旧環境監視施設及び市営住宅峯団地一部空地の市有地を売却するものです。不用道（水）路敷地売払収入については、過年度実績を基に、旧環境監視施設及び市営住宅峯団地一部空地売払収入については、類似する地価公示価格等を基に積算しています。			担当課	管財課

款１９　繰入金　項１　基金繰入金　目８　子ども医療基金繰入金　節１　子ども医療基金繰入金　細節　子ども医療基金繰入金

平成26年度当初予算額	９０，０００千円	平成25年度当初予算額	１００，０００千円	平成24年度決算額	４０，４２８千円
概要	子ども医療費扶助の財源として、子ども医療基金から一般財源へ繰入れるものです。			担当課	児童福祉課

款２１　諸収入　項５　雑入　目１　雑入　節３　学校給食費受入金　細節　学校給食センター対象校生徒等給食費

平成26年度当初予算額	２３８，００８千円	平成25年度当初予算額	２４１，５０８千円	平成24年度決算額	２３７，０５４千円
概要	学校給食センター給食の対象校生徒等から納入される給食費です。納入される給食費は、給食食材の購入費として賄材料費に充当されます。対象校：市内中学校　１１校			**担当課**	学校給食課

款２１　諸収入　項５　雑入　目１　雑入　節４　雑入　細節　市民農園利用料

平成26年度当初予算額	２，５６８　千円	平成25年度当初予算額	２，５６８　千円	平成24年度決算額	２，５６５　千円
概要	市内４ヶ所（東町、藤宮、中神、西武）市民農園の利用料（４２８区画）			**担当課**	農政課

款２１　諸収入　項５　雑入　目１　雑入　節４　雑入　細節　夜間診療所利用者徴収金

平成26年度当初予算額	１６，９６０千円	平成25年度当初予算額	１９，４６１千円	平成24年度決算額	１６，９５３千円
概要	夜間診療所を利用した方の一部負担金及び診療報酬額です。平成２４年度の実績を基に積算しています。			担当課	健康管理課

26年度当初予算額	25年度当初予算額	増減率
16,960千円	19,461千円	△12.9%

平成２６年度　掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 （　）内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業		事業費	担当課	事業概要調書 ﾍﾟｰｼﾞ
１議会費	314,258	1.5%		会議録調製製本費	8,365	議会事務局	35
	(309,667)						
２総務費	4,714,027	0.7%		ホームページ管理事業費	4,282	広報広聴課	36
	(4,681,773)			政策推進事業	7,281	企画課	37
				クライアント・サーバーシステム運用管理事業	59,431	情報システム課	38
				市民活動促進事業	4,042	自治文化課	39
				姉妹都市・友好都市交流事業	3,507	自治文化課	40
				男女共同参画推進事業	5,142	自治文化課	41
				防災用品・資機材関係費	5,690	防災防犯課	42
				防犯活動費	6,375	防災防犯課	43
				防犯灯関係事業	48,985	防災防犯課	44
			◎	住民記録システム整備事業	34,992	市民課	45
			◎	パスポート受付交付事業	4,327	市民課	46
				消費生活推進事業	7,568	市民生活課	47
				人権擁護関係費	1,294	市民生活課	48
				市民相談関係費	4,099	市民生活課	49
				消費者行政活性化事業	469	市民生活課	50
				交通安全対策推進協議会補助金	7,000	市民生活課	51
				放置自転車対策事業	5,677	市民生活課	52
				交通安全施設整備事業	55,768	市民生活課	53
				駐車場管理事業	39,207	市民生活課	54
				市内循環バス運行事業	41,360	市民生活課	55
３民生費	16,324,126	2.9%		住宅支援給付事業	7,202	生活福祉課	56
	(15,860,637)			中国残留邦人生活支援事業	46,202	生活福祉課	57
				生活保護扶助	1,978,780	生活福祉課	58
				子育て支援委託事業	56,320	児童福祉課	59
				子ども・子育て支援事業	2,273	児童福祉課	60
				母子家庭自立支援事業	27,306	児童福祉課	61
				民間保育所増改築整備事業補助金	185,659	児童福祉課	62
				諸工事費	37,152	児童福祉課	63

（民生費）				児童手当費	2,374,010	児童福祉課	64
				子ども医療費扶助	450,638	児童福祉課	65
				自立支援給付事業	1,474,908	障害福祉課	66
				相談支援事業	50,682	障害福祉課	67
				意思疎通支援事業	20,221	障害福祉課	68
				障害児給付事業	13,850	障害福祉課	69
				要援護者等支援事業	72,743	高齢者福祉課	70
				自立生活支援事業	15,932	高齢者福祉課	71
				シルバー事業	59,557	高齢者福祉課	72
				老人憩いの家事業	12,198	高齢者福祉課	73
				高齢者保健福祉計画策定事業	1,912	高齢者福祉課	74
				療養給付費負担金	891,188	高齢者福祉課	75
４衛生費	3,496,045	2.4%		環境の保全及び創造に資する助成事業	7,800	環境課	76
	(3,413,736)			公害関係等調査分析関係費	11,477	環境課	77
				浄化槽設置整備事業補助金	22,254	環境課	78
				ごみ不法投棄監視・回収事業	3,185	総合ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	79
				修繕費（焼却・破砕処理施設費）	200,000	総合ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	80
			◎	諸工事費（高光度航空障害灯更新工事ほか）	22,572	総合ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	81
				資源再利用奨励事業	12,308	総合ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	82
				リサイクルプラザ運営事業費	15,268	総合ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	83
				維持管理費（健康福祉センター）	73,742	健康管理課	84
				健康福祉センター直行バス運行事業	12,158	健康管理課	85
				夜間診療所管理運営事業	25,039	健康管理課	86
				乳幼児予防接種事業	253,831	健康管理課	87
				高齢者予防接種事業	55,200	健康管理課	88
				風しん予防接種費用助成事業	1,050	健康管理課	89
				母子健康相談・訪問事業	4,142	親子支援課	90
				妊婦健診事業	104,658	親子支援課	91
				乳幼児健診事業	14,284	親子支援課	92
				未熟児養育医療給付事業	20,593	親子支援課	93
				発達支援事業	5,070	親子支援課	94
				健康診断事業	238,550	健康福祉課	95
				健康づくり推進事業	24,379	健康福祉課	96
				障害者・高齢者自立支援事業	3,150	健康福祉課	97
５労働費	48,149	-15.9%		シルバー人材センター補助金	8,700	商工課	98
	(57,284)						

６農林水産業費	162,218	-0.5%		農業振興推進費	4,807	農政課	99
	(163,025)			環境保全型農業推進事業	948	農政課	100
７商工費	249,675	6.3%		商業振興事業補助金	26,200	商工課	101
	(234,815)			中心市街地活性化事業補助金	1,200	商工課	102
				工業振興事業	27,458	商工課	103
				地域産業振興事業	1,492	商工課	104
				観光協会補助金	7,500	商工課	105
			◎	シティセールス推進事業	974	商工課	106
８土木費	2,978,877	-2.6%		公園等管理事業	90,181	みどりの課	107
	(3,056,966)			加治丘陵対策事業	143,217	みどりの課	108
				諸施設管理事業（維持管理費）	26,976	道路管理課	109
			◎	諸施設管理事業（諸工事費）	4,320	道路管理課	110
				舗装補修事業	36,450	道路管理課	111
				道水路整備事業	96,653	道路整備課	112
				安川新道線整備事業	65,714	道路整備課	113
				中神狭山台線整備事業	175,616	道路整備課	114
			◎	学園通り線整備事業	5,400	道路整備課	115
				建築物耐震改修等促進事業	1,000	建築指導課	116
				市道拡幅整備事業	28,256	建築指導課	117
９消防費	1,769,987	1.4%		埼玉西部消防組合負担金	1,680,686	防災防犯課	118
	(1,745,606)			自動車等購入費（非常備消防費）	13,644	防災防犯課	119
				被服等購入費（非常備消防費）	8,165	防災防犯課	120
１０教育費	4,403,508	-9.2%		施設整備事業（小学校）	56,648	教育総務課	121
	(4,850,865)			小学校耐震化推進事業	21,532	教育総務課	122
				施設整備事業（中学校）	5,400	教育総務課	123
				中学校耐震化推進事業	17,271	教育総務課	124
				英語指導助手報酬	47,777	学校教育課	125
				学校教育支援事業	109,648	学校教育課	126
				子ども未来室推進事業	36,579	学校教育課	127
				私立幼稚園就園奨励費補助事業	231,613	学校教育課	128
				私立幼稚園保護者負担軽減対策補助金	34,255	学校教育課	129
				放射性物質測定業務委託（学校給食センター）（維持管理費のうち）	154	学校給食課	130
				放射性物質測定業務委託（自校給食校）（維持管理費のうち）	2,471	学校給食課	131
				学校給食センター施設設備整備事業	21,204	学校給食課	132
				自校給食設備整備事業	27,736	学校給食課	133
				給食用食器の新規入替（事務費のうち）	4,123	学校給食課	134

（教育費）				青少年の船運営費	2,866	生涯学習課	135
				団体補助金（青少年問題対策費）	1,282	生涯学習課	136
				生涯学習振興費	710	生涯学習課	137
				生涯学習フェスティバル実施事業	393	生涯学習課	138
				子ども居場所づくり事業費	1,798	生涯学習課	139
				事業運営費（児童センター費）	4,282	生涯学習課	140
				プラネタリウム整備事業（児童センター費）	3,447	生涯学習課	141
				諸工事費（青少年活動センター費　施設管理費）	12,993	生涯学習課	142
				事業運営費（青少年活動センター費　青少年活動推進事業費）	1,542	生涯学習課	143
				団体補助金（青少年活動センター費　青少年活動推進事業費）	1,438	生涯学習課	144
				社会体育振興事業費	3,194	体育課	145
				維持管理費（運動公園等管理運営費）	15,992	体育課	146
				アリットフェスタ開催事業	1,970	博物館	147
				お茶大学開催事業	498	博物館	148
				茶文化普及事業	1,334	博物館	149
				情報システム提供事業	14,276	博物館	150
				教育普及事業	16,988	博物館	151
				博学連携事業	4,293	博物館	152
				資料等整備事業	5,120	博物館	153
				指定文化財保護費	1,224	博物館	154
				埋蔵文化財保護費	2,775	博物館	155
				西洋館管理運営費	2,374	博物館	156
				情報ネットワークシステム整備事業	28,076	図書館	157
				図書等購入事業	23,979	図書館	158
				修繕費（公民館費）	6,197	中央公民館	159
				諸工事費（公民館費）	2,255	中央公民館	160
				事業運営費	9,417	中央公民館	161
				公民館文化活動事業	1,000	中央公民館	162
１１公債費	2,967,097	1.6%		償還元金	2,571,215	財政課	163
	(2,920,904)			償還利子	393,397	財政課	164
１２諸支出金	102,026	4133.4%					
	(2,410)						
１３予備費	50,007	-4.4%					
	(52,312)						

事業概要調書

【一般会計】　　議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・継続
事　業　名	会議録調製製本費						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	８，３６５千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	７，１６１千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	６，２２４千円						
根　拠　法　令　等	地方自治法第１２３条						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本会議及び委員会の会議録を作成するとともに、市議会ホームページにて会議録を公開するための費用です。昨年６月より、インターネットによる本会議の映像配信を実施しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

地方自治法の規定に基づき会議録を作成し、ほとんどの議会がホームページでの公開を行っています。また、インターネットによる映像配信についても、実施する議会が増えてきています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	8,365
計			8,365

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　企画部　広報広聴課

款	2	項	1	目	2	広報広聴費	新規・(継続)
事　業　名	ホームページ管理事業費						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	４，２８２千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	２，５３４千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	３，５６６千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市公式ホームページ・モバイルサイト・メール配信サービス・アンケート機能等を活用して、市政情報を発信します。インターネットを使って、広報紙（紙媒体）だけでは伝えきれない、きめの細かい情報を積極的に発信していくことにより、更なる市民サービスの向上を目指します。

事業費の内訳は、市公式ホームページやモバイルサイトに関わる機器等の保守及びシステム管理の委託料、並びにシステム機器等の借上料（平成２６年２月からの５年リース）等です。

市公式ＨＰのトップページ

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国ほとんどの自治体で公式ホームページ・モバイルサイト等を設置し、さまざまな情報発信を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

あり。

公式ホームページ内に設置した「市民提案ボックス」から、市政に対して提案をしたり、要望を行ったりすることができます。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
21	諸収入	水道企業会計ホームページ管理負担金	382
計			382

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
12	01	通信運搬費	78
13	01	委託料	2,588
14	05	機械器具借上料	1,616
計			4,282

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　企画部　企画課

款	2	項	1	目	8	企画費	新規・継続
事　業　名	政策推進事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	７，２８１千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	５２千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	６５２千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市の政策に関する課題の調査・研究を行うための経費です。平成 26 年度は公共施設マネジメント関係及び次期総合計画策定に伴う事前調査について新規計上しています。

・公共施設あり方検討委員会委員謝礼（報償費）

公共施設マネジメントを推進するため、将来に渡る公共施設のあり方について委員会を設置した上で検討し、「公共施設最適化基本方針」を策定します。

・公共施設マネジメント白書作成業務委託（委託料）

市が保有する公共施設の施設面・運営面・財務面等の実態について、市民や議会、行政内部に対してもわかりやすく周知し、現状を共通認識とするため、「公共施設マネジメント白書」を業務委託により作成するものです。

・次期総合計画策定に伴う事前調査業務委託（委託料）

次期総合計画を策定する上で必要な事前調査等を業務委託により実施するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

公共施設マネジメントについては、多くの自治体が取り組んでいますが、実態把握のための白書作成やその後の基本方針の策定は一般的な手法となっています。

③市民参加の実施の有無とその内容

公共施設あり方検討委員会には、市民にも参加していただくとともに、「公共施設最適化基本方針」についてはパブリックコメントを実施する予定です。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	240
09	02	普通旅費	7
09	03	特別旅費	5
11	01	消耗品費	7
13	01	委託料	7,000
19	01	負担金	22
計			7,281

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　総務部　情報システム課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・継続
事　業　名	クライアント・サーバーシステム運用管理事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	５９，４３１千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	３９，５７０千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	２１，７７４千円						
根　拠　法　令　等							

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

各課で共用する C／S 系システムの運用管理を行うための費用です。なお、本年は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」において、地方公共団体に義務付けられる情報連携を行うために必要な団体内統合宛名システムの整備を行います。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

団体内統合宛名システムは、地方公共団体に義務付けられる番号制度運用の情報連携を行うために必要なシステムとして、全国の地方公共団体で用意されます。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	6,200
計			6,200

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	18,540
14	05	機械器具等借上料	30,193
14	06	その他使用料	4,498
18	02	機械器具購入費	6,200
計			59,431

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　自治文化課

款	2	項	1	目	１１	市民活動推進費	新規・継続
事　業　名	市民活動促進事業						
平成 26 年度当初予算事業費総額	４，０４２千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	３，９３５千円						
平成 24 年度決算事業費総額	３，７３７千円						
根　拠　法　令　等	元気な入間まちづくり基本条例 市民提案型協働事業実施要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民活動を促進し、市民と行政の協働によるまちづくりの推進を図ることを目的としています。主な事業は、パートナーシップ協定に基づき「ＮＰＯ法人まちづくりサポートネット元気ないるま」と中間支援業務委託を締結し、市民活動センターを拠点として実施する「市民活動に関する窓口相談・研修講座・情報発信・団体交流」などの市民活動支援です。各種事業の実施により市民活動センターの登録団体数も年々増加しています。

また、平成 22 年度から市民提案型協働事業を開始し、ＮＰＯ等の市民活動団体の提案を協働事業として実施しています。実施事業も福祉、環境、観光、まちおこしなど様々な分野に拡大してきており、協働事業の促進につながっています。なお、協働事業の審査にあたっても市民と行政の協働により実施しています。

平成 26 年度は平成 25 年度と同様に予算総額 120 万円（１事業の上限 20 万円）として、市民活動団体の提案に基づき市民提案型協働事業を実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

【所沢市】所沢市市民活動支援システム

【飯能市】飯能市市民活動支援事業補助金

【狭山市】狭山市協働事業提案制度

③市民参加の実施の有無とその内容

・「ＮＰＯ法人まちづくりサポートネット元気ないるま」に中間支援業務を委託し、市民を対象とした研修講座、セミナー等を実施しています。

・市民活動センターを拠点とし、登録団体が自主的な社会貢献活動を行っています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	80
13	01	委託料	3,839
		その他	123
計			4,042

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　自治文化課

款	2	項	1	目	13	国際交流費	新規・継続
事　業　名	姉妹都市・友好都市交流事業						
平成 26 年度当初予算事業費総額	３，５０７千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	２，９６５千円						
平成 24 年度決算事業費総額	２，７２７千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

・姉妹都市佐渡市「入間の海」事業

姉妹都市提携 25 周年を経た佐渡市との交流事業について「入間の海」事業と位置づけて交流の更なる拡大を図ります。小学生を対象に青少年交流事業佐渡市サマーキャンプを実施します。（※8/8～8/11 までの 3 泊 4 日の期間で 30 名程度参加予定）

・青少年異文化体験訪問団派遣事業

青少年相互交流事業として、姉妹都市ドイツヴォルフラーツハウゼン市及び友好都市中国奉化市と隔年で派遣・受入れ事業を実施しています。

平成 26 年度は両市へ青少年を派遣し、ホームステイを通じて異文化体験の機会を提供します。（※ヴォルフラーツハウゼン市 7/23～8/1〈8 泊 10 日〉の期間で 8 名参加予定、奉化市 8/21～8/26〈5 泊 6 日〉の期間で 8 名参加予定）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

【サマーキャンプ】

・国分寺市　ジュニアサマー野外活動交流会

【近隣市における青少年派遣状況】

・所沢市　米国ディケイター市「海外都市学生交流」

・狭山市　米国ワージントン市「青少年訪問団ワージントン市訪問団」

・飯能市　米国ブレア市「飯能市中学生訪問団派遣」

③市民参加の実施の有無とその内容

・青少年相互交流事業は訪問団を市民公募で組織して実施します。

・佐渡市サマーキャンプは市内在住の小学生を対象として実施します。

・奉化市訪問団は市内在住の中学生・高校生を対象とし、ヴォルフラーツハウゼン市訪問団は高校生・大学生を対象として実施します。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助金及び交付金（佐渡市）	238
09	01	旅費（ヴォ市）	652
12	04	筆耕翻訳料（ヴォ市）	840
09	01	旅費（奉化市）	294
12	04	筆耕翻訳料（奉化市）	405
		その他	1,078
計			3,507

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　自治文化課

款	2	項	1	目	１７	男女共同参画推進費	新規・継続
事　業　名	男女共同参画推進事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	５，１４２千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	５，３５０千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	５，４２３千円						
根　拠　法　令　等	男女共同参画社会基本法 入間市男女共同参画推進条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市男女共同参画推進条例及び第３次いるま男女共同参画プランに基づき、情報紙の発行やセンターだよりの発行、ＨＰによる啓発などの情報提供事業、再就職支援や男女共同参画セミナーなどの講座開催を中心とした学習事業、面接、電話、法律相談などの女性のための相談事業、女性リーダーや保育ボランティアの養成などの人材育成事業など様々な事業の充実を図り、男女共同参画宣言都市にふさわしい環境の整備を行います。

講座の様子

託児の様子

第３次男女共同参画プラン
情報紙ビギン

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様な事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

・情報紙編集協力員には４人、男女共同参画セミナー企画運営委員には、８人の市民委員を採用しています。

・男女共同参画を推進するための研修等に市民を派遣しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	2,300
09	01	費用弁償	46
11	04	印刷製本費	351
12	02	手数料	200
		その他	2,245
計			5,142

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　防災防犯課

款	2	項	1	目	１８	防災・国民保護費	新規・継続
事　業　名	防災用品・資機材関係費						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	５，６９０千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	２，８４９千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	２，７１０千円						
根　拠　法　令　等	入間市地域防災計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

災害時の応急対策に必要な資機材（毛布、避難所シート、間仕切り、簡易トイレ等）、非常食糧（アルファ米、即席おかゆ、粉ミルク等）などを購入し備蓄するものです。

【防災センター内備蓄品】

【学校備蓄品】

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

各自治体では、地域防災計画に基づき必要な資機材、非常食糧などの備蓄を計画的に推進しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	11	01	消耗品費	5,511
	12	02	手数料	179
	計			5,690

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　防災防犯課

款	2	項	1	目	１９	防犯費	新規・(継続)
事　業　名	防犯活動費						
平成 26 年度当初予算事業費総額	６，３７５千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	７，０４２千円						
平成 24 年度決算事業費総額	６，２６６千円						
根　拠　法　令　等	入間市防犯のまちづくり推進条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

安全で安心して暮らせるまちを目指し、自主防犯活動を自治会、市、警察、狭山地方防犯協会等の防犯関係機関・団体が協力、連携して活動しています。

【防犯パトロール】

【地域防犯推進委員委嘱式】

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

市内自主防犯活動団体（平成 25 年度末現在 116 団体）や地域防犯リーダー（平成 25 年度末現在約 160 名）による街頭啓発活動、防犯パトロールなど

④事業費及び財源等

歳入	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
	計			

歳出	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
	08	01	報償費	120
	09	02	普通旅費	5
		03	特別旅費	3
	11	01	消耗品費	324
		05	光熱水費	83
		06	修繕料	54
	12	01	通信運搬費	37
		06	保険料	279
	14	06	その他使用料	61
	19	01	負担金	5,409
	計			6,375

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　防災防犯課

款	2	項	1	目	１９	防犯費	新規・継続
事　業　名	防犯灯関係事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	４８，９８５千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	４８，１９５千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	４４，７７５千円						
根　拠　法　令　等	入間市防犯のまちづくり推進条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

地域の安全・安心を図るため、区長・自治会長の申請に基づき防犯灯を設置し、防犯灯に要する電気料や維持管理費について補助するものです。

平成２５年１２月末現在の防犯灯　９，２８８基

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

防犯灯の維持管理は各区・自治会において行っています。

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	15	01	工事請負費	2,086
	19	02	補助及び交付金	46,899
	計			48,985

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　市民課

款	2	項	3	目	1	戸籍住民基本台帳費	(新規)・継続
事　業　名	住民記録システム整備事業						
平成26年度当初予算事業費総額	３４，９９２千円						
平成25年度当初予算事業費総額	０千円						
平成24年度決算事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

社会保障制度や税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会の実現のため、平成２５年５月に「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（通称：社会保障・税番号制度）が制定されました。住民全員に、住民票コードを変換して得られる新たな個人番号が付番され、既存の基本４情報と紐付けて管理されるため、これに対応する既存住民記録システムの改修を行うものです。

なお、この改修費用については、国庫補助金（補助率：10/10）で措置されます。

改修後のスケジュールは、平成２７年１０月に個人番号を通知、平成２８年１月から個人番号の運用開始と合せて、申請により個人番号カードを交付することとなっております。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

日本全国の自治体で同様の改修が必要となります。

改修費用は、既存システムの状況により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	34,992
計			34,992

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
13	01	委託料	34,992
計			34,992

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　市民課

款	2	項	3	目	1	戸籍住民基本台帳費	新規・継続
事　業　名	パスポート受付交付事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	４，３２７千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	０千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	埼玉県旅券事務交付金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

埼玉県の権限移譲を受け、旅券の申請受付及び交付事務を平成 26 年 10 月 1 日より行うものです。

現状、入間市民は大宮又は川越のパスポートセンターで、旅券に関する手続きを行っていますが、平成 26 年 10 月 1 日からは、入間市役所庁舎で手続きが可能となり、市民サービスの向上に繋がります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

③市民参加の実施の有無とその内容

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	県支出金	埼玉県旅券事務特別交付金	600
	県支出金	埼玉県旅券事務一般交付金	2,000
計			2,600

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	パート職員等賃金	1,880
09	03	特別旅費	22
11	01	消耗品費	494
14	05	機械器具等借上料	253
18	01	庁用器具購入費	1,678
計			4,327

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　市民生活課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・継続
事　業　名	消費生活推進事業						
平成 26 年度当初予算事業費総額	７，５６８千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	７，３３１千円						
平成 24 年度決算事業費総額	６，５４１千円						
根　拠　法　令　等	消費者安全法、同施行令、同施行規則、消費者教育推進法、消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法、電気用品安全法、計量法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

消費生活をめぐる環境は利便性を増し、商品やサービスも多様化しています。消費生活の変化に伴い、消費者トラブルは増加しており、消費生活上の相談及び苦情に対して、助言・情報提供することによって消費者被害の未然・拡大防止を図り、消費者保護に努めます。

消費生活上の諸問題については、情報の提供、啓発活動を行い、消費者意識の向上を図ります。立入検査を行うことにより、一般消費者の利益の保護を図ります。また、消費者庁から貸与された放射性物質検査機器により、食材や飲料水等を測定し、市民の食の安全・安心を図ります。

【事業内容】

・消費生活相談員を配した相談窓口の開設

相談日：年末年始休業日及び祝日を除く毎週月曜日から金曜日

相談時間：午前９時３０分から午後４時３０分

・消費生活講座・講演会の実施、消費生活相談員及び職員研修参加、計量法・消費生活用品安全法・品質表示法等に係る立入検査、食品中の放射性物質測定

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で、消費生活相談及び消費生活上の諸問題についての情報提供、啓発活動等の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

消費生活講演会を入間市消費者団体連絡会と共催で開催、高齢者を対象とした消費生活相談員による消費生活講座の開催

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
16	県支出金	埼玉県分権推進交付金	413
計			413

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
01	01	報酬	6,578
08	01	報償費	50
09	01	費用弁償	121
	02	普通旅費	15
	03	特別旅費	10
11	01	消耗品費	169
12	01	通信運搬費	124
13	01	委託料	300
18	01	庁用器具購入費	162
19	01	負担金	39
計			7,568

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　市民生活課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・継続
事　業　名	人権擁護関係費						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	１，２９４千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	１，２０５千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	１，１６９千円						
根　拠　法　令　等	人権擁護委員法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

人権思想の普及高揚のための啓発活動とともに、相談業務を行い人権侵犯事象の排除につとめ、平和で明るい社会の実現に寄与することも目的とします。

【事業内容】

人権相談、人権作文の募集（各中学校）、人権教室の開催、人権 SOS ミニレター事業（各小中学校）、啓発物の配布（農業まつり会場、健康福祉センターまつり）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で、人権擁護委員活動に対する支援を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

市内小・中学生を対象に人権教室の実施。市内中学生が人権作文コンテストに参加。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	690
09	02	普通旅費	3
	03	特別旅費	2
11	01	消耗品費	4
19	01	負担金	595
計			1,294

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　市民生活課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・継続
事　業　名	市民相談関係費						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	４，０９９千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	４，０００千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	３，９６２千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民からの問い合わせや相談に対して、常設・定例の相談窓口を開設し、助言や情報の提供、他の相談機関の紹介を行い、日々、安全・安心な生活ができるように実施するものです。

【事業内容】

弁護士による法律相談（月５回）、駿河台大学法律相談（年３回）、司法書士相談（月２回）、行政書士相談（月２回）、人権相談（月２回）、行政相談（月１回）、土地建物相談（月１回）、建築相談（月１回）、税務相談（月１回）、交通事故相談（週１回）、心配ごと相談（週１回）、更生相談（月１回）、労働相談（月１回）、暴力団に関する悩みごと相談（月１回）、一般相談（随時）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で、市民相談窓口の開設を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	3,924
09	02	普通旅費	2
	03	特別旅費	3
11	01	消耗品費	34
	03	食糧費	116
19	01	負担金	20
計			4,099

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　市民生活課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・継続
事　業　名	消費者行政活性化事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	４６９千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	０千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	９９３千円						
根　拠　法　令　等	埼玉県消費行政活性化補助金交付要綱、消費者安全法、同施行令、同施行規則、消費者教育推進法、						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

消費生活の変化に伴い、消費者トラブルは増加しており、トラブルに遭わないためには消費者教育が必要です。埼玉県消費者行政活性化補助金を活用し、地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業を実施し、消費者教育に努めます。

【事業内容】

・消費生活相談員による消費生活講座の開催

・消費者教育及び冊子による啓発活動

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で、消費生活相談及び消費生活上の諸問題についての情報提供、啓発活動等の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	県支出金	埼玉県消費者行政活性化補助金	469
計			469

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	75
11	01	需用費	394
計			469

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　市民生活課

款	2	項	1	目	２０	交通対策費	新規・(継続)
事　業　名	交通安全対策推進協議会補助金						
平成 26 年度当初予算事業費総額	７，０００千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	７，０００千円						
平成 24 年度決算事業費総額	５，５５６千円						
根　拠　法　令　等	交通安全対策基本法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

交通事故撲滅を目指すため、関係団体等と協力し、緊密な連携を図りながら、交通安全運動や交通安全知識の普及・啓発を行い、市民の交通道徳の高揚に努めます。

【事業内容】

・４大運動（①春の全国交通安全運動、②夏の交通事故防止運動、③秋の全国交通安全運動、④冬の交通事故防止運動）の実施
・交通安全教室の実施
・交通安全イベント（①幼児交通安全クラブ中央大会、②交通安全フェア、③交通安全市民大会）の実施
・交通遺児への支援

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で、交通安全対策推進協議会への補助を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

自治会、交通安全母の会、狭山・入間交通指導員連絡協議会、狭山地方交通安全協会、狭山警察署等の協力のもと、交通事故撲滅のための広報活動や啓発活動を実施しています。

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	19	02	補助及び交付金	7,000
	計			7,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　市民生活課

款	2	項	1	目	２０	交通対策費	新規・継続
事　業　名	放置自転車対策事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	５，６７７千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	５，５４２千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	５，１７８千円						
根　拠　法　令　等	入間市自転車放置防止条例、入間市自転車放置防止条例施行規則						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

環境美化及び歩道・通行帯の安全を確保するために、放置に対する指導、撤去等を実施するとともに、マナー向上のための啓発にも努め、放置自転車の解消を図ります。

【事業内容】

・入間市駅・武蔵藤沢駅・仏子駅・元加治駅周辺に自転車放置整理区域を指定し、放置整理区域内での自転車放置に対する指導、撤去等を実施しています。

・撤去した自転車や原動機付自転車は、防犯登録や被害届などによって、利用者等の確認に努めています。

・所有者が引き取りに来ない自転車や原動機付自転車は、一定期間保管した後、売却処分をしています。

・自転車利用者のマナー向上のため、啓発活動を実施しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で放置自転車対策を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

自治会や狭山警察署の協力のもと、自転車利用者のマナー向上を図り、放置自転車解消のための啓発活動を実施しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
21	諸収入	資源物等売払代金	594
		自転車撤去料収入	30
計			624

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	117
	03	食糧費	18
12	06	保険料	3
13	01	委託料	5,539
計			5,677

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　市民生活課

款	2	項	1	目	２０	交通対策費	新規・(継続)
事　業　名	交通安全施設整備事業						
平成 26 年度当初予算事業費総額	５５，７６８千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	４６，４９４千円						
平成 24 年度決算事業費総額	３７，３８７千円						
根　拠　法　令　等	道路交通法、道路法、入間市道路反射鏡設置基準、入間市道路照明灯設置基準						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

交通事故の危険から市民を守り、安心して日常生活が送れるようにするために、ハード面の対策として交通安全施設の整備促進を行うとともに、既存施設の点検及び修繕を計画的に実施するものです。

なお、本事業のうち、ゾーン対策事業については、社会資本整備総合交付金（補助率：5.5/10）を活用し、埼玉県公安委員会によって、「最高速度３０ｋｍ／ｈ」に規制された区域において、交通安全対策「ゾーン３０」を行い、生活道路における歩行者等の通行環境の整備を図ります。

【事業内容】

・道路反射鏡、道路照明灯、道路標識等交通安全施設の設置工事及び維持管理を行います。

・ゾーン対策事業については、道路標示を実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で交通安全施設の整備を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	2,468
計			2,468

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	147
	04	印刷製本費	29
	05	光熱水費	33,098
	06	修繕費	5,071
12	06	保険料	55
13	01	委託料	5,549
15	01	工事請負費	11,819
計			55,768

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　市民生活課

款	2	項	1	目	２０	交通対策費	新規・継続
事　業　名	駐車場管理事業						
平成 26 年度当初予算事業費総額	３９，２０７千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	４１，９８４千円						
平成 24 年度決算事業費総額	４０，８４３千円						
根　拠　法　令　等	入間市自転車駐車場設置及び管理条例及び施行規則、入間市無料自転車駐車場取扱基準						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

駅周辺における道路の安全確保のため、自転車駐車場を設置し、放置自転車の解消を図ります。

【事業内容】

市内の各駅周辺に設置された自転車駐車場の整理等維持管理を実施しています。

◆有料自転車駐車場：入間市駅南口自転車駐車場

利用する階（１階、２階、屋上）、自転車、原動機付自転車で利用料金が異なります。定期利用については、長期割引や学生割引、一時利用については、学生割引があります。

◆無料自転車駐車場：①入間市駅北口自転車駐車場、②入間市駅北口第二自転車駐車場、③武蔵藤沢駅第二自転車駐車場、④武蔵藤沢駅第三自転車駐車場、⑤仏子駅自転車駐車場、⑥仏子駅第二自転車駐車場、⑦仏子駅第三自転車駐車場、⑧元加治駅自転車駐車場、⑨元加治駅第二自転車駐車場、⑩金子駅自転車駐車場、⑪金子駅第二自転車駐車場、⑫金子駅第三自転車駐車場

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で駅前における自転車駐車場の設置・管理を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	市営自転車駐車場使用料	18,861
計			18,861

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	122
	04	印刷製本費	33
	05	光熱水費	1,513
	06	修繕費	108
12	01	通信運搬費	60
	06	保険料	28
13	01	委託料	31,993
14	01	土地建物借上料	4,560
	06	その他使用料	12
18	02	機械器具購入費	778
計			39,207

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　市民生活課

款	2	項	1	目	２０	交通対策費	新規・(継続)
事　業　名	市内循環バス運行事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	４１，３６０千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	５２，７００千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	５０，１１８千円						
根　拠　法　令　等	入間市内循環バス運行に関する協定書						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内の公共施設へのアクセスを目的に、平成９年７月１日から運行を開始し、市民生活の重要な交通手段としての役割を持っています。

【事業内容】

・西武バス株式会社と運行に関する協定を締結し、北・南・東西の３路線で、各コース１日当たり上り３便、下り４便を運行しています。

・７０歳以上の高齢者や障害者に対し、特別無料乗車証の交付を行っています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で循環バス等の運行を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
22	02	補填金	41,360
計			41,360

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　　生活福祉課

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規・継続
事　業　名	住宅支援給付事業						
平成26年度当初予算事業費総額	７，２０２千円						
平成25年度当初予算事業費総額	１１，１０５千円						
平成24年度決算事業費総額	１３，６７８千円						
根　拠　法　令　等	住宅支援給付事業実施要領（厚生労働省） 入間市住宅支援給付事業実施要領						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

住宅支援給付事業は、離職し住宅を喪失する恐れのある者等のうち就労能力及び就労意欲のある者に対して、賃貸住宅の家賃として住宅支援給付を支給し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行うことを目的として実施しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

国の要綱に基づき、県費補助事業として実施。

平成２４年度決算状況

市	対象者数	支給金額
所沢市	３６人	4,781,100円
狭山市	５７人	15,463,030円
飯能市	１１人	2,034,200円
入間市	６２人	12,516,600円

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
16	県支出金	埼玉県緊急雇用創出基金市町村事業費補助金	7,201
計			7,201

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
07	01	パート職員等賃金	1,136
11	01	消耗品費	10
12	01	通信運搬費	8
20	01	扶助費	6,048
計			7,202

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　　生活福祉課

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規・継続
事　業　名	中国残留邦人生活支援事業						
平成 26 年度当初予算事業費総額	４６，２０２千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	５０，１７８千円						
平成 24 年度決算事業費総額	３３，７９９千円						
根　拠　法　令　等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成６年法律第３０号）						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

中国残留邦人等の自立を支援するため、地域における支援ネットワークの構築等を行うことにより、中国残留邦人等が地域において生き生きと暮らすことができるよう支援することを目的としています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

平成２５年４月１日現在

市	世帯数	人数
所　沢　市	１０世帯	１４人
狭　山　市	７世帯	９人
飯　能　市	２世帯	２人
入　間　市	１１世帯	１７人

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	中国残留邦人生活支援給付金	33,237
	国庫支出金	セーフティネット支援対策等事業費補助金	710
	国庫支出金	遺族及び留守家庭等援護事務委託金	960
16	県支出金	中国残留邦人生活支援給付金	1,431
計			36,388

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
07	01	作業等賃金	960
08	01	報償費	20
09	02	普通旅費	13
	03	特別旅費	3
11	01	消耗品費	20
12	02	手数料	50
13	01	委託料	170
14	04	有料道路通行料及び駐車料	30
	06	その他使用料	20
20	01	扶助費	44,916
計			46,202

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　　生活福祉課

款	3	項	3	目	2	扶助費	新規・継続
事　業　名	生活保護扶助						
平成26年度当初予算 事業費総額	１，９７８，７８０千円						
平成25年度当初予算 事業費総額	１，９８５，３４０千円						
平成24年度決算 事業費総額	１，６９７，３６７千円						
根　拠　法　令　等	生活保護法（昭和２５年法律第１４４号）						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

生活保護制度は、日本国憲法第２５条に規定する理念に基づき、資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長（就労自立支援、日常生活自立支援、社会生活自立支援）することを目的としています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

平成２５年１０月１日現在

	被保護者数　A	人　口　　B	保護率　(A/B)
入間市	１，０８６人	１４９，１９４人	０．７３％
狭山市	１，３３５人	１５３，３４５人	０．８７％
所沢市	４，９０１人	３４２，５１３人	１．４３％
飯能市	８６０人	８１，８８８人	１．０５％
埼玉県	９５，１５４人	７，２２１，８０６人	１．３２％

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	生活保護費負担金	1,482,585
16	県支出金	生活保護費負担金	56,079
21	諸収入	生活保護費返還金（現年）	2,000
計			1,540,664

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
20	01	扶助費（生活扶助）	684,000
		扶助費（住宅扶助）	354,000
		扶助費（教育扶助）	21,000
		扶助費（介護扶助）	40,000
		扶助費（医療扶助）	863,000
		扶助費（出産扶助）	600
		扶助費（生業扶助）	6,500
		扶助費（葬祭扶助）	2,800
		扶助費（保護施設事務費扶助）	6,880
計			1,978,780

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　児童福祉課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事　業　名	子育て支援委託事業						
平成 26 年度当初予算事業費総額	５６，３２０千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	５１，８００千円						
平成 24 年度決算事業費総額	４８，７６０千円						
根　拠　法　令　等	児童福祉法、埼玉県地域子育て支援拠点事業実施要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

・少子化の進行や子育て環境の変化に伴い、子育て中の親の孤独感や不安感が増大しています。

・このような背景から、市では地域全体で子育て家庭を支えることを目的に、概ね 3 歳未満の児童及びその保護者が身近な場所で気軽に集い、相互の交流や子育ての不安や悩みを相談できる場として、地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）を 6 施設に委託し実施しています。

・ひろば型：1 施設　①子育て家庭支援センター　あいくる

・センター型：5 施設　①おぎ保育園子育て支援センター　②おおぎ第二保育園子育て支援センター　③茶々保育園子育て支援センター　④こどものくに保育園子育て支援センター　⑤あけぼの保育園子育て支援センター

・実施内容は、①子育て親子への交流の場の提供と交流の促進　②子育てに関する相談援助の実施　③地域の子育て関連情報の提供　④子育て及び子育て支援に関する講習会等を行います。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

・市町村は児童福祉法に基づき、この事業が着実に実施されるよう、必要な措置の実施に努めなければならないとされています。

・このため、他自治体も子育て家庭に対する支援施策として地域子育て支援拠点事業に取り組んでいます。

③市民参加の実施の有無とその内容

・地域子育て支援拠点事業は、子育て中の親子がどの施設でも自由に、また、無料で利用できるものです。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
16	県支出金	地域子育て支援拠点事業費補助金	28,160
計			28,160

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
13	01	子育て支援委託事業	56,320
計			56,320

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　児童福祉課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事　業　名	子ども・子育て支援事業						
平成 26 年度当初予算事業費総額	２，２７３千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	０千円						
平成 24 年度決算事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	子ども・子育て支援法　他						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

・急速な少子化の進行、家庭や地域を取り巻く環境の変化に対応するため、子どもや保護者に必要な支援を行い、一人一人の子どもが健やかに成長する社会の実現を目指す「子ども・子育て支援新制度」が平成 27 年度から始まります。

・新制度は、主に待機児童の解消や、地域の子ども・子育ての支援の充実を図るもので、実施主体は市町村が担うものです。

・また、国が示す基本指針に即して、5 年を 1 期とする「市町村子ども・子育て支援事業計画」を、平成 26 年 9 月を目処に策定する予定です。

・このため、事業計画策定委託料、事業計画書の印刷製本費、事務消耗品費を計上するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

・国の少子化対策として、消費税率引き上げによる財源をもとに、平成 27 年度から始まる「子ども・子育て支援新制度」は、全自治体で取組む事業です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	11
	04	印刷製本費	270
13	01	委託料	1,992
計			2,273

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　児童福祉課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事　業　名	母子家庭自立支援事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	２７，３０６千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	２４，７５４千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	２０，８９０千円						
根　拠　法　令　等	母子寡婦福祉法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

母子家庭等の自立を支援するため、就職に向けた講座を受講した費用の 20%を支給する教育訓練給付金と、看護師や介護福祉士など事業の対象となる資格を取得するため、2 年以上養成機関等で修業する場合に全修業期間中、高等技能訓練促進費を支給します。また、修了後に、入学支援修了一時金を支給します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

国の事業のため全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	国庫支出金	母子家庭自立支援補助金	20,749
計			20,749

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
20	01	扶助費	27,306
		内訳	
		教育訓練促進費	500
		高等技能訓練促進費	26,256
		入学支援修了一時金	550
計			27,306

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　児童福祉課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・継続
事　業　名	民間保育所増改築整備事業補助金						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	１８５，６５９千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	２，１００千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	１８，５８２千円						
根　拠　法　令　等	埼玉県保育所緊急整備事業補助金交付要綱（安心子ども基金） 入間市社会福祉法人に対する助成の手続きを定める条例施行規則						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

民間保育園の創設や老朽改築に伴う施設整備に要する費用の一部を、県及び市が補助し保育環境の整備を図るものです。

本年度は、しらさぎ保育園の改築整備に要する費用の一部を補助いたします。

・工事費：247,545,000 円

・補助率、補助額　①県：工事費の 1/2　123,772,500 円

②市：工事費の 1/4　61,886,250 円

合計 185,658,750 円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他自治体においても、保育所の創設や老朽改築に伴う施設整備に要する費用の一部を、県からの補助金と合わせて交付しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	県支出金	保育所緊急整備事業補助金	123,772
22	市債	民間保育所増改築整備事業債	49,500
計			173,272

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	185,659
計			185,659

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　児童福祉課

款	3	項	2	目	4	学童保育費	新規・継続
事　業　名	諸工事費						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	３７，１５２千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	３，８２５千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	６３０千円						
根　拠　法　令　等	埼玉県放課後児童クラブ整備費補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

西武学童保育室の施設が老朽化（昭和 54 年建築）していることから、県補助金を活用し、施設の建替え工事を行います。

工事は、現在ある施設を解体し、同じ敷地に西武学童保育室の改築（定員４０名）及び(仮称)西武第二学童保育室（定員４０名）を創設するものです。

現在の西武学童保育室の定員は 70 名ですが、平成 27 度から学童保育室の対象学年が小学 6 年生まで拡大されることから、10 名の定員増を図ります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、施設の老朽化等に対しては計画的に施設整備を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	県支出金	放課後児童クラブ施設整備費補助金	24,232
22	市債	学童保育室整備改修事業債	10,300
計			34,532

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
15	01	工事請負費	37,152
計			37,152

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　児童福祉課

款	3	項	2	目	5	児童手当費	新規・継続
事　業　名	児童手当費						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	２，３７４，０１０千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	２，４２８，０１０千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	１，９５２，６１０千円						
根　拠　法　令　等	児童手当法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、中学校修了までの子どもを対象に手当を支給します。

手当額は、３歳未満の子ども一人につき月額 15,000 円を、３歳以上小学校修了までの子ども（第１子・第２子）一人につき月額 10,000 円を、３歳以上小学校修了までの子ども（第３子以降）一人につき月額 15,000 円を、小学校修了後中学校修了までの子ども一人につき月額 10,000 円を支給するものです。また、所得制限の限度額を超える者については、中学校修了までの子ども一人につき 5,000 円を支給します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

国の事業のため全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	国庫負担金	児童手当負担金	1,582,673
16	県支出金	児童手当負担金	395,668
計			1,978,341

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
20	01	扶助費	2,374,010
計			2,374,010

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　児童福祉課

款	3	項	2	目	7	子ども医療費	新規・継続
事　業　名	子ども医療費扶助						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	４５０，６３８千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	４４２，１００千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	２８７，３０４千円						
根　拠　法　令　等	子ども医療費の支給に関する条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内に住所を有し、健康保険に加入している児童が医療機関を受診した場合、その医療費の自己負担分を助成し、児童の保健の向上に寄与し福祉の増進を図るものです。なお、助成対象は中学校３学年修了までとなります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

支給対象年齢や所得制限の導入の有無等の違いはありますが、ほぼ全国の自治体で行っている事業です。

③市民参加の実施の有無とその内容

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	県支出金	乳幼児医療費支給事業補助金	49,919
19	繰入金	子ども医療基金繰入金	90,000
21	諸収入	スポーツ振興センター災害共済給付金等精算金	11,939
計			151,858

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
20	01	扶助費	450,638
計			450,638

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　障害福祉課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事　業　名	自立支援給付事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	１，４７４，９０８千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	１，３２１，２９１千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	１，２１２，１０２千円						
根　拠　法　令　等	障害者総合支援法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

障害に起因する日常生活上継続的に必要な介護給付、地域で生活を行うために一定期間提供される訓練等給付、心臓機能、腎臓機能等に係る障害を軽減する自立支援医療費の給付、補装具費の支給等のサービスを提供し、障害のある方の自立を支援するための費用です。

単位（千円）

	平成 25 年度予算額	平成 26 年度予算額
介護給付事業	818,418	884,377
訓練等給付事業	335,820	385,104
自立支援医療（更生医療）事業	103,980	144,600
自立支援医療（育成医療）事業	5,520	3,600
補装具費給付事業	23,193	23,720
特定障害者特別給付事業	30,900	30,900
特別対策事業	930	平成 25 年度で終了
事務費	2,530	2,607
合計	1,321,291	1,474,908

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

障害者総合支援法に基づき、全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
13	分担金及び負担金	障害者施設入所者負担金	74
15	国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	735,473
	国庫支出金	障害支援区分認定等事業費補助金	272
16	県支出金	障害者自立支援給付費負担金	367,736
計			1,103,555

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
09	01	費用弁償	75
	02	普通旅費	25
11	01	消耗品費	21
12	02	手数料	2,400
13	01	委託料	68
14	03	自動車借上料	10
	04	有料道路通行料及び駐車料	8
19	01	負担金	1,472,301
計			1,474,908

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　障害福祉課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事　業　名	相談支援事業（地域生活支援事業）						
平成 26 年度当初予算事業費総額	５０，６８２千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	５１，５６１千円						
平成 24 年度決算事業費総額	３９，１２５千円						
根　拠　法　令　等	障害者総合支援法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

障害のある方のために、福祉サービスの利用援助、専門機関の紹介等の相談支援及び求職相談、職場定着支援、離職後の支援等就労支援を行うことにより、自立した日常生活の支援や社会参加の促進を図ります。

事業費の約 97%は、相談支援、就労支援の委託料であり、障害者相談支援センターりぼん（４法人）、障害者就労支援センターりぼん（１法人）、その他地域の事業所等へ委託して実施します。

	平成 24 年度実績
相談支援	6,203 件
就労支援	5,711 件

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

障害者総合支援法に基づき、全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	6
16	県支出金	地域生活支援事業費補助金	3
21	諸収入	成年後見制度本人負担分	200
計			209

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	378
09	02	普通旅費	7
11	01	消耗品費	14
12	01	通信運搬費	19
	02	手数料	410
13	01	委託料	49,518
20	01	扶助費	336
計			50,682

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　障害福祉課

款	3	項	1	目	2	障害福祉費	新規・継続
事　業　名	意思疎通支援事業（地域生活支援事業）						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	２０，２２１千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	１９，６３２千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	１４，８６２千円						
根　拠　法　令　等	障害者総合支援法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

聴覚、言語機能、音声機能等の障害のため、会話による意思疎通を図ることに支障のある障害者等に対し、手話通訳者・要約筆記者を派遣することにより、意思疎通の支援を行い、聴覚障害者等の日常生活の支援や社会参加の促進を図ります。また、事業の充実のため、登録手話通訳者及び登録要約筆記者の養成講習会を開催し、事業の担い手を養成していきます。

※要約筆記とは、話の内容を要約してその場で文字にして伝える方法で、中途失聴や難聴の方、高齢の方等を対象とし、音声を文字にすることで聞こえをサポートする情報保障の一つです。
入間市が派遣する要約筆記者は、会場や利用者数等に応じて、ノートテイク（手書き）やＯＨＣの方法で要約筆記を行います。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

障害者総合支援法に基づき、全国の自治体で実施しています。
（要約筆記者派遣事業については、市登録要約筆記者による派遣を平成２４年度から開始しました。）

③市民参加の実施の有無とその内容

登録手話通訳者・登録要約筆記者（市主催の養成講習会を修了、市認定試験に合格した方）を派遣事業において派遣しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	4,900
16	県支出金	地域生活支援事業費補助金	2,450
計			7,350

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	1,769
11	01	消耗品費	34
13	01	委託料	18,418
計			20,221

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　障害福祉課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事　業　名	障害児給付事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	１３，８５０千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	１０，３１７千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	７，２３７千円						
根　拠　法　令　等	児童福祉法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

児童福祉法に基づく障害児を対象とするサービスであり、平成２４年４月に重複障害に対応するとともに、身近な地域で支援を受けられるようにするため障害児に対する支援体制の強化が図られました。未就学の障害児に日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等行う児童発達支援や就学中の障害児に授業終了後または夏休み等の休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練や社会との交流促進等を行う放課後等デイサービス等、障害児の自立の促進を図るための費用です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

児童福祉法に基づき、全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	国庫支出金	障害児給付費負担金	6,925
16	県支出金	障害児給付費負担金	3,462
計			10,387

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	01	負担金	13,850
計			13,850

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者福祉課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事　業　名	要援護者等支援事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	７２，７４３千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	６８，８５４千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	５９，１５５千円						
根　拠　法　令　等	各事業の条例又は要綱による						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

要介護認定で要支援または要介護と判定された高齢者とその家族が、安心して在宅生活を続けられることを目的としています。

・おむつ支給事業：常時失禁状態にある方へのおむつ宅配。1ヶ月 5,000 円を上限とし、自己負担１割。
・ねたきり高齢者等介護手当：常時介護者に月 5,000 円支給。（市民税非課税世帯は 10,000 円）
・タクシー利用料金助成事業：通院等のタクシー料金の一部を補助。１枚 600 円の利用券を年間 24 枚支給。
・介護保険利用者等負担軽減事業：介護サービス等を利用したときの利用者負担の一部を助成。（利用料の２分の１または４分の 1）
・訪問理容・美容サービス事業：在宅ねたきり高齢者等の散髪、洗髪、顔剃りを行う際に、費用の一部を補助。
1 枚 2,500 円の利用券を年間４枚支給。
・徘徊高齢者位置情報サービス事業：高齢者等の徘徊時の所在を把握し、早期保護及び安全確保を図るため、携帯用探知機を貸与。
・成年後見制度事業：認知症高齢者等の権利擁護のため、市の申立による成年後見制度。
・高齢者等地域ﾈｯﾄﾜｰｸ支援事業：入間市高齢者等地域ﾈｯﾄﾜｰｸ推進会と協働で行う要援護者等の支援。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

同様の事業を各自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	100
11	01	消耗品費	61
11	04	印刷製本費	154
12	01	通信運搬費	41
12	02	手数料	200
12	06	保険料	40
13	01	委託料	28,409
20	01	扶助費	43,738
計			72,743

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者福祉課

款	３	項	１	目	３	老人福祉費	新規・継続
事　業　名	自立生活支援事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	１５，９３２千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	２８，７２５千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	１７，０４２千円						
根　拠　法　令　等	老人福祉法及び各事業の要綱による						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を目的としています。

・養護老人ホーム等入所措置事業：身体上もしくは精神上、環境上、経済的理由により居宅での生活が困難な方の養護老人ホームへの入所措置。入所者及び扶養義務者は、所得に応じて費用負担あり。

・寝具乾燥車派遣事業：疾病等の理由で、おおむね６ヶ月以上常時臥床している方で、家族が寝具乾燥を行うことが困難な方の自宅に寝具乾燥車を派遣。利用回数月１回、自己負担なし。

・緊急通報システム事業：ひとり暮らしの高齢者等に緊急通報システムを貸与し、日常生活上の不安を軽減するとともに、自宅での不慮の事故に対処。

・配食サービス事業：身体的理由により、自ら食事の支度を行うことが困難な方に、昼食を配達し食事の確保とともに安否確認を行う。自己負担額１食あたり 400 円。（平成２６年１０月から新事業によるサービス開始を予定しています）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

同様の事業を各自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
13	分担金及び負担金	老人ホーム入所者負担金	519
計			519

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	04	印刷製本費	300
13	01	委託料	15,627
14	05	機械器具等借上料	5
計			15,932

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者福祉課

款	３	項	１	目	３	老人福祉費	新規・継続
事　業　名	シルバー事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	５９，５５７千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	５７，８７８千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	５５，４７６千円						
根　拠　法　令　等	入間市敬老祝金条例、入間市ｼﾙﾊﾞｰｻｰﾋﾞｽ事業実施要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

・敬老祝金等支給事業

高齢者に対して、敬老の意を表するとともに長寿を祝福し、高齢者福祉の向上を図ることを目的として、当該年度中に７７歳(１万円)、８８歳（２万円)、９９歳（３万円）に到達する対象者に敬老祝金を支給しています。また１００歳高齢者に対して記念品等を贈呈しています。

・シルバーサービス事業

高齢者の健康増進と経済的負担軽減を図るとともに、施術者の社会福祉の向上を図ることを目的として、シルバーサービス券を交付し、あんま・マッサージ、タクシー、ラドンセンターの利用料金を助成しています。

あんま・マッサージ利用券…１回につき 2,500 円券２枚を交付

補助券…１回につき 600 円券６枚を交付

（補助券は、あんま・マッサージ券、タクシー券、ラドンセンター利用券として利用可能。）

※シルバーサービス事業では、平成２６年度より、入間市老人あんま・マッサージ指圧組合によるサービス事業を開始します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

同様の事業を各自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	26,734
11	01	消耗品	22
11	04	印刷製本費	292
12	06	保険料	4
13	01	委託料	405
20	01	扶助費	32,100
計			59,557

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者福祉課

款	３	項	１	目	３	老人福祉費	新規・継続
事　業　名	老人憩いの家事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	１２，１９８千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	１２，０３０千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	１１，０４７千円						
根　拠　法　令　等	入間市老人憩いの家設置及び運営管理要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

老人憩いの家は、市内に居住する高齢者に憩いの場を提供し、心身の健康増進を図るために市内に５０棟あり、維持管理及び老朽化に伴う修繕を行っているものです。

地区	名　称	地区	名　称	地区	名　称
豊岡	扇町屋豊老会		新久台さくらの会		むさし藤沢台悠友ｸﾗﾌﾞ
	入間ヶ丘高寿会	金子	木蓮寺長寿会		武蔵台地区むさしの会
	八区東会		南峯長寿会		宮寺北部不老会
	霞川団地陽明会		寺竹長寿会		二本木寿会不老会
	久保稲荷平成会		西三ツ木長寿会	藤沢	上藤沢第二千歳会
	黒須長生会		上谷ヶ貫長寿会		上ノ原ふれあい会
	黒須団地寿会		下谷ヶ貫長寿会		上藤沢第一千歳会
	春日町交友会		花ノ木長寿会		藤沢第２支部長寿会
	ダイヤモンドクラブ		根岸長寿会		藤沢第３支部長寿会
	鍵山福寿会	宮寺・二本木	的場ことぶき会		藤沢睦会
	高倉高老会		宮寺ひむがしクラブ		角栄東部長生会
東金子	下小谷田寿会		南部不老会		西部長生会
	上小谷田寿会		荻原楽生会	西武	仏子しろがね友の会
	小谷田一丁目福寿会		小ヶ谷戸寿会		西武清寿会
	八津池シニアクラブ		宮寺松葉会		西武明寿会
	あらく寿会		北中野不老会		新光はなみずき会
	入間台ことぶき会		北中野福寿会		

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

同様の事業を各自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品	50
11	06	修繕料	1,674
12	02	手数料	132
12	06	保険料	295
13	01	委託料	1,756
14	01	土地建物借上料	6,176
15	01	工事請負費	648
19	02	補助金及び交付金	1,467
計			12,198

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者福祉課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事　業　名	高齢者保健福祉計画策定事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	１，９１２千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	１，９２４千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	老人福祉法、介護保険法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本計画は、本市における高齢者支援に関わる施策の方向性と各種サービスの具体的な展開方向を定めるもので、老人福祉法第 20 条の 8 の規定に基づく「老人福祉計画」及び介護保険法第 117 条の規定に基づく「介護保険事業計画」として、すべての市町村に策定が義務づけられており、これら２つの計画を一体として策定しています。また、健康分野に関する高齢者保健施策も内包する計画としています。

なお、１０年後を見据え３年ごとに見直し策定を行います。

策定スケジュールは次のとおりです。

施行の前々年度　日常生活圏域ニーズ調査の実施

施行の前年度　　高齢者福祉審議会へ諮問→計画素案策定→市民意見聴取の実施→計画原案策定→答申→決定

平成２６年度は、計画の策定を行います。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

法律により義務付けられており、全国の自治体で策定しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	04	印刷製本費	292
13	01	委託料	1,620
計			1,912

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者福祉課

款	３	項	１	目	１１	後期高齢者医療費	新規・継続
事　業　名	療養給付費負担金						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	８９１，１８８千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	８７８，４３８千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	８３１，９１３千円						
根　拠　法　令　等	高齢者の医療の確保に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

高齢者の医療の確保に関する法律第９８条の規定に基づき、医療費の１２分の１を市の負担分として支払うものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

高齢者の医療の確保に関する法律に基づくもので、他の自治体も同様です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	01	負担金	891,188
計			891,188

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　環境課

款	4	項	1	目	3	環境保全費	新規・継続
事　業　名	環境の保全及び創造に資する助成事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	７，８００千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	５，３００千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	７，２２６千円						
根　拠　法　令　等	入間市雨水利用タンク設置費補助金交付要綱 入間市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

雨水の再利用や地球温暖化防止の取り組みを推進するため、雨水利用施設及び住宅用太陽光発電システムを設置した市民に費用の一部を助成しています。特に住宅用太陽光発電システムは、東日本大震災以降、各家庭の電源確保として不測の事態に備える市民が増えています。また、低炭素社会を実現するグリーン電力の地産地消に貢献しています。

・雨水利用施設設置費助成金

補助上限２万円、購入及び設置費用の３分の１以内 15 基分

・住宅用太陽光発電システム設置費助成金

補助上限５万円（１ｋｗ当たり２万円）　150 件分

※住宅用太陽光発電システム設置費補助金については、平成 29 年 3 月で交付要綱の見直しを行うこととなっています（サンセット方式）。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内では、ほとんどの市町村で住宅用太陽光発電システムについての補助制度を設けています。（平成 25 年度　63 市町村中 61 市町村で実施。96.8%）

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

歳出	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
	19	02	補助及び交付金	7,800
計				7,800

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　環境課

款	4	項	1	目	4	公害対策費	新規・継続
事　業　名	公害関係調査分析関係費						
平成 26 年度当初予算事業費総額	１１，４７７千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	１１，２１９千円						
平成 24 年度決算事業費総額	９，１８４千円						
根　拠　法　令　等	入間市環境基本計画、騒音規制法、振動規制法、埼玉県生活環境保全条例他						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内の大気、河川、地下水、交通騒音、自動車排気ガス等の環境調査を定期的に行い、環境実態を把握する事業です。環境に関する適切な情報を市民に提供するとともに良好な環境が保全されているかの監視を行っています。

・主要河川（入間川・霞川・不老川他）水質調査
・事業所等排水調査
・自動車排ガス調査
・ＴＣＥ・ＰＣＥ超過井戸モニタリング調査
・大気環境調査（クリーンセンター関連含む）
・自動車交通騒音常時監視（面的評価）業務
・地下水農薬等残留調査他

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市においても、同様の調査を実施し、環境実態の把握と公表を行っており、今後の環境保全施策の基礎資料として活用しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
16	県支出金	彩の国環境保全交付金	300
計			300

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	9
	06	修繕料	22
12	02	手数料	130
13	01	委託料	11,316
計			11,477

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　環境課

款	4	項	2	目	1	清掃総務費	新規・継続
事　業　名	浄化槽設置整備事業補助金						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	２２，２５４千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	１６，４３２千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	１５，９２９千円						
根　拠　法　令　等	入間市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的とし、合併処理浄化槽の転換に要する費用の一部を補助しています。転換の促進を図るため、単独浄化槽又は汲み取り処理から合併処理浄化槽へ転換を行う際には、配管費を加算しています。

・浄化槽設置整備事業補助金

【転換 29 基】浄化槽本体　5 人槽 482 千円 7 人槽 564 千円 10 人槽 698 千円
配管費 200 千円（重点転換地区）

【新設 2 基】浄化槽本体　5～10 人槽 120 千円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内各市町村で同様の補助制度がありますが、転換を対象とする浄化槽補助金額は近隣市の中でトップクラスとなっています。また、重点転換地区を定め配管費を加算し工事費の負担の軽減に取り組んでいます。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	国庫支出金	循環型社会形成推進交付金	4,731
16	県支出金	浄化槽整備事業補助金	11,494
計			16,225

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金 浄化槽設置補助金	22,254
計			22,254

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事　業　名	ごみ不法投棄監視・回収事業費						
平成 26 年度当初予算事業費総額	３，１８５千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	６６７千円						
平成 24 年度決算事業費総額	３，２３７千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

ごみの不法投棄を未然に防止するため、監視体制の整備、不法投棄及び散乱ごみの撤去、夜間の監視パトロールを実施し、生活環境の保全に努めます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣では所沢市、狭山市、飯能市が同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	100
13	01	委託料	3,085
計			3,185

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事　業　名	修繕費（焼却・破砕処理施設費）						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	２００，０００千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	２０３，８８４千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	２１５，２６６千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

総合クリーンセンターの焼却施設及び破砕施設の運転を円滑に行うため、また施設の延命化を図るため、定期的に修繕・点検を実施するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	06	修繕費	200,000
計			200,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

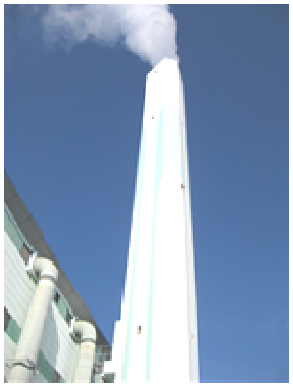
事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事　業　名	諸工事費（高光度航空障害灯更新工事ほか）						
平成 26 年度当初予算事業費総額	２２，５７２千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	０千円						
平成 24 年度決算事業費総額	３１５千円						
根　拠　法　令　等	航空法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

総合クリーンセンターの煙突に設置されている高光度航空障害灯設備は、平成 7 年に設置以来約 19 年経過し耐用年数を迎えております。また、部品の供給も平成 27 年 12 月に終了を予定していることから、故障した場合修理不可能となり、航空法違反となることから交換工事を行うものです。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市においては、煙突の高さ、構造が違うため高光度航空障害灯は設置されておりません。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
22	市債	ごみ焼却施設整備事業債	16,200
計			16,200

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
15	01	工事請負費	22,572
計			22,572

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事　業　名	資源再利用奨励事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	１２，３０８千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	１２，３０８千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	１２，４２８千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民の日常生活から排出される廃棄物の中で、再利用できる有価物を回収する団体に奨励補助金を交付することにより、資源再利用の促進、ごみ減量及び生活環境の保全を図ることを目的とした事業です。

本事業は、自治会や子供会など多くの団体が地域活動の一つとして実施していることから、ごみの減量やリサイクルに対する意識の高揚につながるとともに、コミュニティ活動の一環としても期待される事業です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内の多くの自治体において実施している事業です。

③市民参加の実施の有無とその内容

資源再利用奨励事業交付団体数　１９４団体（平成２４年度末現在）

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
21	諸収入	埼玉県市町村振興協会市町村交付金(宝くじ)	8,000
計			8,000

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	12,308
計			12,308

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事　業　名	リサイクルプラザ運営事業費						
平成 26 年度当初予算事業費総額	１５，２６８千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	１４，９０６千円						
平成 24 年度決算事業費総額	１４，０６９千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

ごみ問題やリサイクルに関する情報基地であるリサイクルプラザを拠点として、市民ボランティアを中心に各種事業を展開し、ごみの減量・資源化を図ります。

リサイクルプラザで毎月第２日曜日に開催する「リサイクルの日」、再生品の製作・販売、各種体験教室、ミニフリーマーケットが主な事業です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣では所沢市、狭山市が同様の施設を有しており、各市とも特色ある事業を展開し、ごみの減量・資源化に取り組んでいます。

③市民参加の実施の有無とその内容

リサイクルプラザに登録している市民ボランティア（平成２５年度登録５２名）を中心に、ごみ減量活動を実践しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
21	諸収入	フリーマーケット出店料	340
	諸収入	再生品等売払収入	3,988
計			4,328

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
07	02	作業等賃金	10
08	01	報償費	694
11	01	消耗品費	478
	03	食糧費	7
	04	印刷製本費	318
	06	修繕料	22
12	06	保険料	177
13	01	委託料	13,515
16	01	原材料費	20
19	01	負担金	27
計			15,268

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　健康管理課

款	4	項	1	目	5	健康福祉センター費	新規・継続
事　業　名	維持管理費（健康福祉センター費）						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	７３，７４２千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	７１，１３７千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	６７，９４８千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

健康福祉センターの維持管理費で、光熱水費や施設設備の保守管理業務委託料が主なものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、実情に応じて同様の施設が設置されています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	健康福祉センター施設使用料	600
計			600

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	447
	02	燃料費	8
	05	光熱水費	21,840
13	01	委託料	50,022
14	06	その他使用料	1,425
計			73,742

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　健康管理課

款	4	項	1	目	5	健康福祉センター費	新規・継続
事　業　名	健康福祉センター直行バス運行事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	１２，１５８千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	１２，５００千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	１０，６９８千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

健康福祉センター利用者の交通手段を確保し利便性を高めるために、入間市駅と健康福祉センター間の直行バスを運行するものです。

停留所は入間市駅南口（4 番のりば）、入間市役所、入間扇町屋団地、西武グリーンヒル、健康福祉センターで、入間市駅～健康福祉センター間を 1 日に 11 往復（土休日 10 往復）しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、実情に応じて同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	158
22	02	補填金	12,000
計			12,158

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　健康管理課

款	4	項	1	目	5	健康福祉センター費	新規・継続
事　業　名	夜間診療所管理運営事業						
平成 26 年度当初予算事業費総額	２５，０３９千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	２４，０８９千円						
平成 24 年度決算事業費総額	２３，６２０千円						
根　拠　法　令　等	入間市夜間診療所条例、同施行規則						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

狭山市と協同で1週間を通した準夜間帯における初期救急患者への診療を実施しています。入間市では、日、月、木、土曜日の１９時３０分から２２時３０分まで、狭山市は狭山市急患センターで残りの曜日の同じ時間帯を担当しています。

医療機関	診療日						
	日	月	火	水	木	金	土
入間市夜間診療所 04-2966-5515	○	○			○		○
狭山市急患センター 04-2958-8771			○	○		○	

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、実情に応じて同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	夜間診療所診断書等手数料	2
	使用料及び手数料	夜間診療所利用者徴収金	16,960
計			16,962

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	09	医薬材料費	1,806
13	01	委託料	22,423
14	05	機械器具等借上料	150
		その他	660
計			25,039

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　健康管理課

款	4	項	1	目	6	予防費	新規・継続
事　業　名	乳幼児予防接種事業						
平成 26 年度当初予算事業費総額	２５３，８３１千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	１５５，９６８千円						
平成 24 年度決算事業費総額	１７８，８３２千円						
根　拠　法　令　等	予防接種法、同施行令、同施行規則、同実施規則						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

予防接種により個人に免疫をつけ感染及び発症の予防、症状の軽減化を図ります。また、感染症の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図ります。予防接種法に基づき、下記予防接種を乳幼児及び児童に対して実施するものです。

予防接種の種類	対象年齢	接種方法	案内方法	自己負担
ＢＣＧ	生後０カ月～１歳未満	集団	個別通知 広報いるま ホームページ	無
４種混合（１期）	生後３カ月～７歳６カ月未満	個別		
二種混合（２期）	１１歳～１３歳未満			
麻しん風しん混合（１期）	１歳～２歳未満			
麻しん風しん混合（２期）	５歳～７歳未満（小学校就学前１年間）			
日本脳炎（１期）	生後６か月～７歳６カ月未満			
日本脳炎（２期）	９歳～１３歳未満			
ポリオ（単独）	生後３カ月～７歳６カ月未満			
三種混合（１期）	生後３カ月～７歳６カ月未満			
子宮頸がん	小６～高校１年生相当（女子）			
Ｈｉｂ（ヒブ）	生後２カ月～５歳未満			
小児用肺炎球菌	生後２カ月～５歳未満			

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、実情に応じて同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	296
12	06	保険料	287
13	01	委託料	252,542
		その他	706
計			253,831

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　健康管理課

款	4	項	1	目	6	予防費	新規・継続
事　業　名	高齢者予防接種事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	５５，２００千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	６０，９８８千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	４８，７２２千円						
根　拠　法　令　等	予防接種法、同施行令、同施行規則、同実施規則 入間市高齢者肺炎球菌予防接種事業実施要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

予防接種により個人に免疫をつけ感染及び発症の予防、症状の軽減化を図ります。また、感染症の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図ります。

６５歳以上の高齢者に対して、予防接種法に基づきインフルエンザの予防接種をするとともに、７０歳以上の高齢者に対して、肺炎球菌による肺炎の予防のため、肺炎球菌ワクチンの予防接種の費用について助成するものです。

予防接種の種類	対象年齢	接種方法	案内方法	自己負担
インフルエンザ	・接種日に６５歳以上 ・６０歳以上～６５歳未満で心臓・腎臓・呼吸器の機能、人免疫不全ウイルスで身体障害者	個別	広報いるま ホームページ	１，０００円
肺炎球菌	・接種日に７０歳以上			５，０００円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、実情に応じて同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	54,862
19	02	補助及び交付金	78
		その他	260
計			55,200

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　健康管理課

款	4	項	1	目	6	予防費	新規・継続
事　業　名	風しん予防接種費用助成事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	１，０５０千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	０千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	入間市風しん予防接種費用助成金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

風しんの感染を予防するための予防接種を受けた者に対し、費用の一部又は全部を助成するものです。この事業の目的は風しんウィルスが胎児に感染し引き起こされる先天性風しん症候群を予防するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、実情に応じて同様の事業を実施しているところもあります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	1,050
計			1,050

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　親子支援課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事　業　名	母子健康相談・訪問事業						
平成26年度当初予算 事業費総額	４，１４２千円						
平成25年度当初予算 事業費総額	４，０２４千円						
平成24年度決算 事業費総額	４，０３２千円						
根　拠　法　令　等	母子保健法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

乳幼児の発育・発達の支援、保護者の育児不安の軽減を図るため、妊産婦と乳幼児を対象に、各種相談及び訪問による指導を行うものです。主な周知方法として、健康カレンダー・広報誌・市公式ＨＰ等で行っています。

相談の種類	場所	実施回数	予約の有無
乳幼児相談	健康福祉センター ３地区公民館	年２４回	予約不要
母乳相談	健康福祉センター	年１２回	予約制
発育発達相談	〃	年１０回	予約制
子ども相談	〃	年１２回	予約制

訪問の種類	訪問内容	予約の有無
新生児訪問	お宅に訪問し、産後体調の確認、お子さんの体重測定、子育て・予防接種・母乳・ミルク等の指導や相談に対応。	予約制
こんにちは赤ちゃん訪問	新生児訪問を利用されない方で、玄関先でのお母さんとお子さんの健康状態等の確認と、子育てや予防接種等の情報を提供。	予約制 又は 直接訪問

※他に未熟児・幼児・妊婦の訪問指導を実施　※生後４か月ごろまでに全戸訪問を実施

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

母子保健法に基づき、各自治体で相談・訪問事業を実施。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	県支出金	埼玉県乳児家庭全戸訪問事業等補助金	829
計			829

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	02	作業等賃金	144
08	01	報償費	1,158
11	01	消耗品費	50
12	06	保険料	11
13	01	委託料	2,779
計			4,142

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　親子支援課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事　業　名	妊婦健診事業						
平成 26 年度当初予算事業費総額	１０４，６５８千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	１１０，３０７千円						
平成 24 年度決算事業費総額	９５，６１１千円						
根　拠　法　令　等	母子保健法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

妊婦の健康保持と、健康診査費用の負担軽減を図るため、契約医療機関等で行う妊婦健康診査等の費用の一部助成を行うものです。なお、平成２６年度から新たに風疹ウイルス抗体検査を実施します。また、契約外医療機関等での受診費用に対しても、出産後１年以内の領収書等の添付による申請手続きにより、助成金を交付することにより対応をしています。

妊婦健康診査の種類	助成額（円）	回数	備考
妊婦健康診査	13,650	1	風疹ｳｲﾙｽ抗体検査含む
	5,000	9	
	8,000	4	超音波検査含む
妊婦健康診査の回数計		１４	
妊婦ＨＩＶ抗体検査	2,220	1	
子宮頸がん検査	3,520	1	
ＨＴＬＶ－１抗体検査	2,290	1	
性器クラミジア検査	2,100	1	
１人あたりの助成額計	100,780		

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉県下の市町村において、健診内容及び金額を統一して助成を実施。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
16	県支出金	母子保健事業費補助金	101
計			101

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
13	01	委託料	101,358
19	02	補助及び交付金	3,300
計			104,658

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　親子支援課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事　業　名	乳幼児健診事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	１４，２８４千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	１４，４３８千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	１４，３２９千円						
根　拠　法　令　等	母子保健法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

乳幼児の健康の保持増進及び保護者の育児を支援するため、３～４か月児、１歳６か月児、３歳児の各月齢、年齢に応じて、乳幼児健康診査を実施するものです。主な周知方法として、健康カレンダー・広報誌・市公式ＨＰ等で行っています。

健康診査の種類	場所	健診方法	内容	実施数
３～４か月児	健康福祉センター	集団	身体計測、内科・整形外科診察、育児相談、育児の話	年 17 回
１歳６か月児	〃	〃	身体計測、内科・歯科診察、育児相談、むし歯予防の話	年 18 回
３歳児	〃	〃	身体計測、内科・歯科診察、尿・視聴覚検査、むし歯予防の話、食事の話、育児相談	〃

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

母子保健法に基づき、各自治体で乳幼児健康診査事業を実施。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額(千円)
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額(千円)
07	02	作業等賃金	8,070
11	01	消耗品費	354
11	04	印刷製本費	33
11	09	医薬材料費	21
12	02	手数料	112
13	01	委託料	5,694
計			14,284

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　親子支援課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事　業　名	未熟児養育医療給付事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	２０，５９３千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	２０，５９３千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	母子保健法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

母子保健法に基いて、都道府県が事務運用をしていましたが、「地域の自主性及び自立性を高めるための関係法律の整備に関する法律（第 2 次一括法)」により、平成２５年４月１日から市町村に権限移譲された事業です。

出生時の体重が 2,000 グラム以下、または呼吸器、循環器、消化器系等に異常があるなど、身体の発育が未熟なままで生まれ、市内に住所を有する者で、医師が指定医療機関で入院治療が必要と認めた未熟児に対して、健やかな成長を支援するため、その治療に必要な医療費の給付を行うものです。

給付は、医療費（保険適応分）の家族負担分（２割）を保護者に代わって市が支払うこととなりますが、その額の一部または全部は、所得税額等に応じて、扶養義務者から徴収することとなります。なお、その徴収額は子ども医療費支給制度の対象となります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

平成２５年４月１日より、都道府県からの権限移譲事務として、全国の市町村で実施。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額(千円)
13	分担金及び負担金	未熟児養育医療負担金	2,000
15	国庫支出金	母子保健衛生費負担金	9,296
16	県支出金	母子保健衛生費負担金	4,648
計			15,944

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額(千円)
20	01	扶助費	20,593
計			20,593

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　親子支援課

款	4	項	1	目	8	健康福祉費	新規・継続
事　業　名	発達支援事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	５，０７０千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	４，８７２千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	４，３７１千円						
根　拠　法　令　等	入間市発達支援事業実施要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

心身の発達に遅れや障害のある児とその保護者を対象に、母子共に通園する形で発達を促す支援を行います。

児に対しては、個々の児の障害や発達段階に合わせた関わりの必要性を考慮した小グループでの療育活動を行います。

保護者に対しては、育児不安の軽減を図るため、専門職による個別相談やグループ相談、就学に関する事業、家庭訪問等を実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

児童福祉法に基づいた「児童発達支援事業」を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額(千円)
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額(千円)
07	02	作業等賃金	840
08	01	報償費	3,103
09	02	普通旅費	6
	03	特別旅費	38
11	01	消耗品費	214
	03	食糧費	26
	04	印刷製本費	5
	07	賄材料費	13
	09	医薬材料費	27
12	02	手数料	11
	06	保険料	330
13	01	委託料	183
14	03	自動車借上料	162
	04	有料道路通行料及び駐車料	6
	06	その他使用料	18
16	01	原材料費	11
19	01	負担金	77
計			5,070

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　健康福祉課

款	4	項	1	目	6	予防費	新規・継続
事　業　名	健康診断事業						
平成 26 年度当初予算事業費総額	２３８，５５０千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	２２８，１７９千円						
平成 24 年度決算事業費総額	２２７，７７９千円						
根　拠　法　令　等	健康増進法第１９条の２、健康増進法施行規則第４条の二第六号、健康増進事業実施要領、がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針等						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

生活習慣病の予防及び疾病の早期発見、早期治療に結びつけるため、人間ドック、市民健康診断、各種がん検診、歯科健診等を実施するものです。

（主な健(検)診の内容）

人間ドック：心電図、血液検査、肺機能検査、胸部超音波検査、尿検査
胸部・胃部レントゲン撮影、骨密度測定、便潜血検査など

市民健康診断：心電図、血液検査、尿検査など

乳がん検診：乳房レントゲン撮影、視診、触診

子宮頸がん検診：視診、子宮頸部細胞診、内診など

胃がん検診：胃部レントゲン撮影

肺がん・結核検診：胸部レントゲン撮影

大腸がん検診：便潜血検査

成人歯科健診：歯肉・歯石の状況、口腔清掃状況、虫歯の有無など

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、実情に応じて事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	健康診断料	31,637
15	国庫支出金	疾病予防対策事業費等補助金	4,320
16	県支出金	疾病予防対策事業費等補助金	4,125
21	諸収入	特殊検診一部負担金	33
	諸収入	特定健診等健診料	15,984
計			56,099

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	1,327
	04	印刷製本費	578
	09	医薬材料費	3,100
12	01	通信運搬費	7,962
13	01	委託料	225,583
計			238,550

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　健康福祉課

款	4	項	1	目	8	健康福祉課	新規・継続
事　業　名	健康づくり推進事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	２４，３７９千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	２４，１６９千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	２３，３７８千円						
根　拠　法　令　等	健康増進法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

健康づくりや生活習慣病について各種教室・講座を実施し、市民の主体的な健康づくりへの取り組みを推進していくとともに、体力や健康の維持増進を継続して実践できる場として、トレーニング室の管理運営事業を行います。

また、各地区で住民主体の健康づくりに取り組んでいけるよう、地域で活動するボランティアグループの育成や支援を行っていきます。

（主な教室等）血管若返り教室、ウォーキング教室、
生活習慣改善セミナー、各種運動教室

（トレーニング室）

設備：２７種５３台（ランニングマシーンなど）

料金：１回券３００円（６５歳以上２００円）
※回数券、定期券もあります

時間：月～土曜日・午前９時～午後１０時
日　曜　日・午前９時～午後５時

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、市民ニーズ・実情に応じて事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

各地区において、健康づくりマネージャーを中心に組織された健康づくり活動を行うボランティアグループが、地域のニーズに応じた事業を企画・運営したり、他の団体と連携して健康づくりを推進していきます。

④事業費及び財源等

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	14	使用料及び手数料	健康福祉センタートレーニング室使用料	14,500
	16	県支出金	疾病予防対策事業費等補助金	48
	21	諸収入	講演等参加者負担金	253
	計			14,801

歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	8	01	報償費	549
	11	01	消耗品費	606
	11	06	修繕費	485
	12	06	保険料	203
	13	01	委託料	16,783
	14	05	機械器具等借上料	4,887
	19	02	補助金及び交付金	779
			その他	87
	計			24,379

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　健康福祉課

款	4	項	1	目	8	健康福祉課	新規・継続
事　業　名	障害者・高齢者自立支援事業						
平成 26 年度当初予算事業費総額	３，１５０千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	２，９７６千円						
平成 24 年度決算事業費総額	２，９０６千円						
根　拠　法　令　等	障害者総合支援法、精神保健福祉法、健康増進法、地域保健法、社会福祉法、自殺対策基本法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

ノーマライゼーションの理念のもと、障害者や高齢者が住み慣れた地域で生き生きした生活が送れるよう、相談・情報提供を行うとともに、精神障害者地域生活支援事業、自殺対策事業、うつ支援事業などを実施するものです。

また、障害者の健康づくりや仲間づくりを目的とした各種のスポーツ事業（障害者スポーツ大会、障害者フライングディスク教室・大会、障害者ボッチャ体験教室・大会）を実施するものです。

元気な入間「障害者スポーツ大会」

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、市民ニーズ・実情に応じて事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

元気な入間「障害者スポーツ大会」を、広く市民参加を募った実行委員会形式で実施しています。また、大会は多くの市民ボランティアの参加によって実施されています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
16	県支出金	地域自殺対策緊急強化交付金	416
計			416

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	946
11	01	消耗品費	518
13	01	委託料	134
14	05	機械器具等借上料	770
19	02	補助及び交付金	285
		その他	497
計			3,150

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　商工課

款	5	項	1	目	1	労働諸費	新規・継続
事　業　名	シルバー人材センター補助金						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	８，７００千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	８，０００千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	８，７００千円						
根　拠　法　令　等	入間市シルバー人材センター補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

高齢者の就労機会の増大と福祉の増進、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与するために活動を行っているシルバー人材センターに対し、人件費・経常経費の一部を補助するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市（川越市、所沢市、狭山市、飯能市、東松山市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市）は全て実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

シルバー人材センター会員数　　１，３８２人（平成２４年度末）

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	8,700
計			8,700

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　農政課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・継続
事　業　名	農業振興推進事業						
平成 26 年度当初予算事業費総額	４，８０７　千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	６，２７６　千円						
平成 24 年度決算事業費総額	６，０６５　千円						
根　拠　法　令　等	農業生産振興対策事業補助金交付要綱　他						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

農業振興を図るため、地場産野菜や畜産、狭山茶などの生産技術の向上と産地の名声の高揚などを総合的に推進します。また、狭山茶の知名度を浸透させるため、ＰＲ用一煎パックを購入し、狭山茶の販売促進に努めてまいります。

【事業内容】

○体験ツアー事業

『ふれあい朝市生産者を訪ねて』、『狭山茶どころ体験ツアー』

○茶園管理事業

庁舎茶園展示圃・研修センターハウスの茶園管理

○補助事業

茶樹改植推進事業、機械利用組合事業（農作業省力化推進事業）

茶・地域物産振興総合対策事業（防霜ファン設置等施設整備事業）

出品茶対策費等補助事業、入間市茶業協会活動費等補助事業

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

狭山茶への振興対策については、近隣市でもいくつか実施されているが、当市のように狭山茶の主産地として、各種品評会に向けて出品者に対する支援や積極的なＰＲ活動により、狭山茶の名声を高めるともに、消費拡大に努める事業を行っている事例はありません。

③市民参加の実施の有無とその内容

市民の農業への関心を高めることを目的に、体験型事業として、『ふれあい朝市生産者を訪ねて』、『狭山茶どころ体験ツアー』を行っています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
16	県支出金	農業振興費補助金	420
計			420

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	210
13	01	委託費	410
19	02	補助金	4,187
計			4,807

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　農政課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・継続
事　業　名	環境保全型農業推進事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	９４８　千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	９４８　千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	９８７　千円						
根　拠　法　令　等	環境保全型農業直接支援対策交付金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

安心・安全な農産物への消費者ニーズの高まりのなか、農薬や化学肥料の使用量削減や廃棄処分を伴わず、省力化につながる環境配慮資材（生分解性マルチシート含）の購入に対し、補助を行います。

また、持続的な農業生産を支える取り組みの一つとして、環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図るため、国、県、市が一体となり、意欲ある農業者が土づくり等を通じて化学肥料・農薬等による環境負荷を軽減し、農業が有する環境保全機能の向上が図られるような取組み等に対し支援を行います。

【事業内容】

○環境配慮資材購入補助事業（生分解性マルチシート・フェロモン剤）

○環境保全型農業直接支援対策事業

対象農業者：次の要件を満たし、販売を目的として生産を行う農業者・団体

ア）エコファーマーの認定を受けていること。

イ）農業環境規範に基づく点検を行っていること。

対 象 活 動：地球温暖化防止、生物多様性保全等に資する取組み

（例）化学肥料・農薬を使用しない農業の取組み

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

環境保全型農業直接支援対策事業は、国の政策に合わせて行うものであり、近隣市町においても所沢市、狭山市、三芳町などが当事業を実施している。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入	16	県支出金	農業振興費補助金	93
	計			93

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	19	02	補助金	948
	計			948

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　商工課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事　業　名	商業振興事業補助金						
平成 26 年度当初予算事業費総額	２６，２００千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	２４，５５８千円						
平成 24 年度決算事業費総額	２５，５３０千円						
根　拠　法　令　等	茶の都いるま商工業振興補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

大型店が多数出店し、厳しい経営状況が続く商店街や地域の商店に、地域の特性を活かし、魅力ある商店街や地域の活性化を図るため、入間市商工会等への一般事務費補助、顧客確保のため、各商店街や地域のイベント事業等に対して補助するものです。

補助概要

・入間市商工会一般事務費ほか商業団体補助
・商業振興活動事業補助（補助率：３／１０）
・ルマチップ事業（補助率：１／１０）
・街路灯維持事業（補助率：１／４・１／２）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他自治体でも高齢化社会に向けて、身近な商店街や地域の商店の活性化策を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

入間市商工会会員数　２，６１８事業所（平成２５年３月末　現在）

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
21	諸収入	土地賃貸料（商店街振興対策用地）	557
計			557

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	26,200
計			26,200

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　商工課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事　業　名	中心市街地活性化事業補助金						
平成26年度当初予算 事業費総額	１，２００千円						
平成25年度当初予算 事業費総額	１，１４０千円						
平成24年度決算 事業費総額	１，２００千円						
根　拠　法　令　等	入間活性化プロジェクト事業補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

中心市街地活性化対策として、大学の実施する入間活性化プロジェクトに対して補助するものです。

平成１６年に産官学の連携事業として、入間市、入間市商工会、駿河台大学が「学生参加による＜入間＞活性化プロジェクト」を立ち上げ、ｉｐｏｔ内に駿台ふれあいハウスを開設し、学生参加による地域活性化事業を展開しています。

入間活性化プロジェクトでは、学生が駿台ふれあいハウスを拠点に、地域の祭りやイベントに企画から参加し、通学合宿のサポート、子供ボランティア、講座（外国語、パソコン）開催やＦＭ放送やケーブルＴＶの番組をサポートしています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市では、大学と連携して地域活性化事業を行っている事例は少なく、拠点を中心市街地に置いて活動しており、活発な活動を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

アポポ商店街振興組合、おとうろうまつり実行委員会、各地区通学合宿実行委員会等と協力し、事業を実施しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	1,200
計			1,200

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　商工課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事　業　名	工業振興事業						
平成 26 年度当初予算事業費総額	２７，４５８千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	２７，０６８千円						
平成 24 年度決算事業費総額	４，４０１千円						
根　拠　法　令　等	茶の都いるま商工業振興補助金交付要綱 入間市商工業振興条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

（入間市工業会補助金）１，４９０千円

市内会員企業の発展を目指し、従業員の能力向上、余暇活動の充実、社会貢献等を目的とした事業を実施する入間市工業会に対して補助するものです。

（特定地域工場設置事業等補助金）４件　２５，９３９千円

市内工業の振興と雇用の促進を図るため、特定地域内に製造業等の企業が工場等の設置（新設・増設・移設）、用地の取得又は機械設備の近代化を行った場合に、その費用の一部について助成金を交付するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

狭山市：狭山市企業立地奨励金交付制度（固定資産税、都市計画税に一定割合を乗じた額を助成。新規雇用者を継続雇用した場合一定額を交付。水道利用加入金相当額を助成）

川越市：川越市企業立地奨励金等交付制度（固定資産税、都市計画税に一定割合を乗じた額を助成。新規雇用者を継続雇用した場合一定額を交付）

飯能市：飯能市企業立地奨励金等交付制度（固定資産税相当額を助成。新規雇用者を継続雇用した場合一定額を交付）

③市民参加の実施の有無とその内容

工業会会員社数　　９２社

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	1,490
19	02	補助及び交付金	25,939
09	02	普通旅費	7
	03	特別旅費	3
11	01	消耗品費	9
19	01	負担金	10
計			27,458

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　商工課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事　業　名	地域産業振興事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	１，４９２千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	１，４４４千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	１，５３１千円						
根　拠　法　令　等	茶の都いるま商工業振興補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

（元気な入間ものづくりネットワーク）

市内外の中小企業や産業団体、大学、行政との連携により、入間ブランド製品の創出・独創性や創造性に満ちた多くの元気な企業の創生を目指す団体に対し、その事業費を補助するものです。

（西部地域産業ミニ商談会）

埼玉県西部地域企業間の受発注を促進し、もって地域企業の発展を目的として実施する商談会事業に対し、その事業費の一部を負担するものです。

（元気な入間雇用情報システム）

市内、近隣市の事業所等に求人の機会を提供し、就労を希望する市民等の雇用促進・就労支援を図るものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市の中では、狭山市に入間市と同様の就職支援システムがありますが、川越市、所沢市、飯能市には公共職業安定所がありますので、市単独での職業紹介システム事業は行っていません。

③市民参加の実施の有無とその内容

（元気な入間ものづくりネットワーク）

市内外から 17 社の企業・大学・金融機関が参加しています。

（西部地域産業ミニ商談会）

発注企業 19 社、受注企業 41 社、展示企業 16 社（平成 25 年度）

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
09	02	普通旅費	3
09	03	特別旅費	4
11	01	消耗品費	4
13	01	委託料	681
19	01	負担金	200
19	02	補助及び交付金	600
計			1,492

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　商工課

款	7	項	1	目	3	観光費	新規・継続
事　業　名	観光協会補助金						
平成26年度当初予算 事業費総額	７，５００千円						
平成25年度当初予算 事業費総額	６，６５０千円						
平成24年度決算 事業費総額	７，０００千円						
根　拠　法　令　等	入間市観光協会補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市の魅力を市内外に発信するとともに、オリジナルカレンダーの発行や観光資源の発掘、知名度アップのための事業のほか、市内観光イベントへの支援を行うなど、事業の積極的な展開を行っている入間市観光協会に対し補助するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣をはじめ、多くの自治体が、観光振興を目的とした団体に支援をしています。

③市民参加の実施の有無とその内容

個人会員　２４７人

法人・団体会員　９９団体

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	観光協会補助金	7,500
計			7,500

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　商工課

款	7	項	1	目	3	観光費	(新規)・継続
事　業　名	シティーセールス推進事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	９７４千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	０千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市のにぎわい創出を目的に、市のシティーセールス戦略について検討する組織をつくるものです。基本戦略の策定をするとともに、市民を対象とする公開シンポジウム、職員を対象とする研修、観光社会実験、Ｂ級グルメ食品の開発等を行うものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市（ダイアプラン４市）始め、数多くの自治体で、シティーセールス（シティープロモーション）政策が取り組まれています。

③市民参加の実施の有無とその内容

市民参加により、シティーセールス戦略の基本方針を策定するため、会議委員は、学識経験者、団体からの選出者、一般公募等により構成します。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	524
09	02	普通旅費	40
11	01	消耗品費	60
13	01	委託料	350
計			974

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　みどりの課

款	8	項	3	目	3	公園費	新規・継続
事　業　名	公園等管理事業						
平成 26 年度当初予算事業費総額	９０，１８１千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	５１，５４６千円						
平成 24 年度決算事業費総額	５６，２９２千円						
根　拠　法　令　等	都市公園法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内には、県営公園を含み 230 ヶ所の都市公園等が設置されています。その内、みどりの課が管理している公園は 213 ケ所で、その公園等が安心、安全に利用できるようにするため必要な維持管理及び修繕に要する費用です。

【平成 26 年度事業】

・都市公園樹木等年間管理委託（31 公園）
・公園樹木等年間管理委託（134 箇所）
・公園等樹木管理及び除草委託
・公園管理等業務委託
・公園施設等修繕
・愛宕公園ろ過装置交換改修工事
・中神多目的広場拡張工事

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても所管する公園の維持管理及び修繕は実施しています

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
22	市債	愛宕公園ろ過装置改修事業債	10,500
計			10,500

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	584
	02	燃料費	52
	05	光熱水費	5,930
	06	修繕料	1,340
12	06	保険料	204
13	01	委託料	54,037
14	01	土地建物借上料	1,873
	05	機械器具等借上料	171
	06	その他使用料	205
15	01	工事請負費	25,601
16	01	原材料費	184
計			90,181

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　みどりの課

款	8	項	3	目	6	緑化推進費	新規・継続
事　業　名	加治丘陵対策事業						
平成 26 年度当初予算事業費総額	１４３，２１７千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	１４２，７１１千円						
平成 24 年度決算事業費総額	１５０，４６９千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

平成 10 年 3 月に策定された「加治丘陵さとやま計画」に基づき、この貴重な自然の保全・活用を図ります。

自然と調和し、市民に広く利用される入間市のシンボル的な自然公園である「(仮称) 加治丘陵さとやま自然公園」(110.2ha) を整備するため、社会資本整備総合交付金を活用し、用地取得を進めます。

お茶畑から見た桜山展望台

また、自然公園区域外については、緑の基金を活用しながら相続等の買い取り申し出に基づき、保全用地の取得を進めます。

取得した山林については NPO 法人加治丘陵山林管理グループや市民ボンランティア団体と連携を図り、保全・管理を行っていきます。

「加治丘陵さとやま計画」区域（424ha）の用地取得面積は、平成 26 年度に約 3.5ha 増加し、約 101.2ha となる見込みです。

平成 25 年度に完成した「探検の森休憩園地」

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

加治丘陵山林管理ボランティア団体 14 団体、402 人（平成 25 年 11 月 1 日現在）が、市で取得した山林 97.7ha（平成 25 年度末）のうち 240,176 ㎡の管理を行っています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
01	市税	土地	19,000
	市税	家屋	14,000
14	使用料及び手数料	近郊緑地保全区域証明手数料	1
15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	20,000
16	県支出金	里山・平地林再生事業補助金	1,000
19	繰入金	緑の基金繰入金	10,000
22	市債	加治丘陵保全用地取得事業債	36,000
	市債	公共事業等債（公園事業）	36,000
計			136,001

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	1,132
11	01	消耗品費	198
13	01	委託料	17,817
17	01	公有財産購入費	116,279
		その他	7,791
計			143,217

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市建設部　道路管理課

款	8	項	2	目	2	道路橋りょう維持費	新規・継続
事　業　名	諸施設管理事業（維持管理費）						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	２６，９７６千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	２６，５６０千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	２６，２５０千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市駅南口交通広場（トイレ含む）、武蔵藤沢駅自由通路及び入間市駅北口エレベーター、雨水排水ポンプ等の施設を維持管理するための経費です。

武蔵藤沢駅自由通路

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	900
11	05	光熱水費	8,205
	06	修繕料	616
12	01	通信運搬費	95
	06	保険料	62
13	01	委託料	16,735
14	06	その他使用料	363
計			26,976

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市建設部　道路管理課

款	8	項	2	目	2	道路橋りょう維持費	(新規)・継続
事　業　名	諸施設管理事業（諸工事費）						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	４，３２０千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	０千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

経年劣化が著しく、臭い、暗い、使いにくい入間市駅前トイレの、改修工事を実施することにより、環境改善と市民サービスの向上を図るものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額(千円)
歳入				
	計			

	節	細節	細　節　名　称	予算額(千円)
歳出	15	01	工事請負費	4,320
	計			4,320

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

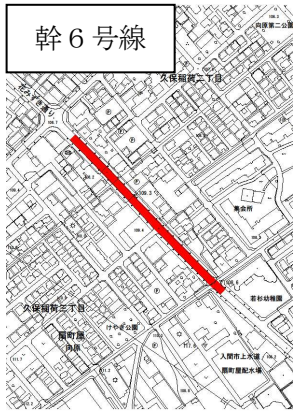
【一般会計】　　都市建設部　道路管理課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・継続
事　業　名	舗装補修事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	３６，４５０千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	３３，８１７千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	２４，２２９千円						
根　拠　法　令　等	なし						

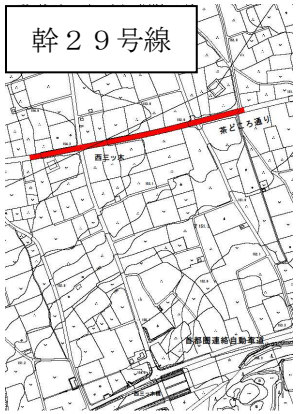
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市道幹６号線（延長２５０ｍ、幅員８～９．５ｍ）、市道幹２９号線（延長４２０ｍ、幅員６ｍ）及び市道幹３６号線（延長２５０ｍ、幅員６ｍ）を舗装補修するものです。

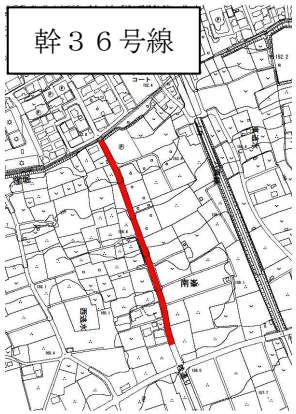
幹６号線



幹２９号線



幹３６号線



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で市道の舗装補修を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	14,300
22	市債	公共事業等債（道路事業）	10,400
	市債	地方道路等整備事業債 （道路橋りょう事業）	3,600
計			28,300

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
15	01	工事請負費	36,450
計			36,450

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

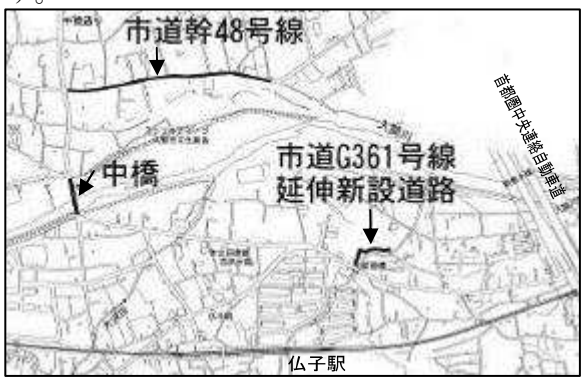
【一般会計】　　都市建設部　道路整備課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・継続
事　業　名	道水路整備事業						
平成26年度当初予算 事業費総額	９６，６５３千円						
平成25年度当初予算 事業費総額	６８，９１９千円						
平成24年度決算 事業費総額	１４４，７７９千円						
根　拠　法　令　等	道路法、土地収用法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

幹線市道及び一般市道の整備、既設水路及び排水施設の整備、並びに橋りょうの整備・補修をすることにより、通行の利便と安全を高めるとともに住環境の改善をはかることを目的とした事業です。

主な事業は、上藤沢・林・宮寺間新設道路土地評価委託料及び検証不動産鑑定料、幹４８号線測量等（平面、縦横断、境界確定）委託料、中橋耐震補強・歩道拡幅整備設計委託料、Ｇ３６１号線延伸新設工事、Ｆ１７６号線拡幅整備工事、Ｂ３５６号線拡幅整備工事、用地取得に伴う入間市土地開発公社への償還金となっています。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市町村においても同様に実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
22	市債	地方道路等整備事業債 （道路橋りょう事業）	31,300
計			31,300

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	12
12	02	手数料	1,291
13	01	委託料	40,404
15	01	工事請負費	30,044
17	01	公有財産購入費	21,802
19	01	負担金	500
22	01	補償金	2,600
計			96,653

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

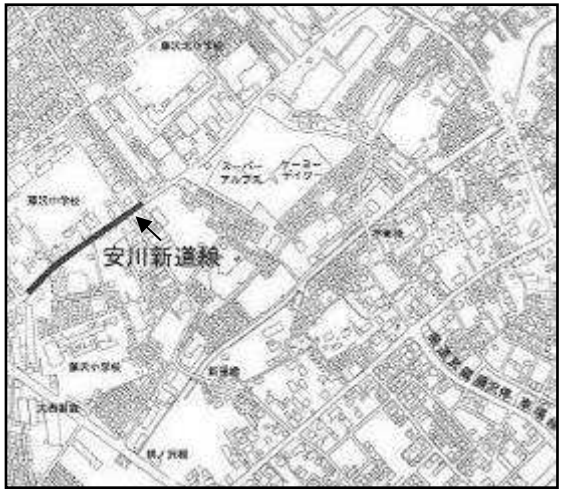
事業概要調書

【一般会計】　　都市建設部　道路整備課

款	8	項	3	目	2	街路事業費	新規・継続
事　業　名	安川新道線整備事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	６５，７１４千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	８１，１８２千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	６０，３１３千円						
根　拠　法　令　等	都市計画法、道路法、土地収用法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

安川新道線は、国道４６３号バイパスから国道４６３号を結ぶ主要幹線道路で、体系的な道路ネットワークを構築する重点路線と定めて整備をすすめる計画です。現在、未整備区間９１０ｍのうち上藤沢郵便局付近から藤沢中学校入口交差点までの区間を第１期事業として、延長２８０ｍを幅員１６ｍで整備を行うものです。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

多くの市町村が体系的な道路ネットワークを構築するため、都市計画道路の整備をすすめています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
01	市税	土地	2,500
	市税	家屋	2,000
15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	23,540
22	市債	公共事業等債（道路事業）	17,300
	市債	地方道路等整備事業債（道路橋りょう事業）	19,200
	計		64,540

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	28
12	02	手数料	317
13	01	委託料	1,134
17	01	公有財産購入費	46,130
22	01	補償金	18,105
		計	65,714

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

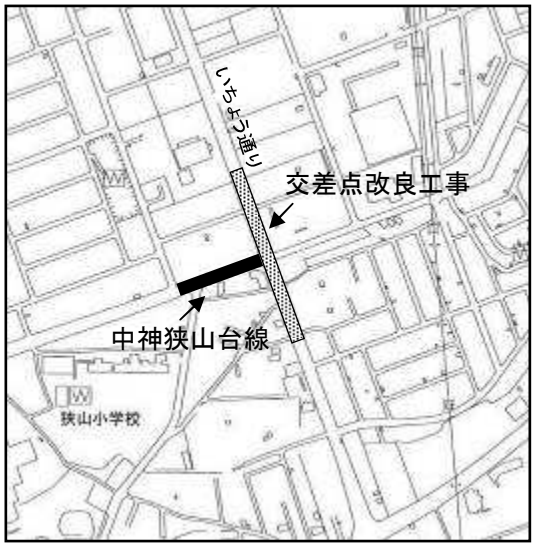
事業概要調書

【一般会計】　　都市建設部　道路整備課

款	8	項	3	目	2	街路事業費	新規・継続
事　業　名	中神狭山台線整備事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	１７５，６１６千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	２０２，９３４千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	８９，２３３千円						
根　拠　法　令　等	都市計画法、道路法、土地収用法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

狭山台土地区画整理事業による整備に併せ都市計画道路金子坂線から区画整理区域までの区間、延長約１１０ｍを幅員１６ｍで整備を行うものです。また、金子坂線との交差点の改良工事を実施します。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

多くの市町村が体系的な道路ネットワークを構築するため、都市計画道路の整備をすすめています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
01	市税	土地	23,000
	市税	家屋	16,500
22	市債	地方道路等整備事業債（都市計画事業）	95,700
	市債	地方道路等整備事業債（道路橋りょう事業）	38,800
計			174,000

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
15	01	工事請負費	89,354
17	01	公有財産購入費	80,862
22	01	補償金	5,400
計			175,616

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市建設部　道路整備課

款	8	項	3	目	2	街路事業費	新規・継続
事　業　名	学園通り線整備事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	５，４００千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	０千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	都市計画法、道路法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内交通の円滑化と道路交通の安全性を高めるために、延長４３５ｍを幅員１８ｍで整備を行うものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

多くの市町村が体系的な道路ネットワークを構築するため、都市計画道路の整備をすすめています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	国庫支出金	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	3,000
計			3,000

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	5,400
計			5,400

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市建設部　建築指導課

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・継続
事　業　名	建築物耐震改修等促進事業（木造住宅耐震診断補助・同改修補助）						
平成 26 年度当初予算事業費総額	１，０００千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	１，２５０千円						
平成 24 年度決算事業費総額	５００千円						
根　拠　法　令　等	入間市木造住宅耐震診断補助金交付要綱 入間市木造住宅耐震改修補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

「安全で安心してくらせるまちの実現」を目指し、住宅及び建築物の耐震化を促進することにより、市民の生命、身体及び財産を地震による建築物の倒壊等の被害から保護することを目的として、平成２１年３月に「入間市建築物耐震改修促進計画」を策定しました。

この計画に基づく事業の一環として、地震による木造住宅の倒壊等の被害を防ぎ、安全な建築物の整備を促進するため、平成２１年度から木造住宅の耐震診断に要する費用の一部を、平成２４年度から木造住宅の耐震改修工事に要する費用の一部をそれぞれ補助しております。

【補助制度の概要】

木造住宅耐震診断補助制度	限度額５万円／件
木造住宅耐震改修補助制度	限度額２０万円／件

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市	木造住宅耐震診断補助制度	木造住宅耐震改修補助制度
所沢市	限度額　　５万円／件	限度額３０万円／戸
狭山市	限度額２．５万円／件	限度額２０万円／戸
飯能市	限度額　　５万円／件	限度額３０万円／戸（市内業者施工）

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	
		住宅の耐震化支援の支援に関する事業	200
		住宅の耐震改修又は建替えに関する事業	300
計			500

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	建築物耐震改修等促進事業	
		木造住宅耐震診断補助金	400
		木造住宅耐震改修補助金	600
計			1,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市建設部　建築指導課

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・継続
事　業　名	市道拡幅整備事業						
平成 26 年度当初予算事業費総額	２８，２５６千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	２６，７２９千円						
平成 24 年度決算事業費総額	２３，４７２千円						
根　拠　法　令　等	建築基準法第 42 条第 2 項、入間市道路拡幅整備要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市道拡幅整備事業は、市内における狭あい道路の拡幅整備を促進し、もって良好な生活環境を確保する事を目的にして制定された、入間市道路拡幅整備要綱に基づき、狭あい道路に接する敷地の建築行為等に際して、市民及び土地所有者の理解と協力を得て、道路後退用地の確保を図る事業です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

（近隣市の状況）

所沢市　「生活道路拡幅整備事業」

狭山市　「狭山市建築行為に係わる後退部分等の整備要綱」

飯能市　「飯能市道路後退部分等の分筆登記に関する補助金交付要綱」

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
09	02	普通旅費	2
	03	特別旅費	3
11	01	消耗品費	89
13	01	委託料	4,522
22	01	補償金	23,640
計			28,256

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　防災防犯課

款	9	項	1	目	1	常備消防費	新規・継続
事　業　名	埼玉西部消防組合負担金						
平成 26 年度当初予算事業費総額	１，６８０，６８６千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	１，６６３，３５５千円						
平成 24 年度決算事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	消防組織法第３１条、埼玉県消防広域化推進計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

埼玉西部消防組合（平成２５年４月１日設立）に伴う常備消防費（議会費、総務費、職員給与費、消防企画財政費、消防総務費、警防活動費、火災予防費、救急業務費、通信業務費、消防施設費、公債費、予備費）を埼玉西部消防組合規約に基づき負担金として予算計上するものです。

【埼玉西部消防局出初め式】

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉西部消防組合の構成市５市（所沢市・飯能市・狭山市・日高市・入間市）において負担金として支出します。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	県支出金	埼玉県分権推進交付金	146
計			146

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	01	負担金	1,680,686
計			1,680,686

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　防災防犯課

款	9	項	1	目	2	非常備消防費	新規・(継続)
事　業　名	自動車等購入費（非常備消防費）						
平成 26 年度当初予算事業費総額	１３，６４４千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	１３，２６９千円						
平成 24 年度決算事業費総額	２４，６４９千円						
根　拠　法　令　等	入間市消防団車両更新計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

消防団第２分団第２部（東金子地区）に、消防ポンプ自動車（簡易救助器具等の震災対策用器具を積載した最新の車両）を更新整備し、消防防災体制の充実強化を図るものです。

入間市消防団第２分団配置車両（H26.1.1 現在）
車両　消防ポンプ車　１台
　　小型動力ポンプ付積載車　２台

入間市消防団消防車両配置状況（H26.1.1 現在）
水槽付消防ポンプ自動車　１台
消防ポンプ車　　１２台
小型動力ポンプ付積載車　７台（内多機能型積載車　５台）　計２０台

【２５年度購入車両】

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

各自治体では、老朽化及び法的規制（ＮＯｘ・ＰＭ法）を受けた消防団車両を計画的に更新しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	国庫支出金	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	6,510
22	市債	消防自動車等整備事業債	5,200
計			11,710

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
12	02	手数料	67
	06	保険料	27
18	03	自動車等購入費	13,500
27	01	公課費	50
計			13,644

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　防災防犯課

款	9	項	1	目	2	非常備消防費	新規・継続
事　業　名	被服等購入費（非常備消防費）						
平成 26 年度当初予算事業費総額	８，１６５千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	２，４７８千円						
平成 24 年度決算事業費総額	２，７５５千円						
根　拠　法　令　等	入間市消防団防火衣更新計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

新入団員の制服、活動服等の被服を整備するとともに、現団員に支給されている防火衣一式を更新し、消防団員の安全・確実・迅速な現場活動を確保し、地域防災の充実強化を図るものです。

【新入団員辞令交付式】

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

各自治体でも計画的に更新しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	11	01	消耗品費	8,165
	計			8,165

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　教育総務課

款	１０	項	２	目	１	学校管理費	新規・継続
事　業　名	施設整備事業（小学校）						
平成 26 年度当初予算事業費総額	５６，６４８千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	１４，２３８千円						
平成 24 年度決算事業費総額	５４，３９７千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

各小学校施設に対する整備を年次計画的に行い、機能低下に対する復旧、安全性の確保等、学校施設の質的充実及び耐久性の向上を図る。

【平成２６年度事業】

東金子小学校受水槽等改修工事
宮寺小学校プール改修工事
藤沢南小学校プール改修工事実施設計業務委託
藤沢東小学校教室借上料
給食調理員用便所改修工事
特別支援学級整備工事
小学校空調設備設置工事

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、必要に応じて施設の改修を行っている。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
22	市債	宮寺小学校プール改修事業債	9,500
	市債	東金子小学校受水槽改修事業債	24,000
計			33,500

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
13	01	委託料	1,790
14	05	機械器具等借上料	5,670
15	01	工事請負費	49,188
計			56,648

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　教育総務課

款	１０	項	２	目	１	学校管理費	新規・継続
事　業　名	小学校耐震化推進事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	２１，５３２千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	２８，０００千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	６９７，９７９千円						
根　拠　法　令　等	地震防災対策特別措置法 入間市学校施設耐震化推進計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

学校施設は、児童生徒にとって一日の大半を過ごす学習、生活の場であると同時に、地域住民にとっての地域コミュニティの拠点として、また、非常災害時は、応急避難場所としての役割を果たす施設であることから、早期の耐震化は最重要課題である。このため、「入間市学校施設耐震化推進計画」に基づき、平成２７年度の完了を目標に優先的に事業を進めており、平成２５年４月１日現在の小中学校施設の耐震化率は７２．８％という状況である。

【平成２６年度事業】

屋内運動場耐震補強等工事実施設計業務委託（西武小、藤沢東小、藤沢北小）

※平成２６年度に予定していた屋内運動場耐震補強等工事（黒須小、扇小、東金子小、宮寺小、藤沢南小）は、国の平成２５年度補正予算に対応する事業のため、前倒し実施をする。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の各自治体において、施設の建築状況を踏まえながら、学校施設の耐震化に取り組んでいる。

【県内の小中学校耐震化状況（平成２５年４月１日現在）】

埼玉県平均　：　９３．１％　　所　沢　市　：　９５．０％

狭　山　市　：　８０．８％　　飯　能　市　：　８０．８％

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	21,532
計			21,532

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　教育総務課

款	１０	項	３	目	１	学校管理費	新規・継続
事　業　名	施設整備事業（中学校）						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	５，４００千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	１０，７３８千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

各中学校施設に対する整備を年次計画的に行い、機能低下に対する復旧、安全性の確保等、学校施設の質的充実及び耐久性の向上を図る。

【平成２６年度事業】

武蔵中学校第２グラウンド防球ネット整備工事

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、必要に応じて施設の改修を行っている。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
15	01	工事請負費	5,400
計			5,400

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　教育総務課

款	１０	項	３	目	１	学校管理費	新規・継続
事　業　名	中学校耐震化推進事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	１７，２７１千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	５６４，４７０千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	１，０１６，８１６千円						
根　拠　法　令　等	地震防災対策特別措置法 入間市学校施設耐震化推進計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

学校施設は、児童生徒にとって一日の大半を過ごす学習、生活の場であると同時に、地域住民にとっての地域コミュニティの拠点として、また、非常災害時は、応急避難場所としての役割を果たす施設であることから、早期の耐震化は最重要課題である。このため、「入間市学校施設耐震化推進計画」に基づき、平成２７年度の完了を目標に優先的に事業を進めており、平成２５年４月１日現在の小中学校施設の耐震化率は７２．８％という状況である。

【平成２６年度事業】

屋内運動場耐震化事業耐震補強等工事実施設計業務委託（武蔵中、黒須中）

※平成２６年度に予定していた屋内運動場耐震補強等工事（向原中）は、国の平成２５年度補正予算に対応する事業のため、前倒し実施をする。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の各自治体において、施設の建築状況を踏まえながら、学校施設の耐震化に取り組んでいる。

【県内の小中学校耐震化状況（平成２５年４月１日現在）】

埼玉県平均	９３．１％	所　沢　市	９５．０％
狭　山　市	８０．８％	飯　能　市	８０．８％

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	17,271
計			17,271

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　学校教育課

款	１０	項	１	目	２	事務局費	新規・継続
事　業　名	英語指導助手報酬、英語指導助手関係費						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	４７，７７７千円（報酬 39,600 千円、関係費 8,177 千円）						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	４２，２６０千円（報酬 39,600 千円、関係費 2,660 千円）						
平成 24 年度決算 事業費総額	４１，１５５千円（派遣手数料で支出）						
根　拠　法　令　等	①入間市英語指導助手設置等に関する規則 ②入間市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

中学校における外国語の授業、小学校における外国語活動、総合的な学習の時間等における英語活動の指導の補助教員として英語指導助手を１１人配置します。

中学校では、英語科教員と英語指導助手によるティームティーチングが効果的に実施され、英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育成されています。

小学校では、担任教員と英語指導助手のティームティーチングの授業をとおして、コミュニケーション能力の素地の育成に努めるとともに、英語に対する親しみや楽しさを体験させる活動の充実を図ります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他自治体においても、直接雇用、業務委託及び派遣事業など手法は異なりますが、英語指導助手を配置していることを確認しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

歳出	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
	01	01	報酬	39,600
	04	05	社会保険料	5,642
	09	01	費用弁償	1,215
	13	01	委託料	1,320
計				47,777

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　学校教育課

款	１０	項	１	目	２	事務局費	新規・継続
事　業　名	学校教育支援事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	１０９，６４８千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	１０９，５６８千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	１０８，４９９千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

教育指導方針に基づき、研究委嘱等をとおし教職員の資質の向上を目指すとともに、準教科書等の購入、印刷を行い保護者の負担軽減を図ります。

学校や児童生徒の実態を踏まえ、個に応じた指導を展開し、確かな学力の定着を図るため、教科指導員を配置するとともに、特別な教育的支援を必要としている児童生徒に対し、それぞれ必要な手立てや効果的な支援ができるよう介助員や発達障害支援員を配置します。さらに、様々な悩みを抱える生徒に対し、気軽に相談に応じられるよう中学校にさわやか相談員を配置します。

また、ふるさと入間を愛する子の育成として、ふるさと入間への誇りを育て、更には、もてなしの心・日本人としての心を育てるために「盆点前による日本人の心の育成事業」を段階的に導入しており、平成２６年度は全中学校で実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他自治体においても、それぞれの自治体の状況（学校数、児童生徒数等）に応じ、同様の施策を展開しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	県支出金	いじめ・不登校対策充実事業補助金	8,234
計			8,234

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	パート職員等賃金	80,160
08	01	報償費	6,042
09	02	普通旅費	10
	03	特別旅費	187
11	01	消耗品費	9,964
	04	印刷製本費	3,269
12	06	保険料	1,182
13	01	委託料	6,435
19	02	補助及び交付金	2,399
計			109,648

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　学校教育課

款	１０	項	１	目	２	事務局費	新規・継続
事　業　名	子ども未来室推進事業（発達障害児支援事業、異校種間接続推進事業、子育て世代支援、事務費）						
平成 26 年度当初予算事業費総額	３６，５７９千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	１３，７８１千円						
平成 24 年度決算事業費総額	１２，７４７千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

子ども未来室推進事業では、瞳が輝く「入間っ子」の育成を目指して、乳幼児から青少年期までの子ども達が、環境が変化しても育ちや学びの場で円滑に接続できるよう各種事業を展開します。

継続的な取組では、発達障害等の支援として、保幼小中への巡回支援の実施や幼児の通級指導教室及び小・中学校の通級指導教室の充実を図り、連続性のある支援の推進に努めるとともに、異校種間の接続推進及び子育て世代の支援についても更なる事業内容の充実を図ります。

新たな取組としては、平成２５年度に採択された文部科学省の委託事業である「小中一貫教育校による多様な教育システムの調査研究」の継続採択を目指し、子ども未来室事業における小中一貫教育を展開することで、教職員の意識改革・資質向上、不登校の解消及び小・中学生の学力向上を図ります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

子ども未来室推進事業のように、乳幼児から青少年期までの子ども達を対象とした取り組みを行っている自治体は少ないと認識しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	国庫支出金	小中一貫教育校による多様な教育システムの調査研究委託金	5,800
計			5,800

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	パート職員等賃金	3,617
08	01	報償費	30,419
09	01	費用弁償	103
	02	普通旅費	21
	03	特別旅費	182
11	01	消耗品費	1,335
	04	印刷製本費	661
12	06	保険料	172
13	01	委託料	29
14	04	有料道路通行料及び駐車料	10
19	01	負担金	30
計			36,579

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　学校教育課

款	１０	項	４	目	１	幼稚園費	新規・継続
事　業　名	私立幼稚園就園奨励費補助事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	２３１，６１３千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	１６８，１３４千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	１５０，５１５千円						
根　拠　法　令　等	入間市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

幼児教育の振興を図る観点から、保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減等を図ることを目的としています。

保育所（園）の保育料との格差是正を図り、子育ての支援及び少子化対策として、多子世帯と低所得の世帯に対しての補助額が多くなっています。

私立幼稚園の設置者が、入間市に住所を有し、当該幼稚園に在園する３歳児から５歳児までの保護者に対して、入園料及び保育料を減免する場合に、市が幼児の属する世帯の収入の状況に応じて、補助金を交付し幼児教育の奨励を図るものです。

国庫補助事業であり、補助額は国の予算の範囲内となっていることから、支給の所得基準や補助金額については、毎年度、国が基準を示します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

国の予算上の補助であり、法令で定められている補助事業ではありませんが、県内４０市すべてで実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	国庫支出金	幼稚園就園奨励費補助金	57,636
計			57,636

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	231,613
計			231,613

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　学校教育課

款	１０	項	４	目	１	幼稚園費	新規・継続
事　業　名	私立幼稚園保護者負担軽減対策補助金						
平成 26 年度当初予算事業費総額	３４，２５５千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	３４，７６５千円						
平成 24 年度決算事業費総額	３４，４５９千円						
根　拠　法　令　等	入間市私立幼稚園等保護者負担軽減対策補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市独自の制度として、幼稚園の公私間の入園料及び授業料の格差を是正し、保護者負担の軽減を図ることを目的としています。

入間市に住所を有し、私立幼稚園等に在園している３歳から５歳までの幼児の保護者に対して、補助金を交付しています。

私立幼稚園就園奨励費では、幼稚園への就園のみですが、本事業では類似する施設においても補助の対象とし、幼児教育への幅広い支援をしています。

補助金の額は、５月１日現在入間市内に住所を有する者は年額 17,000 円、１０月１日現在入間市内に住所を有する者は年額 8,500 円です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内４０市のうち、３２市で市独自補助（就園奨励費以外）があります。

入間市と同様に、就園奨励費受給者にも支給している市が１６市、未受給者に限り支給している市が１６市となっています。

入間市と同様の就園奨励費受給者全員への支給（市独自の上乗せ）の場合には、未受給者のみに限っての市よりも、支給額は概ね低くなっています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	34,255
計			34,255

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　学校給食課

款	１０	項	６	目	４	学校給食費	新規・継続
事　業　名	放射性物質測定業務委託（学校給食センター）（維持管理費のうち）						
平成 26 年度当初予算事業費総額	１５４千円（維持管理費 56,514 千円のうち）						
平成 25 年度当初予算事業費総額	１５０千円（維持管理費 54,038 千円のうち）						
平成 24 年度決算事業費総額	０千円（維持管理費 27,422 千円のうち）						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

保護者の方に、給食に対する安心を得ていただくため、学校給食センターの調理済給食（1 週間分）に含まれる放射性物質（放射性セシウム）について、月に 1 回、Ｇｅ半導体検出器による高精度の検査を外部委託により実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉県内の多くの自治体で同様の検査を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	154 (委託料 56,430 千円のうち)
計			154

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　学校給食課

款	１０	項	６	目	４	学校給食費	新規・継続
事　業　名	放射性物質測定業務委託（自校給食校）（維持管理費のうち）						
平成 26 年度当初予算事業費総額	２，４７１千円（維持管理費 11,263 千円のうち）						
平成 25 年度当初予算事業費総額	２，４０２千円（維持管理費 10,706 千円のうち）						
平成 24 年度決算事業費総額	０千円（維持管理費 10,524 千円のうち）						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

保護者の方に、給食に対する安心を得ていただくため、自校給食校（小学校１６校）で調理した提供済みの学校給食（1 週間分）に含まれる放射性物質（放射性セシウム）について、学校ごとに月１回、Ｇｅ半導体検出器による高精度の検査を外部委託により実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉県内の多くの自治体で同様の検査を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	2,471 (委託料 11,263 千円のうち)
計			2,471

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　学校給食課

款	１０	項	６	目	４	学校給食費	新規・継続
事　業　名	学校給食センター施設設備整備事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	２１，２０４千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	２１，９００千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	２０，６２０千円						
根　拠　法　令　等	学校給食法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

学校給食センターの調理機器について、計画的にリース方式で更新し、作業効率の向上を図るとともに、安全で衛生的な給食の提供に努めます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても、使用経過年数等を考慮しながら計画的に機器の更新を行っている状況です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
14	05	機械器具等借上料	21,204
計			21,204

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　学校給食課

款	１０	項	６	目	４	学校給食費	新規・継続
事　業　名	自校給食設備整備事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	２７，７３６千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	２９，１４７千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	２８，５８０千円						
根　拠　法　令　等	学校給食法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

自校給食校１６校の調理機器について、給食運営に支障をきたさないよう計画的にリース方式等で更新し、作業効率の向上を図るとともに安全で衛生的な給食の提供に努めます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても、使用経過年数等を考慮しながら計画的に機器の更新を行っている状況です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
14	05	機械器具等借上料	26,746
18	02	機械器具購入費	990
計			27,736

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　学校給食課

款	１０	項	６	目	４	学校給食費	新規・継続
事　業　名	給食用食器の新規入替（自校給食校）（事務費のうち）						
平成 26 年度当初予算事業費総額	４，１２３千円（事務費４４，８２１千円のうち）						
平成 25 年度当初予算事業費総額	３，４４９千円（事務費４１，２０２千円のうち）						
平成 24 年度決算事業費総額	０千円（事務費３５，４５３千円のうち）						
根　拠　法　令　等	学校給食法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

自校給食校で使用している給食用のアルマイト食器を強化磁器食器に入れ替えます。

※平成２６年度は１校の入れ替えを予定しています。

アルマイト食器

強化磁器食器

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

給食用食器に関しては、埼玉県内では全ての自治体でアルマイトから他の材質の食器へ入れ替えを予定している状況です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	4,123 (消耗品費 14,341 千円のうち)
計			4,123

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　生涯学習課

款	１０	項	５	目	１	社会教育総務費	新規・継続
事　業　名	青少年の船運営費						
平成 26 年度当初予算事業費総額	２，８６６千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	３，１１５千円						
平成 24 年度決算事業費総額	２，７６２千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

平成 2 年から実施している入間市青少年の船では、市内中学 2 年生 24 名を研修生として、指導員、養護、事務局の 6 名が一団となり、事前研修（4 日（結団式含む））、北海道を研修地とした本研修（5 泊 6 日）、事後研修（3 日（報告会含む））を行います。

本研修では、洋上での研修や酪農を含めた農業体験をはじめ、苫小牧市の中学生との交流会、アイヌ民族博物館の見学、ラフティング等の野外体験活動など、入間市ではできない多くの体験を通じ、広い知識と豊かな心を養います。なお、研修生には今後の青少年活動のリーダーとしての活躍を期待しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

川越市では、青少年交流事業として、市立中学校 22 校より各 2 名推薦された中学生 44 名を研修生とした、空路での移動となる「少年の翼」を、北海道を研修地として実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
21	諸収入	青少年の船参加者負担金	840
計			840

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	230
09	03	特別旅費	42
11	01	消耗品費	142
11	07	賄材料費	20
12	06	保険料	7
13	01	委託料	2,425
計			2,866

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　生涯学習課

款	１０	項	５	目	１	社会教育総務費	新規・継続
事　業　名	団体補助金（青少年問題対策費）						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	１，２８２千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	１，２８２千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	１，３４９千円						
根　拠　法　令　等	入間市青少年健全育成推進協議会補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

青少年の健全育成事業を実施する団体（市内 11 中学校区の各青少年健全育成推進会からなる入間市青少年健全育成推進協議会）に対し、その運営に要する経費を補助することにより、青少年の健全育成と明るい地域社会をつくることを目的としています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他自治体も、同様の団体に対し運営補助として補助金を交付しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

各中学校区（地区）健全育成推進会は、ＰＴＡ、自治会、保護司会、民生児童委員協議会、子ども会育成会、スポーツ団体などの様々な団体から選出された委員が構成員となって、活動しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	1,282
計			1,282

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　生涯学習課

款	１０	項	５	目	１	社会教育総務費	新規・継続
事　業　名	生涯学習振興費						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	７１０千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	６１３千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	５６５千円						
根　拠　法　令　等	第 3 次市生涯学習推進計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民の多様な学習活動を支援するため、大学などの学習機関等と連携するとともに、「かがやく」「生涯学習ガイドブック」「いるま学びの場」などを発行し、生涯学習情報の提供に努めます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

・大学との連携事業の一つとして、「子ども大学さやま・いるま」を実施しており、平成 25 年度には「子ども音楽大学いるま」を開校しました。平成 25 年度において「子ども大学」は、県内に 30 校が開校されています。

・充実した生涯学習活動を行っている市民に焦点を当てた情報紙である「かがやく」は、近隣自治体には同様の物がない、独自性の強い情報紙です。

・「生涯学習ガイドブック」「いるま学びの場」に代表される学習機会情報の提供は、殆どの自治体が何らかの方法で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

・「子ども大学さやま・いるま」では、大学の教員に加え、市民にも講師をお願いしています。・「かがやく」は、市民のボランティアである編集委員との協働により編集しています。・「いるま学びの場」は、市民側の生涯学習推進組織である生涯学習をすすめる市民の会との協働により編集・発行しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
09	02	普通旅費	5
	03	特別旅費	3
11	01	消耗品費	11
	04	印刷製本費	504
12	06	保険料	27
19	01	負担金	160
計			710

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　生涯学習課

款	１０	項	５	目	１	社会教育総務費	新規・継続
事　業　名	生涯学習フェスティバル実施事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	３９３千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	３８３千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	３６２千円						
根　拠　法　令　等	第 3 次市生涯学習推進計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

まちづくりにつながる学習機会の充実、学習成果の地域社会への活用、生涯学習の普及等を目的に開催します。

生涯学習のきっかけづくりや情報提供、発表の場、そして協働の実践の場など、生涯学習推進事業として大きな役割を果たしています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

・生涯学習フェスティバルは、所沢市・飯能市等、多くの自治体で開催されています。

③市民参加の実施の有無とその内容

実行委員会は、市民・生涯学習をすすめる市民の会委員・職員で構成され、例年、約 70 団体が参加し、延べ 6,000 人の来場者があります。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	24
12	06	保険料	18
13	01	委託料	351
計			393

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　生涯学習課

款	１０	項	５	目	１	社会教育総務費	新規・継続
事　業　名	子ども居場所づくり事業費						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	１，７９８千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	１，６８４千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	１，３４６千円						
根　拠　法　令　等	元気ユースプラン（入間市青少年健全育成指針）						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

学校週 5 日制対応事業を子ども居場所づくり事業として位置づけ、市内小学校 16 校の体育館及び校庭を土曜日の午前中に子どもたちの遊ぶ場として開放しています。

また、元気な入間っ子を育てる地域支援連絡会が、公民館等を会場に様々な、事業を実施しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内各市町村で、県からの補助金の交付を受け、それぞれが独自の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

各地区にある「元気な入間っ子を育てる地域支援連絡会」は、地域のＰＴＡ、健全育成推進会、自治会、子ども会育成会、スポーツ団体等で組織され、子どもを対象とした事業を実施しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	県支出金	放課後子ども教室推進事業費補助金	500
計			500

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	80
11	01	消耗品費	49
11	06	修繕料	22
12	06	保険料	151
13	01	委託料	1,496
計			1,798

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部生涯学習課（児童センター）

款	１０	項	５	目	３	児童センター費	新規・継続
事　業　名	事業運営費						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	４，２８２千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	４，３３８千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	４，２６９千円						
根　拠　法　令　等	元気ユースプラン（入間市青少年健全育成指針）						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

子どもたちの健康を増進し情操を豊かにするため、幼児から小・中学生まで幅広く参加できる体験活動を取り入れた各種の行事や教室・クラブ、また、移動児童館活動を行います。実施にあたっては、自主運営の他、ボランティア会との協働により行います。なお、移動児童館については、児童センターの一日をそのまま公民館等に移動する「Day 移動児童館」などを含め、積極的な取り組みを行います。

ａ．行事関連

・児童センターまつり　・夏休み企画　・文具用品を贈るキャンペーン

・七夕まつりやクリスマス会等６つの季節行事　ミニＳＬ運転　等

ｂ．教室・クラブ等

・職員（保育士）による「ミニミニお誕生日会」や「幼児教室」等

・講師による「絵画教室」や「ソーイング教室」など７つの教室等

・ボランティア会による「ありんこクラブ」など８つのクラブ活動等

ｃ．移動児童館

・公民館からの依頼や、不特定多数の児童を対象にした幼児・小学生プログラムや天体観望会を行います。

②他自治体の類似する政策等

（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

③市民参加の実施の有無とその内容

約 80 名からなる児童センターボランティア会があり、児童センターまつりをはじめとする行事、クラブ等を同ボランティア会との協働により行っています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	パート職員等賃金	2,782
08	01	報償費	590
11	01	消耗品費	241
11	03	食糧費	17
12	01	通信運搬費	173
12	06	保険料	151
14	04	有料道路通行料及び駐車料	10
14	05	機械器具等借上料	262
14	06	その他使用料	50
16	01	原材料費	6
計			4,282

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部生涯学習課（児童センター）

款	１０	項	５	目	３	児童センター費	新規・継続
事　業　名	プラネタリウム整備事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	３，４４７千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	２，９１９千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	５，５５７千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

児童を中心とした市民の天文・宇宙・科学に関する興味と関心を育むことを目的に、四季の星空解説と子ども達に親しみやすい科学等をテーマにした内容のプラネタリウム番組を投影します。その他、太陽望遠鏡を使った太陽観察や、大型の天体望遠鏡を使った惑星観察などの天体観望会を行います。

平成 26 年度のプラネタリム一般番組は、リバイバル番組 2 本を投影します。

また、プラネタリウム及び天体望遠鏡を維持管理するため保守点検を行います。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉県内には 20 のプラネタリウム施設があり、オートまたはマニュアル投影により事業を実施しています。当館はオート投影館です。

③市民参加の実施の有無とその内容

天体観望会は、児童センターボランティア会との協働により実施しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	プラネタリウム観覧料	621
計			621

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	94
11	04	印刷製本費	214
11	06	修繕料	702
13	01	委託料	2,430
14	06	その他使用料	7
計			3,447

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部生涯学習課（青少年活動センター）

款	１０	項	５	目	４	青少年活動センター費	新規・継続
事　業　名	諸工事費（施設管理費）						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	１２，９９３千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	２，４００千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	入間市青少年活動センター条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

利用団体に安全かつ快適な施設を提供するため、経年劣化した設備等の工事を行います。

平成 26 年度は、野外受変電盤設備改修、本館宿泊室天井張替、本館 2 階トイレ内装改修工事を実施します。

野外受変電盤設備

宿泊室

2 階トイレ

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
22	市債	青少年活動センター受変電盤設備改修事業債	8,500
計			8,500

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
15	01	工事請負費	12,993
計			12,993

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部生涯学習課（青少年活動センター）

款	１０	項	５	目	４	青少年活動センター費	新規・継続
事　業　名	事業運営費（青少年活動推進事業費）						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	１，５４２千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	１，５１７千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	１，４８３千円						
根　拠　法　令　等	元気ユースプラン（入間市青少年健全育成指針）						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

青少年の主体性や社会性、協調性を育むため、青少年活動団体や高校・大学等と連携しながら、小中学生を対象にした多様な体験事業や居場所づくり事業、青少年指導者育成事業を実施します。

【主要事業】

・むささびひろば（毎月１回の遊び場事業）
・森のあとりえ（施設の自然を生かした絵画・造形体験事業）
・親子むささび観察会（施設に生息するむささびの観察会）
・むささびひろばまつり（小中学生スタッフの企画運営による年２回のイベント）
・むささびの森のクリスマス（小学生スタッフによるクリスマス会とステージ）
・中学生社会・生活体験事業（イベントの企画体験事業）
・子どもの居場所づくり事業「むささび自習室」（自由に過ごせる居場所づくりとスタッフによる学習指導、各種体験）
・青少年活動者研修

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他自治体の青少年教育施設においても、青少年の主体性を育み、仲間づくりを促進するため、各種体験事業や青少年が企画運営を行う事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

多くの事業で、スタッフ制や実行委員会組織を導入しており、大学生ボランティアや青少年活動団体、青少年活動センター運営協力会が企画運営に携わっています。事業を通して知識や技術を還元いただき、活動者同士の連携促進を図っています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	740
09	02	普通旅費	3
09	03	特別旅費	11
11	01	消耗品費	100
11	03	食糧費	7
12	02	手数料	4
12	06	保険料	24
13	01	委託料	648
19	01	負担金	5
計			1,542

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部生涯学習課（青少年活動センター）

款	１０	項	５	目	４	青少年活動センター費	新規・継続
事　業　名	団体補助金（青少年活動推進事業費）						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	１，４３８千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	１，３８５千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	１，１６７千円						
根　拠　法　令　等	入間市社会教育関係団体補助金交付要綱 入間市青少年相談員協議会補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

青少年健全育成を推進する団体の活動支援を目的に、補助金を交付しています。

補助金は、以下の団体に対して交付しています。

・入間市子ども会育成会連絡協議会（980,000 円）

・入間市ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会（187,800 円）

・入間市青少年相談員連絡協議会（270,000 円）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他自治体も青少年団体の運営補助として、補助金を交付しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	19	02	補助及び交付金	1,438
	計			1,438

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　体育課

款	１０	項	６	目	１	保健体育総務費	新規・継続
事　業　名	社会体育振興事業費						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	３，１９４千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	３，１３７千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	２，８９４千円						
根　拠　法　令　等	スポーツ基本法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民が生涯に渡りスポーツを楽しみ実践していくことを目的とした大会や教室、スポーツリーダー養成講座等を開催し、生涯スポーツの推進に努めます。

また、スポーツ・レクリエーションの振興を図るため、全国大会等への出場や優秀な成績を収めた選手、団体等に対して、奨励金の交付や表彰を行っています。

大会　・地域スポーツ交流大会（壮年ソフトボール・婦人バレーボール・グラウンドゴルフ・ペタンク大会）
　　・健康安全吹矢大会　・陸上競技大会
　　・生涯スポーツフェア　・ロープジャンピング大会
　　・入間市駅伝競走大会　・彩の森クロスカントリー大会　等

教室　・ソフトボール教室　・健康安全吹矢教室
　　・陸上競技教室　・軽スポーツ教室
　　・フライングディスク教室等

講座　・スポーツリーダー養成講座
　　・レクリエーション指導者養成講座

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

市内１０地区の地域間交流を図るため、各地域より選出された実行委員により、地域スポーツ交流大会の企画・運営等を行っています。

地域スポーツ交流大会実行委員会　実行委員２５人、運営委員４０人 等

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
21	諸収入	防衛施設周辺整備協会融和事業助成金	50
計			50

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	2,275
11	01	消耗品費	210
11	04	印刷製本費	20
11	06	修繕料	30
12	06	保険料	72
13	01	委託料	587
計			3,194

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　体育課

款	１０	項	６	目	２	体育施設費	新規・継続
事　業　名	維持管理費（運動公園等管理運営費）						
平成 26 年度当初予算事業費総額	１５，９９２千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	１４，１４６千円						
平成 24 年度決算事業費総額	１３，３１５千円						
根　拠　法　令　等	スポーツ基本法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民が安全で快適に利用できるよう体育施設の適正な維持管理を行うための委託料や修繕費等です。

特に平成８年４月に開設した運動公園内土俵は、１８年が経過しましたが、近年当施設では、観光施策の一環として春日野部屋の稽古見学会等が行われています。また、平成２６年度にはわんぱく相撲埼玉ブロック地区大会を実施する予定です。

経年により土俵全体が傷んでおりますので、土俵平面を削り取り、荒木田土を入れ土俵面の整地・転圧、法面の調整及び俵の交換等を行います。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の管理運営を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	野球場使用料	134
		テニスコート使用料	432
計			566

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	509
11	02	燃料費	241
11	05	光熱水費	2,326
11	06	修繕費	1,674
12	01	通信運搬費	72
12	02	手数料	50
13	01	委託料	10,885
14	05	機械器具等借上料	213
16	01	原材料費	22
計			15,992

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規・継続
事　業　名	アリットフェスタ開催事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	１，９７０千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	２，０００千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	１，７４９千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、博物館法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

当館の特別展として年１回、約１ヶ月の期間で開催する事業です。展示部門だけでなく、展示に関連した刊行物の発行、講演、体験事業などを組み合わせた総合事業名として開館当初から「アリットフェスタ」の事業名称を使用しています。地域の総合博物館として、地域の歴史・自然・民俗・産業などをテーマにした内容や、「お茶の博物館」として地元特産の狭山茶をはじめ、広く茶全般の歴史・文化・美術・生産用具などをテーマにした内容も取り上げています。

平成２６年度は「(仮称) 地中にねむる入間市の遺跡」を開催します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

・狭山市立博物館：企画展年２～３回。歴史、美術、科学等の様々なジャンルの展示を行っています。

・飯能市郷土館：特別展年１回。テーマは地域に密着した内容。

・川越市立博物館：企画展年７回。うち独自企画は年４回（収蔵品展１回、企画展３回、学校授業対応展示１回)。他の１回は県内団体との展示。

③市民参加の実施の有無とその内容

調査研究やその展示運営で、ボランティアが参加しています。(例：調査研究＝野生植物の調査・標本作製、市内の定点写真撮影など。展示運営＝古文書展示の案内・解説など)

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額(千円)
歳入	14	使用料及び賃借料	博物館観覧料	120
	21	諸収入	行政資料等頒布料収入	210
		計		330

	節	細節	細　節　名　称	予算額(千円)
歳出	08	01	報償費	40
	09	02	普通旅費	2
		03	特別旅費	4
	11	01	消耗品費	63
		03	食糧費	3
		04	印刷製本費	827
	13	01	委託料	1,026
	14	06	その他使用料	5
			計	1,970

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規・継続
事　業　名	お茶大学開催事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	４９８千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	４６９千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	４３７千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

「お茶大学」は、参加人数の増加、受講生の学習意欲向上、学術成果の蓄積などの効果をねらって、通年の年間講座として平成１７年度からスタートしたものです。講座内容は「お茶」と「地域」を２本の柱としています。「お茶」については手揉み製茶、日本や世界の茶文化、地元特産の狭山茶をテーマにした講座などを展開しています。「地域」については、入間市とその関連地域の歴史、文化財、民俗、自然などをテーマにした講座を展開しています。複数の講座をセットにした「コース講座」、個別に好きな科目を選択して受講する「自由選択科目」と「特別講座」があり、講義式の講座のほか、野外講座、見学講座、体験講座などの形態があります。特別講座では「古文書講座」（年９回）も実施しています。平成２６年度は５つのコース講座、１１の自由選択科目、５つの特別講座を開講し、年間３６日の講座を実施する予定です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

・狭山市立博物館：歴史講座年６回、古文書講座初級年２０回、同中級年１２回など。

・飯能市郷土館：歴史講座・体験学習年４回、４年に１度くらい市民学芸員養成講座年１３回。

・川越市立博物館：歴史講座３日間×年４回、古文書講座３日間×年２回、野外講座年４回、土器作り講座年１回、子ども向け講座年２９回。

③市民参加の実施の有無とその内容

体験的な講座内容では、受講生・修了生が講師として指導する立場になる講座もあります。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
21	諸収入	講演会等参加者負担金	130
計			130

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	300
09	02	普通旅費	4
11	01	消耗品費	43
	02	燃料費	4
	03	食糧費	3
	04	印刷製本費	144
計			498

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規・継続
事　業　名	茶文化普及事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	１，３３４千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	１，２５９千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	１，２３５千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

広範囲な市民のお茶に対する関心にこたえるため、「お茶の博物館」や「狭山茶の主産地」のイメージにふさわしいイベントを開催します。展示を見るだけでなく実際に味わうことで理解が深まり、狭山茶への関心を高めるといった効果があります。事業には毎月１回の日本各地・世界各地の茶体験、年２回の季節の茶席体験、手揉み狭山茶体験と火入れ実演、アリット秋のお茶まつり、土日祝日の狭山茶サービスを行います。

平成２６年度も継続して実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

狭山市立博物館：茶席＝年間５回。館内の茶室で開催。

狭山市：さやま大茶会＝稲荷山公園に多数の茶席を設ける大イベント。

静岡県島田市：お茶の郷博物館＝ウェルカムティー・呈茶（抹茶）は毎日。

③市民参加の実施の有無とその内容

日本各地のお茶体験は、ボランティア会のお茶部会が企画運営を担当する月があります。アリット秋のお茶まつりには、さまざまな市民団体が参加しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
21	諸収入	博物館茶券売上料	150
計			150

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	195
11	01	消耗品費	84
	02	燃料費	4
	03	食糧費	128
	04	印刷製本費	65
12	02	手数料	17
	06	保険料	40
13	01	委託料	801
計			1,334

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規・継続
事　業　名	情報システム提供事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	１４，２７６千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	７，５１２千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	１０，６５０千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、博物館法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市博物館の施設貸出・入館統計・売上管理・刊行物管理を行う「事務管理システム」、博物館資料を管理する「資料管理システム」、インターネットや館内閲覧端末により博物館の情報提供を行う「公開システム」の３部門からなる「入間市博物館情報システム」の関連機器の借上げおよび保守管理を行っています。また、講座室上映システムの機器借上げ及び保守管理を行っています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

川越市：川越市立博物館ホームページにおいて、利用案内、催し物等についての情報提供を行うほか、資料検索サービスも提供。入間市博物館ホームページの資料検索サービスについては詳細な検索が可能です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

歳出	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
	11	01	消耗品費	235
		06	修繕料	54
	12	01	通信運搬費	264
	13	01	委託料	1,572
	14	05	機械器具等借上料	12,151
	計			14,276

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規・継続
事　業　名	教育普及事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	１６，９８８千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	１７，３８５千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	１４，８８３千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、博物館法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

展示解説員による常設展示解説、博学連携事業等の教育普及業務を中心に実施しているものです。また、市民スタッフによる博物館ボランティア会との連携により、ニュースアリットの発行、夏休み子ども向け講座、野田双子織体験講座、サイエンスバー、こどもの遊び体験などを行い、博物館活動の充実を図ります。

平成２６年度も博物館ボランティア会等の支援協力を得て、さまざまな事業を実施していく予定です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

狭山市立博物館：体験学習、博物館朗読会等を実施しています。
飯能市郷土館：体験学習等を実施しています。
川越市立博物館：体験学習、野外博物館教室等を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

「親子で楽しむ遊びの広場」、こどもの遊び体験などで、各ブースには市民ボランティアが、スタッフとして運営のサポートをしています。現在５３名の会員が登録しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	パート職員等賃金	15,876
08	01	報償費	70
09	02	普通旅費	20
	03	特別旅費	58
11	01	消耗品費	245
	03	食糧費	49
	04	印刷製本費	389
12	06	保険料	160
13	01	委託料	44
19	01	負担金	77
計			16,988

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規・継続
事　業　名	博学連携事業						
平成 26 年度当初予算事業費総額	４，２９３千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	３，９７８千円						
平成 24 年度決算事業費総額	３，７０８千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

博物館と小･中学校が、連携して通年取り組む博物館での学校授業や企画展「むかしのくらしと道具展」や、茶室青丘庵を使った茶席体験などを行い、博学連携の充実を図っています。本事業は博物館での授業用のバスを確保して、博学連携事業の対象となる市内の小･中学生がすべて来館しており、近年は県外からの来館校も多くなっています。また、学校の要請により、学芸員が出前授業に出講しています。なお、本事業は教員と博物館職員が博学連携委員会を組織して、推進しています。

平成２６年度も学校授業との更なる連携を深めていきます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

博学連携事業に関しては川越市（川越市立博物館）が先駆的です。ほかには飯能市(飯能市郷土館)、ふじみ野市（大井郷土資料館）などが実施しています。当館が他館と大きく相違するのは、展示・関連事業規模が大きいことと、博物館での学校授業の日数が多いこと、また授業用のバス予算を博物館が確保している点です。

③市民参加の実施の有無とその内容

当博物館ボランティア会員が多方面にわたって活躍しています。市内小学校が来館した際は、授業解説、道具のつかい方指導等について連日実施しています。また土日祝日には街頭紙芝居や機織体験など、さまざまなこども対象のイベントを開催しています。

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

歳出	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
	08	01	報償費	10
	09	02	普通旅費	13
	11	01	消耗品費	62
		03	食糧費	9
		04	印刷製本費	57
	13	01	委託料	616
	14	03	自動車借上料	3,526
	計			4,293

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規・継続
事　業　名	資料等整備事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	５，１２０千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	５，０２４千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	１４，０４９千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、博物館法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

博物館事業の根幹となるもので、さまざまな資料の収集･整理・保存業務と資料の良好な保存環境を維持するために、資料のくん蒸、収蔵庫の環境測定を行っています。

平成２６年度については同様に資料のくん蒸、収蔵庫の環境測定のほか、資料の収集･整理・保存業務を進めます。

〈資料くん蒸風景〉

〈収蔵庫のようす〉

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体の博物館においても同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
21	諸収入	行政資料等頒布料収入	473
計			473

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	パート職員等賃金	3,240
08	01	報償費	408
09	02	普通旅費	4
11	01	消耗品費	242
	03	食糧費	3
	04	印刷製本費	540
13	01	委託料	519
14	05	機械器具等借上料	164
計			5,120

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　博物館

款	１０	項	５	目	７	文化財保護費	新規・(継続)
事　業　名	指定文化財保護費						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	１，２２４千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	１，２６４千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	８９４千円						
根　拠　法　令　等	文化財保護法、入間市文化財保護条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

長い年月の中で育まれてきた文化財は、郷土の歴史や文化を理解する上で欠くことのできないものです。このため後世に伝えていく必要のある文化財を指定文化財に指定して保護するとともに、その保護、保存に必要な事業に対して補助を行います。また、説明板の設置等により市民の文化財保護意識の啓発を図っていきます。

なお、平成 26 年 3 月時点の指定文化財の件数は、国指定重要文化財 2 件、県指定文化財 1 件、市指定文化財 65 件（うち 1 件は県選択無形民俗文化財と重複）、国登録文化財 3 件となっています。

○おもな事業（予定件数）

無形民俗文化財の保存団体への運営補助　6 件

指定文化財の修理等への補助　4 件

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

所沢市、狭山市、飯能市など各市町村で文化財補助事業として、補助金を支出しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	513
19	02	補助及び交付金	711
計			1,224

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　博物館

款	１０	項	５	目	７	文化財保護費	新規・継続
事　業　名	埋蔵文化財保護費						
平成 26 年度当初予算事業費総額	２，７７５千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	２，７７３千円						
平成 24 年度決算事業費総額	１，３０７千円						
根　拠　法　令　等	文化財保護法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

郷土の歴史や文化を理解する上で欠くことのできない埋蔵文化財を保護保存するために、遺跡（＝埋蔵文化財包蔵地）における自己用専用住宅建設や宅地造成等の工事の際に、調査を実施して報告書として記録を残しています。現在、市内には 72 ヶ所の遺跡が確認されています。

なお、事業に当たっては国及び県の補助事業を活用して実施しています。

○おもな事業（予定件数）

試掘調査（遺跡の確認調査）　10 件
発掘調査（遺跡の記録保存のための調査）　2 件
報告書刊行（年度の調査のまとめ）　1 冊

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

文化財保護法に基づき、所沢市、狭山市、飯能市など各市町村においても開発に先立ち調査を実施して、埋蔵文化財の保護保存に努めてまいります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	国宝重要文化財等保存整備費補助金	1,150
16	県支出金	文化財保存事業費補助金	575
計			1,725

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
07	02	作業等賃金	1,117
11	01	消耗品費	34
	04	印刷製本費	311
12	02	手数料	5
14	05	機械器具等借上料	1,301
16	01	原材料費	7
計			2,775

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　博物館

款	１０	項	５	目	７	文化財保護費	新規・(継続)
事　業　名	西洋館管理運営費						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	２，３７４千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	１，６９５千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	１，２６７千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

旧石川組製糸西洋館は、市の近代史を象徴する歴史的文化遺産であるとともに、シティセールスの重要な存在として将来にわたり守り伝えていく必要があります。このため建物の保存や敷地を含めた景観の維持に努めるとともに、公開等の活用を通して、広く市民文化の向上に資するものです。

なお、平成 26 年度は今後の活用に向けて建物安全確認診断を行い、次年度以降の改修計画に役立てていきます。

○おもな事業

特別公開（年 6 回予定）

西洋館講座

施設見学会

撮影等への貸出

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

「旧山崎家別邸」（川越市）

現在は庭園のみ公開。建物は平成 25～26 年度に復元工事等を施した上で平成 27 年度からの公開を予定しています。

「旧田中家住宅」（川口市）

建物の公開とともに、一部部屋の貸出を有料で行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
21	諸収入	行政資料等頒布料収入	120
計			120

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	60
11	01	消耗品費	29
	04	印刷製本費	73
	05	光熱水費	69
	06	修繕料	54
12	02	手数料	18
	06	保険料	37
13	01	委託料	1,997
14	05	機械器具等借上料	27
	06	その他使用料	10
計			2,374

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　図書館

款	１０	項	５	目	５	図書館費	新規・継続
事　業　名	情報ネットワークシステム整備事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	２８，０７６千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	２８，１５９千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	２８，３１５千円						
根　拠　法　令　等	「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」・「図書館基本計画」						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

図書館本館及び３つの分館並びに宮寺配本所の所蔵資料を一括管理し、市民が必要な資料を提供できるように、充実した検索機能や予約機能を装備し、利用者が貸出資料等について自己管理できるように整備されたコンピューターシステムを安定的に運用し、市民の利便性向上を図ることを目的とする事業です。

なお、システム全般は５か年のリース契約によって対応し、システム保守全般は導入システム開発業者によって行っています。

現在のシステム（ＥＬＣＩＥＬＯ・エルシエロ）は平成２３年１０月にプロポーザル方式の随意契約で導入したものです。

システムの特徴

利用者本位のレスポンスの早いシステム

検索機能が強化され、１０進分類検索も可能

利用者が貸出情報や予約情報を自己管理できる

Ｗｅｂシステムによって最新情報が即時反映できる

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、当市と同様に、５年乃至６年のスパンでシステム更新を行っており、その方式も当市と同様に、プロポーザル方式によって、市民の利便性に着目したシステム更新を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
12	01	通信運搬費	314
13	01	委託料	8,448
14	05	機械器具等借上料	19,314
計			28,076

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　図書館

款	１０	項	５	目	５	図書館費	新規・継続
事　業　名	図書等購入事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	２３，９７９千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	２３，４２５千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	２３，２６８千円						
根　拠　法　令　等	「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」・「図書館基本計画」						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民の生涯学習意欲の高まりと多様化するニーズに応えるため、市民に関心の高い健康、福祉、環境、経済等に関する図書、雑誌、新聞や視聴覚資料、子ども向け図書の購入などを行い、図書館サービスの充実に努めます。

また、高齢者向けや障害者向け、或いは外国人向けの図書等の購入にも努め、全ての市民の要望に応えられるような資料蔵書構成の実現に向け努力します。

平成２６年度図書購入計画

年間購入点数　　１０，０００点

分野別購入計画

市民向け一般図書　　７，０００点

児童図書　　２，７５０点

高齢者向け大活字本　　１００点

参考図書　　１５０点

新聞購入数　　１８紙（４館）

雑誌購入数　　約２８５誌（４館）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の図書購入事業をすすめています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
17	財産収入	不用物品売払収入	100
21	諸収入	資源物等売払代金	80
計			180

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	5,642
14	05	機械器具等借上料	337
18	04	図書購入費	18,000
計			23,979

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　中央公民館

款	１０	項	５	目	２	公民館費	新規・継続
事　業　名	修繕費（公民館費）						
平成 26 年度当初予算事業費総額	６，１９７千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	６，９６０千円						
平成 24 年度決算事業費総額	７，４９４千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、入間市公民館設置条例及び管理条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

地区公民館の老朽化した空調設備、屋上防水シート、料理実習室のガスレンジ、陶芸窯等の修繕を実施します。また、消防法、建築基準法に基づく法定点検で指摘される設備、機器の修繕および突発的な緊急修繕にも対応します。

【主な事業】

・藤沢公民館冷温水発生機燃焼部品交換修繕
・扇町屋公民館屋上防水シート修繕
・東金子公民館料理実習室ガスレンジ交換修繕
・東藤沢公民館陶芸窯耐熱扉修繕
・公民館非常用照明設備修繕
・公民館誘導灯設備修繕
・公民館自動火災報知設備修繕
・公民館緊急修繕

②自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

所沢市公民館施設整備事業。その他自治体においても必要に応じて施設の修繕を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	公民館使用料	6,197
計			6,197

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	06	修繕料	6,197
計			6,197

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　中央公民館

款	１０	項	５	目	２	公民館費	新規・継続
事　業　名	諸工事費（公民館費）						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	２，２５５千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	２，２１７千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	３，７８８千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、入間市公民館設置条例及び管理条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

地区公民館の老朽化した玄関の自動ドアー改修工事、トイレ小便器の自動フラッシュバルブ設置工事、地震に対する安全対策として窓ガラスの飛散防止工事、バリアフリーに配慮して和式便器を洗浄機能付洋式便器に改修するトイレ設置工事（２ヶ所）、トイレ手すり設置工事（５ヶ所）を実施します。

【主な事業】

・扇町屋公民館自動ドアー駆動装置改修工事
・扇町屋公民館小便器フラッシュバルブ設置工事
・東町公民館２階ガラス飛散防止工事
・バリアフリー化洗浄機能付洋式トイレ設置工事
・バリアフリー化トイレ手すり設置工事

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

所沢市公民館施設整備事業。その他自治体においても必要に応じて施設の工事を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	公民館使用料	2,255
計			2,255

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
15	01	工事請負費	2,255
計			2,255

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　中央公民館

款	１０	項	５	目	２	公民館費	新規・継続
事　業　名	事業運営費						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	９，４１７千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	９，５８１千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	８，１７５千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、入間市公民館設置条例及び管理条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

家庭教育、青少年、健康づくり、団塊世代、高齢社会、環境などの現代的課題を解決するための事業および文化・体育振興事業等を関係機関や地域の団体等との連携により実施します。

【主な事業】

- 通学合宿（青少年）
- 子育て講座（家庭教育）
- 高齢者学級（高齢者）
- 料理教室（健康づくり）
- 各種展覧会
- 地区公民館文化祭など

☆通学合宿（青少年活動センター）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

事業によっては、市民による実行委員会を組織し、事業の企画・運営をお願いするという形をとっています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	02	作業等賃金	379
08	01	報償費	4,683
09	03	特別旅費	103
11	01	消耗品費	1,335
	03	食糧費	128
	04	印刷製本費	320
	07	賄材料費	398
12	02	手数料	569
13	01	委託料	33
14	03	自動車借上料	877
	04	有料道路通行料及び駐車料	67
	06	その他使用料	481
19	01	負担金	44
計			9,417

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　中央公民館

款	１０	項	５	目	２	公民館費	新規・継続
事　業　名	公民館文化活動事業						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	１，０００千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	１，０００千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	１，１００千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、入間市公民館設置条例及び管理条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

文化活動事業として、市民が演劇、人形劇、語り等の個性あふれる創作活動の成果を発表する場である「ドラマフェスタ in 入間」を主催する実行委員会に補助金を交付して、文化活動の推進を図ります。また、武蔵野音楽大学と連携したコンサート等の音楽に関わる事業を実施します。

☆ドラマフェスタ in 入間

☆武蔵野音大との連携事業

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

「ドラマフェスタ in 入間」を主催する実行委員会は、毎年、市民の有志１５人程の委員で構成されています。また、事業の目玉でもある「市民ミュージカル」には一般市民、小中学生を中心に 50～60 人程が出演者として舞台に立っています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	01	負担金 （大学との連携事業分担金）	100
	02	補助及び交付金 （文化活動事業補助金）	900
計			1,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　企画部　財政課

款	１１	項	１	目	１	元金	新規・継続
事　業　名	償還元金						
平成 26 年度当初予算事業費総額	２，５７１，２１５千円						
平成 25 年度当初予算事業費総額	２，４７６，６２２千円						
平成 24 年度決算事業費総額	２，６１８，９６７千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

平成元年から平成 25 年度までに借入した市債（借金）150 件について、償還計画表に基づき、元金を返済するために要する支出です。

	平成 26 年度償還元金
普通建設事業債	1,001,502 千円
特例地方債	1,569,713 千円
計	2,571,215 千円

「普通建設事業債」は、市の行政運営の中で計画的に措置をする通常の市債で、施設の建設・改修、道路の築造工事や用地取得等に活用されています。民生債・衛生債・土木債・消防債及び教育債が該当します。

「特例地方債」は、国の施策として市が借入する事になった市債で、市の全般的な運営に使われています。臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債及び減収補てん債が該当します。

現在では、普通建設事業債よりも特例地方債の償還元金が多額となっています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、財源確保のため、また世代間の負担の公平を図るために市債の発行を行っており、それに伴う償還も計画的に行われています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
1	市税	土地・家屋	606,445
14	使用料及び手数料	公営住宅使用料	4,000
21	諸収入	保留床取得資金貸付金元金収入	10,000
計			620,445

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
23	01	償還金、利子及び割引料	2,571,215
計			2,571,215

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

平成 24 年度実質公債費比率　2.1%（35 位／全国 789 市）※政令市含む

事業概要調書

【一般会計】　　企画部　財政課

款	１１	項	１	目	２	利子	新規・継続
事　業　名	償還利子						
平成 26 年度当初予算 事業費総額	３９３，３９７千円						
平成 25 年度当初予算 事業費総額	４４１，８１７千円						
平成 24 年度決算 事業費総額	４０３，９４７千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

平成元年から平成 26 年度までに借入した（予定を含む）市債（借金）215 件分について、償還計画表に基づき、利子を返済するために要する支出です。平成 26 年度償還利子は、普通建設事業債に係る利子が 171,662 千円、特例地方債に係る利子は 221,735 千円、合計 393,397 千円となります。

普通建設事業債は、市の行政運営の中で計画的に措置をする通常の市債で、施設の建設・改修、道路の築造工事や用地取得等に活用され、特例地方債は、国の施策として市が借入する事になった市債で、市の全般的な運営に使われています。

市債の借入利率により、将来の償還利子が定まります。市では市中銀行からの借入の際には、見積もり合わせを行い低利な借入に努めています。

また借入時期についても、年度末に集中する事なく早期に借入が可能なものは、早期借入に努めています。

平成 26 年度末市債残高の利率別借入件数見込みは、1%未満が 53 件、1%台は 99 件、2%台は 15 件、3%台は 57 件、5%台は 2 件、6%台は 1 件となっています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体でも、財源確保のため市債の発行を行い、それに伴う利子の償還を計画的に行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
1	市税	土地・家屋・滞納繰越分	64,973
14	使用料及び手数料	公営住宅使用料	1,000
計			65,973

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
23	01	償還金、利子及び割引料	393,397
計			393,397

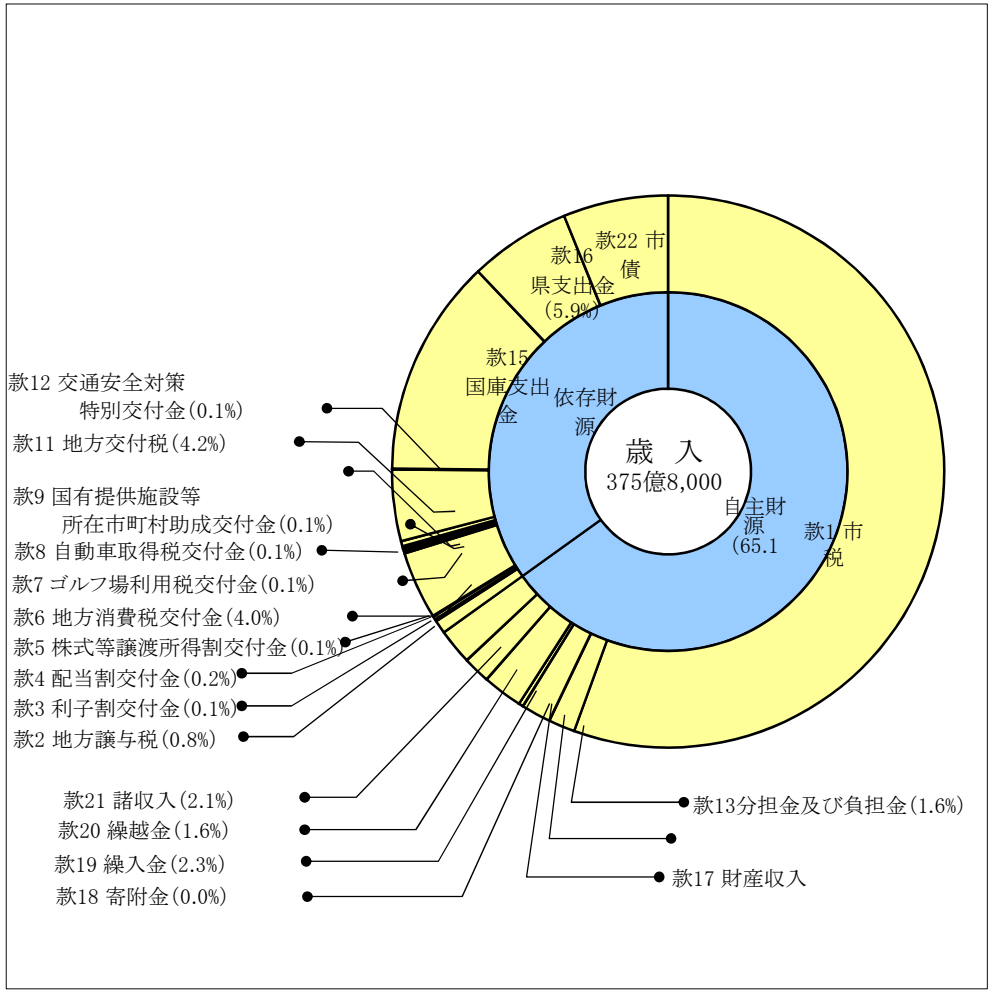
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

参考資料

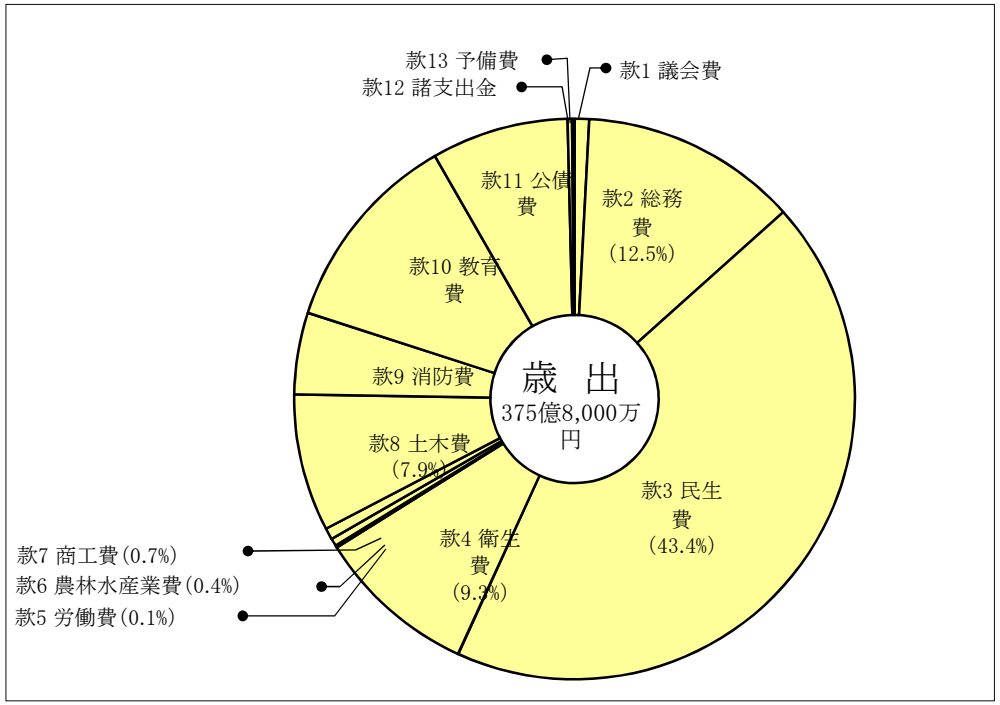
歳入歳出予算図解

款	予　算　額	構成比
自主財源	244億6,238万円	65.1%
款1 市税	208億6,776万円	55.5%
款13 分担金及び負担金	5億8,437万円	1.6%
款14 使用料及び手数料	6億5,284万円	1.7%
款17 財産収入	1億　158万円	0.3%
款18 寄附金	109万円	0.0%
款19 繰入金	8億7,588万円	2.3%
款20 繰越金	6億　円	1.6%
款21 諸収入	7億7,886万円	2.1%
依存財源	131億1,762万円	34.9%
款2 地方譲与税	2億9,500万円	0.8%
款3 利子割交付金	4,200万円	0.1%
款4 配当割交付金	7,700万円	0.2%
款5 株式等譲渡所得割交付金	1,900万円	0.1%
款6 地方消費税交付金	14億8,600万円	4.0%
款7 ゴルフ場利用税交付金	5,500万円	0.1%
款8 自動車取得税交付金	5,400万円	0.1%
款9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,400万円	0.1%
款10 地方特例交付金	1億1,700万円	0.3%
款11 地方交付税	15億7,000万円	4.2%
款12 交通安全対策特別交付金	2,000万円	0.1%
款15 国庫支出金	47億8,664万円	12.7%
款16 県支出金	22億3,117万円	5.9%
款22 市債	23億1,080万円	6.1%
計	375億8,000万円	100.0%



款	予　算　額	構成比
款1 議会費	3億1,426万円	0.8%
款2 総務費	47億1,403万円	12.5%
款3 民生費	163億2,413万円	43.4%
款4 衛生費	34億9,605万円	9.3%
款5 労働費	4,815万円	0.1%
款6 農林水産業費	1億6,222万円	0.4%
款7 商工費	2億4,968万円	0.7%
款8 土木費	29億7,888万円	7.9%
款9 消防費	17億6,999万円	4.7%
款10 教育費	44億　351万円	11.7%
款11 公債費	29億6,710万円	7.9%
款12 諸支出金	1億　203万円	0.3%
款13 予備費	5,001万円	0.1%
計	375億8,000万円	100.0%

※表中の数値は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計額は一致しない場合があります。



歳入歳出予算に対する人口世帯当たり予算額

平成２６年１月１日現在	人口	世帯数
	150,216人	61,804世帯

款	予算額（千円）	予算総額に対する割合（%）	１人当たり予算額（円）	１世帯当たり予算額（円）
1 市税	20,867,763	55.5	138,918	337,644
2 地方譲与税	295,000	0.8	1,964	4,773
3 利子割交付金	42,000	0.1	280	680
4 配当割交付金	77,000	0.2	513	1,246
5 株式等譲渡所得割交付金	19,000	0.1	126	307
6 地方消費税交付金	1,486,000	4.0	9,892	24,044
7 ゴルフ場利用税交付金	55,000	0.1	366	890
8 自動車取得税交付金	54,000	0.1	359	874
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	54,000	0.1	359	874
10 地方特例交付金	117,000	0.3	779	1,893
11 地方交付税	1,570,000	4.2	10,452	25,403
12 交通安全対策特別交付金	20,000	0.1	133	324
13 分担金及び負担金	584,374	1.6	3,890	9,455
14 使用料及び手数料	652,835	1.7	4,346	10,563
15 国庫支出金	4,786,642	12.7	31,865	77,449
16 県支出金	2,231,174	5.9	14,853	36,101
17 財産収入	101,578	0.3	676	1,644
18 寄附金	1,090	0.0	7	18
19 繰入金	875,880	2.3	5,831	14,172
20 繰越金	600,000	1.6	3,994	9,708
21 諸収入	778,864	2.1	5,185	12,602
22 市債	2,310,800	6.1	15,383	37,389
合　　計	37,580,000	100.0	250,173	608,051

款	予算額（千円）	予算総額に対する割合（%）	１人当たり予算額（円）	１世帯当たり予算額（円）
1 議会費	314,258	0.8	2,092	5,085
2 総務費	4,714,027	12.5	31,382	76,274
3 民生費	16,324,126	43.4	108,671	264,127
4 衛生費	3,496,045	9.3	23,273	56,567
5 労働費	48,149	0.1	321	779
6 農林水産業費	162,218	0.4	1,080	2,625
7 商工費	249,675	0.7	1,662	4,040
8 土木費	2,978,877	7.9	19,831	48,199
9 消防費	1,769,987	4.7	11,783	28,639
10 教育費	4,403,508	11.7	29,315	71,250
11 公債費	2,967,097	7.9	19,752	48,008
12 諸支出金	102,026	0.3	679	1,651
13 予備費	50,007	0.1	333	809
合　　計	37,580,000	100.0	250,173	608,051

※表中の数値は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計額は一致しない場合があります。

平成２６年度　一般会計歳出予算 節別款別集計表（ 当 初 ）

節＼款	01議会費	02総務費	03民生費	04衛生費	05労働費	06農林水産業費	07商工費	08土木費	09消防費	10教育費
01 報酬	111,043	55,102	12,803	1,764	1,756	10,644	594	317	31,827	93,446
02 給料	36,753	1,095,639	1,061,872	296,927		42,441	47,553	309,006		947,608
03 職員手当等	67,779	701,836	531,924	171,045		25,645	30,388	181,606		468,035
04 共済費	69,404	473,127	247,148	96,166		13,734	15,445	100,378		248,200
05 災害補償費		200								
07 賃金		72,805	115,002	12,938				3,618		290,576
08 報償費	48	92,723	60,413	14,127	518	799	544	3,592	6,003	54,831
09 旅費	4,023	5,727	1,876	671	79	774	200	276	1,539	5,406
10 交際費	500	1,720				35			180	400
11 需用費	4,383	225,881	164,018	450,543	95	2,041	319	26,885	16,072	780,045
12 役務費	93	114,048	15,366	21,958	129	132	72	4,746	1,680	43,564
13 委託料	9,236	720,389	1,680,922	1,916,963	6,246	24,457	1,364	208,319	630	558,438
14 使用料及び賃借料	4,540	221,804	53,762	91,246		2,941	2,729	31,338	2,105	190,050
15 工事請負費		15,599	38,718	22,572		900		304,679		81,145
16 原材料費				64				24,210		520
17 公有財産購入費								267,833		
18 備品購入費	80	48,566	2,257	220				162	13,533	43,795
19 負担金補助及び交付金	6,376	750,611	3,292,994	352,746	9,326	37,675	67,867	85,859	1,695,787	450,590
20 扶助費		182	6,232,744	20,701						146,807
21 貸付金					30,000		81,000			
22 補償補填及び賠償金		41,760		23,681			1,600	50,825	50	
23 償還金利子及び割引料		74,000	3					100		1
25 積立金		1,008	70,000	1				1,100		6
26 寄附金										
27 公課費		1,300		1,712					581	
28 繰出金			2,742,304					1,374,028		45
29 予備費										
合計	314,258	4,714,027	16,324,126	3,496,045	48,149	162,218	249,675	2,978,877	1,769,987	4,403,508

（単位 千円）

11公債費	12諸支出金	13予備費	合計（A）	前年度当初予算額（B）	増減 (A)－(B)	増減 (A)－(B)/(B)%	構成比% 本年度	構成比% 前年度	款 節
			319,296	311,774	7,522	2.4	0.8	0.7	01 報酬
			3,837,799	3,860,912	-23,113	-0.6	10.2	11.8	02 給料
			2,178,258	2,191,071	-12,813	-0.6	5.8	6.9	03 職員手当等
			1,263,602	1,283,329	-19,727	-1.5	3.4	3.9	04 共済費
			200	200	0	0.0	0.0	0.0	05 災害補償費
			494,939	476,476	18,463	3.9	1.3	1.2	07 賃金
			233,598	220,164	13,434	6.1	0.6	0.6	08 報償費
			20,571	19,407	1,164	6.0	0.1	0.1	09 旅費
			2,835	2,835	0	0.0	0.0	0.0	10 交際費
			1,670,282	1,592,148	78,134	4.9	4.4	4.3	11 需用費
			201,788	192,493	9,295	4.8	0.5	0.6	12 役務費
			5,126,964	5,019,627	107,337	2.1	13.6	13.3	13 委託料
			600,515	573,539	26,976	4.7	1.6	1.7	14 使用料及び賃借料
			463,613	920,960	-457,347	-49.7	1.2	3.8	15 工事請負費
			24,794	24,309	485	2.0	0.1	0.1	16 原材料費
			267,833	380,202	-112,369	-29.6	0.7	0.8	17 公有財産購入費
			108,613	93,920	14,693	15.6	0.3	0.4	18 備品購入費
			6,749,831	6,350,399	399,432	6.3	18.0	12.9	19 負担金補助及び交付金
			6,400,434	6,443,646	-43,212	-0.7	17.0	15.9	20 扶助費
			111,000	130,000	-19,000	-14.6	0.3	0.4	21 貸付金
			117,916	128,620	-10,704	-8.3	0.3	0.3	22 補償補填及び賠償金
2,967,097	102,004		3,143,205	2,988,408	154,797	5.2	8.4	9.0	23 償還金利子及び割引料
			72,115	71,515	600	0.8	0.2	0.1	25 積立金
			0	0	0	0.0	0.0	0.0	26 寄附金
			3,593	3,661	-68	-1.9	0.0	0.0	27 公課費
	22		4,116,399	4,018,073	98,326	2.4	11.0	11.2	28 繰出金
		50,007	50,007	52,312	-2,305	-4.4	0.1	0.1	29 予備費
2,967,097	102,026	50,007	37,580,000	37,350,000	230,000	0.6	100.0	100.0	合計

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

平成２６年度　一般会計歳出予算 性質別款別内訳及び財源内訳（ 当 初 ）

性質別＼款	01議会費	02総務費	03民生費	04衛生費	05労働費	06農林水産業費	07商工費	08土木費	09消防費	10教育費
一 消費的経費	314,258	4,618,860	13,283,125	3,451,218	18,149	161,318	168,675	903,574	1,756,343	4,276,049
1 人件費	290,259	2,929,667	1,853,747	565,902	1,756	92,464	93,980	591,307	31,827	1,897,066
(1) 議員委員報酬手当等	219,840	55,102	12,803	1,764	1,756	10,644	594	317	31,827	93,446
(2) 市長等特別職給		25,536								
(3) 一般職給等	70,419	2,223,784	1,839,444	564,138		81,820	93,386	590,990		1,658,201
(4) 退職手当		625,245	1,500							145,419
(5) 恩給及び退職年金										
2 物件費	22,855	1,308,213	617,408	2,277,521	6,385	29,560	4,651	174,086	21,051	1,805,872
3 維持補修費		23,153	4,214	207,217	80	22		67,746	359	56,387
4 扶助費		182	9,406,240	20,701						146,807
5 補助費等	1,144	357,645	1,401,516	379,877	9,928	39,272	70,044	70,435	1,703,106	369,917
(1) 負担金補助交付金	1,096	108,978	1,311,924	330,492	9,326	37,675	67,867	64,159	1,695,787	305,171
(2) その他	48	248,667	89,592	49,385	602	1,597	2,177	6,276	7,319	64,746
二 投資的経費		94,159	228,697	44,826		900		700,175	13,644	127,408
1 普通建設事業費		94,159	228,697	44,826		900		700,175	13,644	127,408
(1) 補助事業費		37,752	222,007	15,153				129,800	9,765	
(2) 単独事業費		56,407	6,690	29,673		900		570,375	3,879	127,408
(3) 国県事業等負担金										
2 災害復旧事業費										
(1) 補助事業費										
(2) 単独事業費										
3 失業対策事業費										
三 その他の経費		1,008	2,812,304	1	30,000		81,000	1,375,128		51
1 貸付金					30,000		81,000			
2 出資金										
3 積立金		1,008	70,000	1				1,100		6
4 繰出金			2,742,304					1,374,028		45
5 公債費										
四 予備費										
合計	314,258	4,714,027	16,324,126	3,496,045	48,149	162,218	249,675	2,978,877	1,769,987	4,403,508
財源内訳 特定財源 国県支出金		309,358	6,499,911	44,860		3,418	4	72,145	6,656	81,464
財源内訳 特定財源 地方債			59,800	16,200				497,600	5,200	42,000
財源内訳 特定財源 その他	138	131,133	758,275	478,011	30,361	5,152	84,285	724,902	4,604	291,983
財源内訳 特定財源 計	138	440,491	7,317,986	539,071	30,361	8,570	84,289	1,294,647	16,460	415,447
財源内訳 一般財源	314,120	4,273,536	9,006,140	2,956,974	17,788	153,648	165,386	1,684,230	1,753,527	3,988,061

（単位 千円）

11公債費	12諸支出金	13予備費	合計（A）	前年度当初予算額（B）	増減 (A)－(B)	増減 (A)－(B)/(B)%	構成比% 本年度	構成比% 前年度	款 性質別
	102,004		29,053,573	28,640,644	412,929	1.4	77.3	76.7	一 消費的経費
			8,347,975	8,469,257	-121,282	-1.4	22.2	22.7	1 人件費
			428,093	415,506	12,587	3.0	1.1	1.1	(1) 議員委員報酬手当等
			25,536	25,572	-36	-0.1	0.1	0.1	(2) 市長等特別職給
			7,122,182	7,187,368	-65,186	-0.9	19.0	19.2	(3) 一般職給等
			772,164	840,811	-68,647	-8.2	2.1	2.3	(4) 退職手当
			0	0	0	0.0	0.0	0.0	(5) 恩給及び退職年金
			6,267,602	6,098,383	169,219	2.8	16.7	16.3	2 物件費
			359,178	343,028	16,150	4.7	1.0	0.9	3 維持補修費
			9,573,930	9,411,646	162,284	1.7	25.5	25.2	4 扶助費
	102,004		4,504,888	4,318,330	186,558	4.3	12.0	11.6	5 補助費等
			3,932,475	3,851,401	81,074	2.1	10.5	10.3	(1) 負担金補助交付金
	102,004		572,413	466,929	105,484	22.6	1.5	1.3	(2) その他
			1,209,809	1,516,552	-306,743	-20.2	3.2	4.1	二 投資的経費
			1,209,809	1,516,552	-306,743	-20.2	3.2	4.1	1 普通建設事業費
			414,477	571,285	-156,808	-27.4	1.1	1.5	(1) 補助事業費
			795,332	945,267	-149,935	-15.9	2.1	2.5	(2) 単独事業費
			0	0	0	0.0	0.0	0.0	(3) 国県事業等負担金
			0	0	0	0.0	0.0	0.0	2 災害復旧事業費
			0	0	0	0.0	0.0	0.0	(1) 補助事業費
			0	0	0	0.0	0.0	0.0	(2) 単独事業費
			0	0	0	0.0	0.0	0.0	3 失業対策事業費
2,967,097	22		7,266,611	7,140,492	126,119	1.8	19.3	19.1	三 その他の経費
			111,000	130,000	-19,000	-14.6	0.3	0.3	1 貸付金
			0	0	0	0.0	0.0	0.0	2 出資金
			72,115	71,515	600	0.8	0.2	0.2	3 積立金
	22		4,116,399	4,018,073	98,326	2.4	11.0	10.8	4 繰出金
2,967,097			2,967,097	2,920,904	46,193	1.6	7.9	7.8	5 公債費
		50,007	50,007	52,312	-2,305	-4.4	0.1	0.1	四 予備費
2,967,097	102,026	50,007	37,580,000	37,350,000	230,000	0.6	100.0	100.0	合計
			7,017,816	6,975,082	42,734	0.6	18.7	18.7	財源内訳 特定財源 国県支出金
			620,800	1,023,200	-402,400	-39.3	1.7	2.7	財源内訳 特定財源 地方債
686,418	21		3,195,283	3,096,138	99,145	3.2	8.5	8.3	財源内訳 特定財源 その他
686,418	21		10,833,899	11,094,420	-260,521	-2.3	28.8	29.7	財源内訳 特定財源 計
2,280,679	102,005	50,007	26,746,101	26,255,580	490,521	1.9	71.2	70.3	財源内訳 一般財源

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。